発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(236/251)

発電炉-再処理施設 記載比較 【W-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(237/251)

再処理施設	発電炉	/##: # #.
添付書類N-1-1 添付書類N-1-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	-
第3.2.1-7 双(1/2) 文博機協物の強度及び樹農科算編集	<image/>	 代表的な支持構造 物の形状に差異の示 し方に差異はない ため, 前たなのでは が生じるものでは ない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(238/251)

	再処理施設	発電炉	1+++ ++.
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	/ 順考
	<section-header></section-header>	<text></text>	 代表的な支持構造 物の形状に差異が あるが,結果の示 し方に差載の差点 が生じるものでは ない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(239/251)

	再処理施設	発電炉	1++: +*.
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	1111 / 11111 / 11111 / 1111 / 1111 / 1111 / 1111 / 1111 / 1111 /
	<complex-block></complex-block>		 代表的な支持構造 物の形状に差異の示 し方に差異はない ため, 第二により新たな読点 が生じるものでは ない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(240/251)

Ē	 勇処理施設	発電炉	144 - 44
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	
	<text></text>	<section-header></section-header>	 ・代表的な支持構造 物の形状に差異の示 し方に差載のご差載のでは により新たな論点 が生じるものでは ない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(241/251)

	再処理施設	発電炉	(共 大
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	-
			 ・再処理施設において用いている代表的な支持構造物として示していないためであり、記載の差異により新たな論点が生じるものではない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(242/251)

Ī		発電炉	
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	
		(1) 法合:138 文持構造的の強化式の解除計算法形(2/2) (1) 現込金利 (1) 単立の利 (1) 東京和 (1) 東京和 (2) 男性の (2) 生活酸石 (2) 生活酸石 (2) 生活酸石 (2) 生活酸石 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (2) (3) (2) (3) (2) (3) (2) (3) (2) (3) (2) (3) (2)	 ・再処理施設において用いている代表的な支持構造物として示していないためであり、記載の差異により新たな論点が生じるものではない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(243/251)

	再処理施設	発電炉	/世 土
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	加方
			 ・再処理施設において用いている代表的な支持構造物として示していないためであり、記載の差異により新たな論点が生じるものではない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(244/251)

	再処理施設	発電炉	
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	
		\overline{R}^{5-13-9} \overline{R}^{36} (16) \overline{R}^{10} (17) \overline{R}^{5-13-9} (1) \overline{R}^{5-13-9} \overline{R}^{10}	 ・再処理施設において用いている代表的な支持構造物として示していないためであり、記載の差異により新たな論点が生じるものではない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(245/251)

F	再処理施設	発電炉	1+++ +*.
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	「「「」「」「」「」「」「」「」」「」「」」「」」「」」「」」
			 ・再処理施設において用いている代表的な支して示していないためであり、記載の差異により新たな論点が生じるものではない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【W-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(246/251)

	再処理施設	発電炉	
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	備考
			 ・再処理施設において用いている代表的な支持構造物として示していないためであり、記載の差異により新たな論点が生じるものではない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(247/251)

	再処理施設	発電炉	/世 世.
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	-
	 4. その他の考慮事項 4.1 機器と配管の相対変位に対する考慮 機器と配管との相対変位に対しては,配管側のフレキシビリティでできる限り変位を吸収することとし,機器側管台部又は支持 構造物に過大な反力を生じさせないよう配管側のサポート設計に おいて考慮する。 	 5. その他特に考慮すべき事項(V-2-1-11) (1)機器と配管の相対変位に対する考慮 機器と配管との相対変位に対しては,配管側のフレキシビ リティでできる限り変位を吸収することとし,機器側管台 部又は支持構造物に過大な反力を生じさせないよう配管側 のサポート設計において考慮する。 	 ・具体的な考慮内容については、補足説明資料「耐震機電23機器と配管の相対変位に対する設計上の扱いについて」に示す。
	4.2 建屋・構築物との共振の防止 支持に当たっては据付場所に応じ,建屋・構築物の共振領域から できるだけ外れた固有振動数を持つよう考慮する。また,共振領域 近くで設計する場合は地震応答に対して十分な強度余裕を持つよ うにする。	(3)建屋・構築物との共振の防止 支持に当たっては据付場所に応じ,建屋・構築物の共振領域 からできるだけ外れた固有振動数を持つよう考慮する。ま た,共振領域近くで設計する場合は地震応答に対して十分 な強度余裕を持つようにする。	
	4.3 波及的影響の防止 耐震重要度における下位クラスの機器の破損によって上位クラスの機器に波及的影響を及ぼすことがないよう配置等を考慮して設計するが、波及的影響が考えられる場合には、下位クラス機器の支持構造物は上位クラスに適用される地震動に対して設計する。	(4)波及的影響の防止 耐震重要度における下位クラスの機器の破損によって上位 クラスの機器に波及的影響を及ぼすことがないよう配置等 を考慮して設計するが、波及的影響が考えられる場合には、 下位クラス機器の支持構造物は上位クラスに適用される地 震動に対して設計する。	
	4.4 隣接する設備 配管が他の配管又は諸設備と接近して設置される場合は、地震、 自重、熱膨張及び機械的荷重による変位があっても干渉しないようにする。保温材を施工する配管については、保温材の厚みを含め ても干渉しないようにする。	(5)隣接する設備 配管が他の配管又は諸設備と接近して設置される場合は, 地震,自重,熱膨張及び機械的荷重による変位があっても干 渉しないようにする。保温材を施工する配管については,保 温材の厚みを含めても干渉しないようにする。	
	 4.5 材料の選定 材料選定に当たっては、使用条件下における強度に配慮し、十分 な使用実績があり、材料特性が把握された安全上信頼性が高いも のを使用する。 また、添付書類「Ⅳ-1-1-9 構造計画、材料選択上の留意 点」の材料の選択方針に基づき、ダクティリティを持つよう配慮す る。 	(6)材料の選定 材料選定に当たっては,使用条件下における強度に配慮し, 十分な使用実績があり,材料特性が把握された安全上信頼 性が高いものを使用する。 また,添付書類「V-2-1-10 ダクティリティに関する設 計方針」の材料の選択方針に基づき,ダクティリティを持つ よう配慮する。	

発電炉-再処理施設 記載比較 【W-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(248/251)

	再処理施設			発電炉	/#* #*.		
添付書類Ⅳ-1-1	ž	忝付書類]	W - 1 - 1	-11 - 1		添付書類V-2-1-12-1	
	 別紙資料【IV-1- 1. 概要 本資料は、耐震S 耐震設計の基本方針 震支持方針」に基づ 間隔の解析結果を施 2. 適用規格 添付書類「IV-1- 評価に対する適用規 	 1-11- クラスの配 う及び添付 き標準支持 記ごとにご 1 耐震調 格について 	1 別紙 各施 配管について 付書類「Ⅳ- 寺間隔法によ まとめたもの 設計の基本方 て第 21 表に	設の直管部 , 添付書類 1-1-11 り算出した である。 針」に示す こ示す。	標準支持間隔】 「 W -1-1 -1 配管の耐 直管部標準支持 規格のうち,本		・東海第二は標準支 持間隔法に用いる 設計条件を本基本 方針内に示してい るが,再処理施設 は本資料の別紙に て纏めて示す方針 としているため, 記載の差異により 新たな論点が生じ るものではない。
	扉子力発電所耐震設計 原子力発電所耐震設計 原子力発電所耐震設計 発電用原子力設備規格 <第1編 軽水炉規	第 2. 接術指針 JE 技術指針 JE 技術指針 JE 技術指針 JE 法計・建設 私 本として、 私 本に使第534 で、 本 本	-1 表 適用規 適用規格名 -1 表 適用規 適用規格名 A64601-1987 要度分類・許容応 規格(2005年版(20) NC1-2005/2007* こいる鉄鋼材料の長 号にて認可を受け 渡及び耐食性に関 農性の結果に 直を示する数値 処理桁 小数点第3位 小数点第3位 小数点第3位 小数点第3位 小数点第3位 小数点第3位 小数点第3位		1-1987・補・1984 (む)) 平成5年12月27 客の添付書類「V こ定められた規格に びここのられた規格に ズさない桁数を確 31表に示す。 表示桁 小数点以下第3位 小数点以下第2位 整数位 小数点以下第1位 小数点以下第2位 小数点以下第2位 小数点以下第2位 小数点以下第2位		・再処理施設におい て標準支持間隔法 に適用している規 格及び数値の丸め について,記載の 明確化を行ったた め,記載の差異に より新たな論点が 生じるものではな い。
	支持間隔	nın	十の位	切捨て	整数位		
	算出応力	MPa	小数点第1位	切上げ	整数位		
	許容応力*	MPa	小数点第1位	切捨て	整数位		
	注記 *:JSME S NC1 より補問し	付録材料図表り た値の小数点り	こ記載された温度の 以下第1位を切り捨	の中間における書 て,整数位まで	开容応力は比例法に の値とする。		

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(249/251)

再処理施設		発電炉	/世 土	
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	佩ろ	
添付書類IV-1-1 別紙<	添付書類[V-1-1-1-1] (V-1-1-1-1)別紙1-1 安全冷却水B冷却塔の直標準支持間隔) (新条件 配管設計条件: 準支持間隔の算定に必要な配管設計条件を第1.1-1表に示す。 階層の区分 (折に当たっては、設計用床応答曲線をいくつかの階層に区分し、支 隔を水めるものとし、第1.2-1表に示寸階層の区分とする。なお、 系の固有振動数は支持構造物を含めた固有振動数であり、その固 動数については起管系の設計に用いる建屋床応答スペクトルのビ の固有振動数領域より短周期側(ご避けることを原則とするため、 2-1 表に示すビーク振動数及び支持構造物の固有振動数以上とす (新結果) (1.1-1表の各種配管の設計条件をもとに計算した直管部標準支持、固有周期及び応力の解析結果を第21表に示す。 本, 水応力は内圧応力、自重応力及び地震応力の和とし、地震応 弾性設計用地震動Sd又は静的震度に対するものをSd、基準地 Ssに対するものをSsと表している。	森付書類V-2-1-12-1	 東海第二は標準支 持間隔法に用いる 設計条件を本基本 方針内に示してい るが、再処理施設 は本資料の別紙に て纏めて示す方針 としているため, 記載の差異により 新たな論点が生じ るものではない。 	

発電炉-再処理施設 記載比較 【W-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(250/251)

総計書類IV-1-1 送計書類IV-1-1-1-1-1 総計書類IV-2-1-1 1		再処理加	拖設											発電炉
NU-recention NU-recention NU-recention 1 <td< th=""><th> 添付書類Ⅳ-1-1</th><th></th><th></th><th></th><th>添付書</th><th>₩類IV</th><th>-1-</th><th>1 - 1</th><th>1 - 1</th><th></th><th></th><th>添</th><th>付書類V-</th><th>-2-1-</th></td<>	添付書類Ⅳ-1-1				添付書	₩類IV	-1-	1 - 1	1 - 1			添	付書類V-	-2-1-
Texturn with the set of			第1,1-1表 配管設計条件(炭素鋼) 最高使用温度:								【記載 内容】	箇所:3.	3.1.3(6)	配管系の振
φ τ ματώς ματώς ματώς ματώς ματώς ματώς 1 12 10 10 10 10 10 10 2 10 10 10 10 10 10 10 2 10 10 10 10 10 10 10 2 10 10 10 10 10 10 10 2 10 10 10 10 10 10 10 2 10 10 10 10 10 10 10 2 10 10 10 10 10 10 10 1 10 10 10 10 10 10 10 1 10 10 10 10 10 10 10 1 10 10 10 10 10 10 10 1 10 10 10 10 10 10 10 1 10 10 10 10 10 10 10 1 10 10 10 10 10 10 10 1 10 10 <td></td> <td>【安全冷</td> <td>却水B冷却</td> <td>塔】</td> <td>1</td> <td></td> <td>内部</td> <td>流体比重:</td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td>表 3-5 配管仕様(</td> <td>緊急時対策所用代替</td>		【安全冷	却水B冷却	塔】	1		内部	流体比重:			8		表 3-5 配管仕様(緊急時対策所用代替
1 日本の「「「「」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」 1 日本の「「」」」」」」」」」」」」」」」」」 1 日本の「」」」」」」」」」」」 1 日本の「」」」」」」」」 1 日本の「」」」」」 1 日本の「」」」」」 1 日本の「」」」」 1 日本の「」」」」 1 日本の「」」」 1 日本の「」」」 1 日本の「」」」 1 日本の「」」」 1 日本の「」」」 1 日本の「」」 1 日本の「」 1 日本の「」」 1 日本の「」 1 日本の「」」 1 日本の「」 1 日本の「」 1 日本の「」 1 日本の「」 1 日本の 1 日本の		番号	EC E	1 11.19K	最高使用	保温を	加速さらた。	保温	m/ 材有り		番号	n 52 (記管仕様	単位長さ当
1 n n n -			口 住 (A)	权理 SCH	(MPa)	気体	液体	気体	液体		1	нœ((nun) / 4004 (nun) 30.5 / 3.9	休温竹飛
2 10 <t< td=""><td></td><td>1</td><td>20</td><td>80</td><td></td><td>-</td><td></td><td></td><td>-</td><td></td><td>2</td><td>e</td><td>60.5 / 3.9</td><td></td></t<>		1	20	80		-			-		2	e	60.5 / 3.9	
3 10 1 <td></td> <td>2</td> <td>25</td> <td>80</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>3</td> <td>4</td> <td>48.6 / 3.7</td> <td>_</td>		2	25	80					-		3	4	48.6 / 3.7	_
1 10 - <td></td> <td>3</td> <td>100</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>48.6 / 3.7</td> <td></td>		3	100	40					-		4	4	48.6 / 3.7	
点 30 4'' - <td></td> <td>4</td> <td>150</td> <td>40</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td>		4	150	40		-		-	-			-		
6 20 1 -		Б	200	40										
市 市		6	350	40	-			-						
1 1		7	500	30	-	-		-	-					
前 1 1 1		8 以下	600	30				-						
新し2-1点 設計用応答編組(5) 第し2-1点 設計用応答編組(5) 確応 ビーク (3) (1) 1 E 2 E		余白			-									
第1.2-1支 2 1			-		-									
第1.2-1天 改計用応答曲報区分 1 EL 2 EL 2 EL 2 EL 2 EL 2 EL														
第1.2-1表: 設計用取店等曲線K分 第1.2-1表: 設計用取店等曲線K分 第1.2-1表: 設計用取店等曲線K分 第1.2-1表: 設計用取店等曲線K分 第1.2-1表: 設計用取店等曲線K分 第1.2-1表: 201 第1.2-1表: 設計用取店等曲線K分 第1.2-1表: 201 1 1.2 - 2 1.2 - 2 1.2 - - 2 1.2 - 2 1.2 - - - 2 1.2 - - - - 1 1.2 - - - - - 2 1.2 - - - - - <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td>-</td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>				-			1							
第1.2-1及 設計用応じ等曲線K55 第1.2-1及 設計用応じ等曲線K55 第1.2-1及 設計用応じ等曲線K55 第1.2-1及 設計用応じ等曲線K55 第1.2-1及 設計用応じ等曲線K55 1 日本 2 日本 2 日本 2 日本			-											
単応参 概点 ビーク 大特構造物の 単応参 概点 比の数 図石度動数 1 日 - 2 日 -														
第1.2-1兵 設計用电応答曲線区分 第1.2-1兵 設計用电応答曲線区分 原応答 「ビーク」 支持傳造物の 前線区分 (3) (1) 1 印 (1) 2 1 (1) 2 1 (1)														
第1.2-1表 設計用床店等曲線区分 第1.2-1表 設計用床店等曲線区分 第1.2-1表 設計用床店等曲線区分 第1.2-1表 設計用床店等曲線区分 1 日 2 日			-											
第1.2-1表 設計用株店等曲線区分 第1.2-1表 設計用株店等曲線区分 第1.2-1表 設計用株店等曲線区分 第1.2-1表 設計用株店等曲線区分 第1.2-1表 設計用株店等曲線区分 第1.2-1表 1000 市場区分 1000 1 11 2 11 2 11 1 11 1 11 1 11 1 11 1 11 1 11 1 11 1 11 1 11 1 11 1 1000 1 1 1 <td></td>														
第1.2-1点 設計用床に容曲線区分 第1.2-1点 設計用床に容曲線区分 単位 区分 反均構造物の 国存反動数 単位 人口の 反均構造物の 国存反動数 1 日 一 一 2 日 一 一 回の 3 1.3 6) 配管索の振 2 日 一 一 2 日 一 一 回の 3 1.3 1.3 6) 配管索の振 1 日 一 一 回の 2 日 一 一 一 1 <th1< th=""> 1 <th2< th=""></th2<></th1<>								-						
第1.2-1表 設計用床広等曲線区分 第1.2-1表 設計用床広等曲線区分 第1.2-1表 設計用床広等曲線区分 市 市 市 1 日 2 日 - 2 日			-											
第1.2-1表 設計用印定答曲線区分 記書館 記書 記書 記書 記書 記書 記書 記書 四次 回 回 回 回 回 回 重 1 日 1 日 1 <th1< th=""> 1 1 1<!--</th--><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></th1<>														
第1.2-1表 設計用床店等抽線区分 床店客 燃商 堆飯数 店も数数 1 EL 2 EL 1 EL 2 EL 1 EL 2 EL 1 EL 1 EL 2 EL 1 EL 2 EL 1 EL 1 EL 2 EL 1 EL 2 EL 2 EL											【記載	箇所:3.	3.1.3(6)	配管系の振
床店零 標高 ビーク 支持構造物の 振動数 展 3 展示電源集 建 3 展示電源集 通信 通信 展示電源集 通信 通信 第 1 <th1< th=""> <th1< th=""> <th1< th=""></th1<></th1<></th1<>					第1.2-	1表 設計	+用床応答	等曲線区	分			1 古古太		7 年 4 4 年 5
展記 報酬 報酬 振動数 固有振動数 固有振動数 個用 用 No.6 mm (mm) (liz) No.6 mm (liz)						2010-004 - 4080 M		Ľ		支持構造物の	衣 3-4	1 床心合	田稼区分(済	《忌吁刈束】
曲線区分 (n) (Hz) (Hz) 1 日		床応復	容		標高			振	動数	固有振動数	ġ.	患 屋	床応容囲線画さ F.L. (m)	制 限 扱 動 表 (H ₂)
		曲線区	.分		(m)			(Hz)	(Hz)	Tr do et			(000)
											教 恩時	対東所煙座	-	
		1	EL.	1	~ m						緊急時対機制油時	策所用発電機		
											派》作作用 用	敵クシク基礎		
									-					
		2	EL.		~ n									

	備考
12-1	र लाप
助数に記載している	
電源設備)	
たりの <u>重量</u> (kg/m) 内 圧 保湿材有 (MPa)	
Menneda M	
動数に記載している	
f用代替電源設備)	
支持構造物の	
固有振動数(Hz)	

発電炉-再処理施設 記載比較 【W-1-1-11-1 配管の耐震支持方針】(251/251)

Ī	再処理施設	発電炉	(農-孝)
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-11-1	添付書類V-2-1-12-1	佩考
		Devide 日本 1 1 記載簡所: 3.8 標準支持期隔: 2.8 1.0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

令和4年1月14日 R0

別紙4-12

電気計測制御装置等の耐震支持方針

【凡例】
 <u>下線</u>:
 ・プラントの違いによらない記載内容の差異
 ・章立ての違いによる記載位置の違いによる差異
 <u>二重下線</u>:
 ・プラント固有の事項による記載内容の差異
 ・後次回の申請範囲に伴う差異

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(1/14)

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(2/14)

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(3/14)

	再処理施設	発電炉	
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-12	別紙1	加有
 5.2 機能維持 (2) 電気的機能維持 電気的機能が要求される機器は、地震時及び地震後において、その機器に要求される安全機能を維持するため、安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して、要求される電気的機能が維持できることを試験又は解析により確認し、 当該機能を維持する設計とする。 	 耐震設計方針 電気計装品は、地震時及び地震後においても再処理施設を安全な状態に維持できるものでなくてはならない。したがって、地震による再処理施設の安全性に対する影響を考慮して、耐震設計上の重要度に応じて電気計装品の耐震設計を行う。 第21表において区分した4種類に対する具体的な設計方針を以下に示す。 	 耐震設計の手順 具体的な手順は、構造上及び機能上の性質により異なるので、 電気計装品を盤、装置、器具及び電路類の4種類に大別し、以下 各々についてその手順を示す。 	
	 3.1 盤 盤は、多種多様の器具を収納する集合体であるので、構造的、機能 的に設計地震力に対して健全でなければならない。 解析モデル化が可能で解析が容易である場合は「振動特性解析によ る方法」を採用し、解析モデル化が不可能な場合者しくは解析モデル 化が可能であっても実験によって耐震性を検定するのが容易な場合 は、「振動特性試験による方法」を採用する。 振動特性解析又は振動特性試験によって剛構造かどうかを判定し、 剛構造でない場合は、応答解析又は応答試験を実施する。 応答試験による場合は、取付けられる器具を実装して行うことが容易な場合には、実装集合体応答試験とより構造的、機能的健全性を確認する。 また、器具を実装して行うことが困難な場合には物理的、構造的に 実物を模擬したものを取付けた模擬集合体応答試験を行い構造的健全 性を確認するとともに、模擬器具取付点の応答を測定し、器具の単体 で検定された検定スペクトルと比較することにより機能的健全性を確認 認する。 応答解析による場合は、解析により構造的健全性を確認するととも に器具の取付点の応答と器具単体で得られた検定スペクトルとを比較 することにより、機能的健全性を確認する。 第3.1-1 図に盤の耐震設計フローチャートを示す。 	3.1 盤の耐震設計手順(図3-1 参照) 盤は、多種多様の器具を収納する集合体であるので、構造的、機能的に設計地震力に対して健全でなければならない。 解析モデル化が可能で解析が容易である場合は「振動特性解析による方法」を採用し、解析モデル化が不可能な場合者しくは解析モデル化が可能であっても実験によって耐震性を検定するのが容易な場合は、「振動特性試験による方法」を採用する。 振動特性解析又は振動特性試験によって剛構造かどうかを判定し、剛構造であれば静的解析により構造的及び機能的健全性を確認する。 応答試験による場合は、取り付けられる器具を実装して行うことが容易な場合には、実装集合体応答試験により構造的 <u>及び</u> 機能 的健全性を確認するとともに、模擬器具取付点の応答を測定し、器具の単体で検定された検定スペクトルと比較することにより、機能的健全性を確認する。 応答解析による場合は、解析により構造的建立ととにより、機能的健全性を確認する。 広答解析による場合は、解析により構造的健全性を確認するとともに器具の取付点の応答と器具単体で得られた検定スペクトルとともに器具の取付点の応答と器具単体で得られた検定スペクトルととしていることにより、機能的健全性を確認する。	 第21表に合わ せ、区分ごとの説 明項目とした。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(4/14)

	再処理施設	発電炉
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-12	別紙1
	<image/>	Image: state stat



発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(5/14)

Ē	 	発電炉
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-12	別紙1
	3.2 装置 装置は、一般的に剛構造であり、その機能は、構造的健全性が保た れている限り失われることはない。したがって、耐震性の検討は、静 的解析を行って構造的健全性を確認する。 ただし、剛構造でない場合は、盤と同様に応答解析又は応答試験に よって構造的健全性を確認する。 第3.2-1 図に装置の耐震設計フローチャートを示す。	3.2 装置の耐震設計手順(図3-2 参照) 装置は、一般に剛な構造であり、その構 保たれている限り失われることはない。 討は、静的解析を行って構造的健全性を ただし、剛構造でない場合は、盤と同構 験によって構造的健全性を確認する。
	構造設計 開構造 N0 算法 N0 2 2 2 1 2 1 1 1 1 1	構造設計
	W W 静的解析 構造的, 機能的 機全性検討 N0 WES 装着の設計	構造的,機能的 健全性検討 N0 WES 装置の設計変更 定了
	xmm xmm wmm xmm Wmm xmm xmm xmm	図 3-2 装置の耐震設計フローチャート

	備考
幾能は,構造的健全性が したがって,耐震性の検 <u>権かめる</u> 。 漾に応答解析又は応答試	
と同様の -チャートへ	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(6/14)

Ē	再処理施設		
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-12	別紙1	俪考
	 3.3 器具 器具の耐震性の検討は、構造、機能の両面について行う。 器具は、構造的、機能的健全性を保持し得る限界入力、又は許容入力値を求める一般検定試験(又は限界性能試験)を行い、検定スペクトルを求め、これと取付け位置の応答とを比較することにより耐震性を判定する。 一般検定試験を行えない場合は、器具取付け位置の動的入力によって応答試験を行うことにより耐震性を判定する。 器具の中で、計器用変成器等のように剛体と見なせるものであって構造的に健全であれば、その機能が維持されるものについては装置と同様に静的解析を行って構造的健全性を確認する。 第3.3-1図に器具の耐震設計フローチャートを示す。 	 3.3 器具の耐震設計手順(図3-3 参照) 器具の耐震性の検討は,構造,機能の両面について行う。 器具は,構造的及び機能的健全性を保持し得る限界入力,又は 許容入力値を求める一般検定試験(又は限界性能試験)を行い, 検定スペクトルを求め,これと取付け位置の応答とを比較することにより耐震性を判定する。 一般検定試験を行えない場合は,器具取付け位置の動的入力によって応答試験を行うことにより耐震性を判定する。 器具の中で,計器用変成器等のように剛体と見なせるものであって構造的に健全であれば,その機能が維持されるものについては装置と同様に静的解析を行って構造的健全性を確認する。 	
	<complex-block></complex-block>	<complex-block><complex-block></complex-block></complex-block>	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(7/14)

再処理施設		発電炉	144: 47.
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-1-1-12	別紙 1	加石
	 3.4 電路類 電路類は、構造的に健全ならば機能が維持されるので構造的検討のみを行う。この際には多質点系はりモデルによる解析又は標準支持間隔法を用いる。多質点系はりモデルによる解析の場合は、固有振動数に応じて応答解析による方法、又は静的解析による方法を用いて構造的健全性を確認する方針とする。 また、標準支持間隔法を用いる場合は、<u>静的又は動的地震力による</u> <u>応力</u>が許容応力以下となる標準支持間隔を設定し、標準支持間隔以内で支持することにより耐震性を確保する。 第3.4-1図に電路類の耐震設計フローチャートを示す。 	3.4 電路類の耐震設計手順(図3-4 参照) 電路類は,構造的に健全ならば機能が維持されるので構造的検 討のみを行う。この際には3次元はりモデルによる解析又は標準支 持間隔法を用いる。3 次元はりモデルによる解析の場合は,固有 振動数に応じて応答解析による方法,又は静的解析による方法を 用いて構造的健全性を確認する方針とする。 また,標準支持間隔法を用いる場合は,振動数基準による標準 支持間隔法を基本として標準支持間隔を設定し,標準支持間隔以 内で支持することにより耐震性を確保する。	 ・再処理施設における標準支持間隔法による支持間隔の設定は、配管と同様に応力基準による
	また各建屋間,建屋と建屋外地盤とにまたがって設置されるものに ついては,それらの地震時の相対変位を吸収できる構造とする。 熱膨張等を考慮しなければならないものについては,その荷重に対 して構造的健全性を確認する。	また、各建物間、建物と建物外地盤とにまたがって設置される ものについては、それらの地震時の相対変位を吸収できる構造と する。 熱膨張等を考慮しなければならないものについては、その荷重 に対して構造的健全性を確認する <u>方針とする</u> 。	り算出しているこ とから,記載の差 異により新たな 論点が生じるも のではない。 ・本内容について
	構造設計 ・ <td>→ 構造設計 ↓ 3 次元はりモデル による解析 「 」 「 」 「 」 標準支持間隔法</td> <td>は,補足説明資料 「耐震機電 16 配管系の評価手 法(定ピッチスパ ン法)について」 に示す。</td>	→ 構造設計 ↓ 3 次元はりモデル による解析 「 」 「 」 「 」 標準支持間隔法	は,補足説明資料 「耐震機電 16 配管系の評価手 法(定ピッチスパ ン法)について」 に示す。
	N0 別構造 YES	N0 剛構造 YES 最大応答加速度 及び床応答曲線 応答解析 静的解析 標準支持間隔の設定	
	構造的鍵金性検討 標準支持間際以内 での支持施工 N0 健全 YES YES	構造的鍵全性検討 での支持施工 NO WES	
	*7 第 3. 4-1 図 電路類の耐震設計フローチャート	↓ 「完 了」 図 3-4 電路類の耐震設計フローチャート	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(8/14)

再処理施設		発電炉	(世 土
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-12	別紙 1	加方
 添付書類IV-1-1 続付書類IV-1-1 (機器・配管系の支持方針について 機器・配管系本体については「5. 機能維持の基本方針」に 基づいて耐震設計を行う。それらの支持構造物については,設 計の考え方に共通の部分があること,特にポンプやタンク等の 機器,配管系,電気計測制御装置等については非常に多数設置 することからその設計方針をまとめる。 具体的には,添付書類「IV-1-1-10 機器の耐震支持方 針」,「IV-1-1-11 配管系の耐震支持方針」及び「IV-1 -1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針」に示す。 	 再処理施設 添付書類IV-1-1-12 3.5 既存資料の利用による耐震設計 電気計装品の耐震設計は、既に振動実験若しくは解析が行われており、かつ、その電気計装品が本再処理施設に使用されるものと同等又は類似と判断される場合には、その実験データ若しくは解析値を利用して耐震設計を行う。 4. 耐震支持方針 4. 耐震支持方針 4. 耐震支持方針 (1) 基本原則 電気<u>計装品</u>の耐震支持方針は下記によるものとする。 (1) 電気<u>計装品</u>は取付ボルト等により支持構造物に固定される。支持構造物は、剛な床、壁面等から支持することとする。 (2) 支持構造物を含め十分剛構造とすることで建屋との共振を防止する。 (3) 剛性を十分に確保できない場合は、振動特性に応じた地震応答解析により、応力評価に必要な荷重等を算定し、その荷重等に耐える設計とする。 (4) 地震時に要求される電気的機能を喪失しない構造とする。 	 発電炉 別紙1 3.5 既存資料の利用による耐震設計 電気計装品の耐震設計は、既に振動実験若しくは解析が行われ ており、かつ、その電気計装品が本原子力発電所に使用されるも のと同等又は類似と判断される場合には、その実験データ若しく は解析値を利用して耐震設計を行う。 V-2-1-11 機器・配管の耐震支持設計方針 3. 電気計測制御装置 3.1 基本原則 電気<u>計測制御装置</u>の耐震支持方針は下記によるものとする。 (1) 電気<u>計測制御装置</u>の耐震支持方針は下記によるものとする。 (2) 支持構造物は、剛な床、壁面等から支持することとす る。 (2) 支持構造物を含め十分剛構造とすることで建屋との共振を防止する。 (3) 剛性を十分に確保できない場合は、振動特性に応じた地震応 答解析により、応力評価に必要な荷重等を算定し、その荷重等 に耐える設計とする。 (4) 地震時に要求される電気的機能を喪失しない構造とする。 <u>電気計測制御装置の電気的機能維持の設計方針を別紙1に示す。</u> 	 備考 ・本資料内の整合 を図るため、1. 項に合わせた記 載としており、記載の差異により新たな論点が 生じるものでは ない。 ・電気計装品の電気 的機能維持の設計 方針については、本資料の1.項から 3.5項にて示す
針」、「W-1-1-11 配管系の耐震支持方針」及び「W-1 -1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針」に示す。	 (2)支持構造物を含め十分剛構造とすることで建屋との共振を防止する。 (3)剛性を十分に確保できない場合は、振動特性に応じた地震応答解析により、応力評価に必要な荷重等を算定し、その荷重等に耐える設計とする。 (4)地震時に要求される電気的機能を喪失しない構造とする。 4.2 支持構造物の設計 電気<u>計装品</u>の配置,構造計画に際しては、設置場所の環境条件、現地施工性等の関連を十分考慮して総合的な調整を行い、電気<u>計装品</u>類の特性、運転操作及び保守点検の際に支障とならないこと等についての配慮を十分加味した耐震設計を行うよう考慮する。 支持構造物の耐震設計フローチャートを第4.2-1図に示す。 支持構造物の耐震設計フローチャートを第4.2-1図に示す。 支持構造物の耐震設計フローチャートを第4.2-1図に示す。 支持構造物の設計は、建屋基本計画及び電気<u>計装品</u>の基本設計条件 等から配置設計を行い、耐震解析、機能維持の検討により強度及び支 持機能を確認し、詳細設計を行う。 	 (2) 支持構造物を含め十分剛構造とすることで建屋との共振を防止する。 (3) 剛性を十分に確保できない場合は、振動特性に応じた地震応答解析により、応力評価に必要な荷重等を算定し、その荷重等に耐える設計とする。 (4) 地震時に要求される電気的機能を喪失しない構造とする。 <u>電気計測制御装置の電気的機能を喪失しない構造とする。</u> <u>電気計測制御装置の電気的機能維持の設計方針を別紙1に示</u><u>す。</u> 3.2 支持構造物の設計 3.2 支持構造物の設計 3.2.1 設計手順 電気<u>計測制御装置</u>の配置、構造計画に際しては、設置場所の環境条件、現地施工性等の関連を十分考慮して総合的な調整を行い、電気<u>計測制御装置</u>類の特性、運転操作及び保守点検の際に支障とならないこと等についての配慮を十分加味した耐震設計を行うよう考慮する。 設計手順を図3-1に示す。 支持構造物の設計は、建屋基本計画及び電気<u>計測制御装置</u>の基本設計条件等から配置設計を行い、耐震解析、機能維持の検討により強度及び支持機能を確認し、詳細設計を行う。 	 り新たるのでない。 ・ 電的方本3 ・ 電的方本5 ・ 電的方本5 ・ 電約(計) ・ 本を回して ・ 本を回にと載記(前) ・ 本を回にと載(記) ・ 本を回しのたるものでない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(9/14)



発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(10/14)

	再処理施設	発電炉
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-12	別紙1
	 4.2.1 支持構造物 (1) 盤 	 3.2.2 支持構造物及び埋込金物の設計 (1) 盤の設計
	計する。 b. 荷重条件 荷重の種類及び組合せについては添付書類「Ⅳ-1-1-8 機 能維持の基本方針」に従う。	るよう設計する。 b. 荷重条件 荷重の種類及び組合せについては, 添 能維持の基本方針」に従う。
		(自立盤) (壁掛如

	備考
より盤に固定する。	
及び鋼板を組み合せたフ とする。 るいは床面に埋め込まれ 及び地震荷重に対し,有	
るいは埋込金物に溶接す ,有効な支持機能を有す	
添付書類「V-2-1-9 機	
レックス (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	
掛盤)	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(11/14)

	再処理施設	発電炉
添付書類IV-1-1	添付書類IV-1-1-12	別紙1
	 (2)架台 a. 設計方針 架台に実装される器具は取付ボルト等により架台に固定する。 架台は鋼材を組合せた溶接構造又はボルト締結構造とし、自重 及び地震荷重に対し、機能低下を起こすような変形を起こさない よう設計する。 架台は基礎ボルトにより、あるいは埋込金物に溶接することに より自重及び地震荷重に対し、有効な支持機能を有するよう設計 する。 	 (2) 架台の設計 a. 設計方針 架台に実装される器具は取付ボルトに 架台は鋼材を組合せた溶接構造又は対 重及び地震荷重に対し,機能低下を起こないよう設計する。 架台は基礎ボルトにより,あるいは埋 により自重及び地震荷重に対し,有効な 設計する。
	b. 荷重条件 荷重の種類及び組合せについては添付書類「IV-1-1-8 機能維持の基本方針」に従う。	b. 荷重条件 荷重の種類及び組合せについては, 湖 機能維持の基本方針」に従う。
	機能維存の基本方針」に依う。	機能維持の基本方針」に従う。 ^{器具} 取付架台 取付ボルト 耳

	備考
こより架台に固定する。 ボルト締結構造とし,自 こすような変形をおこさ 里込金物に溶接すること な支持機能を有するよう	
忝付書類「V-2-1-9	
取け架台	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(12/14)

	再処理施設	発電炉
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-12	別紙1
	 (3) 埋込金物 a. 設計方針 埋込金物は、支持構造物から加わる荷重を基礎に伝え、支持構造物と一体となって支持機能を満たすように設計する。埋込金物の選定は、支持荷重及び配置を考慮して行う。 b. 荷重条件 荷重の種類及び組合せについては添付書類「IV-1-1-8 	 (3) 埋込金物の設計 a. 設計方針 埋込金物は、支持構造物から加わる 構造物と一体となって支持機能を満た 金物の選定は、支持荷重及び配置を考定 b. 荷重条件 荷重の種類及び組合せについては、
	機能維持の基本方針」に従う。 c. 種類及び選定 埋込金物には下記の種類があり、それぞれの使用用途にあわせ て選定する。 (a) 埋込金物形式 機器の配置計画時に基礎との取合い形状が確定できない場合 に使用する。	能維持の基本方針」に従う。 c. 種類及び選定 埋込金物には下記の種類があり、そ せて選定する。 (a) 埋込金物形式 機器の配置計画時に基礎との取合 合に使用する。
	JULI JULI <td>(自立式)</td>	(自立式)

	備考
苛重を基礎に伝え,支持 └ように設計する。埋込 意して行う。	
≲付書類「V-2-1-9 機	
ぃぞれの使用用途にあわ	
い形状が確定できない場	
(壁掛式)	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(13/14)

	再処理施設	発電炉
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-1-12	別紙1
	(b) 基礎ボルト形式 機器の配置計画時に基礎との取合い形状が確定できる場合に 使用する。	(b) 基礎ボルト形式機器の配置計画時に基礎との取合に使用する。
	 (c)後打ちアンカ 打設後のコンクリートに穿孔機で孔をあけて設置するもの で、ケミカルアンカ又はメカニカルアンカを適用する。ただ し、ケミカルアンカは、要求される支持機能が維持できる温度 条件で使用する。メカニカルアンカは振動が大きい箇所に使用 しない。 	 (c)後打アンカ 打設後のコンクリートに穿孔機で で、ケミカルアンカ又はメカニカル し、ケミカルアンカは、要求される 度条件で使用する。また、メカニカ 箇所に使用しない。
	後打アンカの設計は, <u>JEAG4601・補-1984 又は</u> 「各種合成構 造設計指針・同解説」(日本建築学会,2010 年改定)に基づき設 計する。また,アンカメーカが定める施工要領に従い設置す る。	後打アンカの設計は,「各種合成構 (日本建築学会,2010年改定)に基 ンカメーカが定める施工要領に従い
	・T・ ケミカルアンカ メカニカルアンカ	ケミカルアンカ メカニ



発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針】(14/14)

令和4年1月14日 R0

別紙4-13

波及的影響を及ぼすおそれのある 下位クラス施設の耐震評価方針

【凡例】
 <u>下線</u>:
 ・プラントの違いによらない記載内容の差異
 ・章立ての違いによる記載位置の違いによる差異
 <u>二重下線</u>:
 ・プラント固有の事項による記載内容の差異
 ・後次回の申請範囲に伴う差異

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(1/12)

				発電炉	/++-++
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類	N = 2 - 1 - 4 - 1		添付書類V-2-11-1	偏考
 3. 耐震重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3. 3 波及的影響に対する考慮 「3.1 耐震重要度分類」に示した耐震重要施設(以下「上位クラス施設」という。)は、下位クラス施設の波及的影響によって、その安全機能を損なわない設計とする。 この設計における評価に当たっては、敷地全体及びその周辺を俯瞰した調査・検討等を行う。 ここで、下位クラス施設とは、上位クラス施設の周辺にある上位クラス施設以外の再処理施設内にある施設(資機材等含む)をいう。 耐震重要施設に対する波及的影響については、以下に示す(1)~(4)の4つの事項から検討を行う。 また、原子力施設及び化学プラント等の地震被害情報から新たに検討すべき事項が抽出された場合は、これを追加する。 以上の詳細な方針は、添付書類「W-1-1-4 波及的影響に係る基本方針」に示す。 	 №-2-1-4-1 波及的影の耐震評価方針 1. 概要 本資料は、安全機能を有- 1-1-4 波及的影響に付象とする下位クラス施設」は 下位クラス施設の耐震評価 	影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設 する施設を設計する際に,添付書類「W- 係る基本方針」の「4.波及的影響の設計対 にて選定した波及的影響の設計対象とする 方針を説明するものである。	 V-2-11-1 波及角 震評価方針 1. 概要 本資料は, 記 する際に, 添作 の「4. 波及的影響 辻を説明する 	内影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐 設計基準対象施設 <u>及び重大事故等対処施設</u> を設計 け書類「V-2-1-5 波及的影響に係る基本方針」 5響の設計対象とする下位クラス施設」にて選定 響の設計対象とする下位クラス施設の耐震評価方 のである。	 重大事故等対処施 設については後次 回で比較結果を示 す。
	 基本方針 波及的影響の設計対象と1-4 波及的影響に係る とする下位クラス施設の耐算方針」に示すとおり、耐震調 は地震力、荷重の種類及びず 評価を実施する。 この耐震評価を実施する。 この耐震評価を実施する。 この耐震評価を実施する。 第21表 波及的影	する下位クラス施設は、添付書類「W-1 る基本方針」の「5. 波及的影響の設計対象 震設計方針」に基づき、以下「3. 耐震評価 評価部位、地震応答解析、設計用地震動又 荷重の組合せ並びに許容限界を定めて耐震 ものとして、添付書類「W-1-1-4 」の「4. 波及的影響の設計対象とする下位 波及的影響の設計対象とする下位クラス施設 整の設計対象とする下位クラス施設 変及的影響の設計対象とする下 位クラス施設 安全冷却水 B冷却塔 飛来物防 護ネット	 基本方針 波及的影響の 「V-2-1-5 波 設計対象でで 設計する 下「3. 耐計用関 この的影響に行 る下位クラス施 2-1に示す。 	22232123233233333333333333333333333333	 ・後次回申請以降の 機器・配管系の申 請時に分類を示 す。

発電炉-再処理施設 記載比較

【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(2/12)

	再処理施設	発電炉	144- 44
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	備考
	 3. 耐震評価方針 3.1 耐震評価部位 耐震評価部位については、対象設備の構造及び波及的影響の観点を考慮し、JEAG4601を含む工事計画での実績を参照した上で、耐震評価上厳しい箇所を選定する。 3.1.1 不等沈下による影響 也盤の不等沈下による影響については、添付書類「IV-1-1- 4 波及的影響に係る基本方針」の「4.1相対変位又は不等沈下の観点」に示すように、地盤の不等沈下による波及的影響の設計対象として選定する下位クラス施設はなく、安全冷却水B冷却塔に対して 波及的影響を及ぼす下位クラス施設はない。 	 3. 耐震評価方針 3. 耐震評価部位 耐震評価部位については、対象設備の構造及び波及的影響の 観点を考慮し、JEAG 4601を含む工事計画での実績を参照 した上で、耐震評価上厳しい箇所を選定する。 3.1.1 不等沈下又は相対変位の観点 (1) 地盤の不等沈下による影響 <u>主留鋼管矢板 土留鋼管矢板は、地盤の不等沈下により貯留堰の機能に影響を及ぼす可能性が否定できないことから、上位クラス施設 の設計に適用する地震動又は地震力に対して、土留鋼管矢板 の構造部材の健全性及び基礎地盤の支持性能の確認を行う。</u> 	 ・第内容がのないでは、 ・第内容がのないでは、 ・前当さめ、りずたしたいでは、 ・市は、 ・市 ・市<!--</td-->
	(2)建屋間の相対変位による影響 a. <u>安全冷却水 B冷却塔 及び安全冷却水 B冷却塔 飛来物防護ネット 下位クラス施設である安全冷却水 B冷却塔 飛来物防護ネットは、上位クラス施設である安全冷却水 B冷却塔に隣接していることから、上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う相対変位により衝突して、安全冷却水 B冷却塔に対して波及的影響を及ぼすおぞれが否定できない。このため下位クラス施設である安全冷却水 B冷却塔 飛来物防護ネットと上位クラス施設である安全冷却水 B冷却塔の相対変位に対する評価を実施する。 <u>各施設の評価に必要な詳細構造計画は各計算書に示す。</u></u>	(2) 建屋間の相対変位による影響 a. <u>タービン建屋及びサービス建屋は、相対変位により原子炉</u> <u>建屋に衝突する可能性が否定できないことから、上位クラス</u> 施設の設計に適用する地震動又は地震力に対して、タービン <u>建屋及びサービス建屋の相対変位による衝突の有無の確認を</u> <u>行い、衝突する場合には衝突時に原子炉建屋に影響がないこ</u> <u>とを確認する。</u>	 施設の違いによる記載の違いによる記載についてはるが、記載なっいてはるが、記載ないては同様の差異により新たなではない。 か新たなではない。 がするもの申請はは後次回ではながっては、 本内と説明下位クラス施設のでいて(建物・構築物、機器、

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(3/12)

再処理施設		発電炉	世本
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	加方
	4年11 3.1.2 接続部の観点による影響については、添付書類「W-1-1-4 波及的影響に係る基本方針」の「4.2 接続部の観点」に示すように、安 全冷却水 B冷却塔に対して波及的影響を及ぼす下位クラス施設はな い」	AKI1 音報V ー 2 ー 1 1 ー 1 3.1.2 接続部の観点 a. ウォータレグシールライン(浅留熱除去系、高圧炉心ス ブレイ系及び低圧炉心スプレイ系) 浅留熱除去系配管、高圧炉心スプレイ系配管及び低圧炉心 スプレイ系配管に必ってレイ系)は、下位クラス施設のウォータレグシールライン(浅留熱除去系、高圧炉心スプレイ 系及び低圧炉心スプレイ系)は、下位クラス施設の支援熱除 支系配管のパウングリ機能の喪失の可能性が否定できない、 このため、上位クラス施設の設留熱除去系配管と系統上接続 されている下位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に 対して、主要構造部材及び支持部の評価を実施する。	 第1回申請では本 内容になん 設いため、記 載の差点がため、記 載の差点がため、記 載のごにより新 たなるではの施設に 対するのでに比較 結果を示す。 本内補震や容に記載では、耐震での については、耐震ののでで 、 では、耐震ののでで 、 本内・補震やるのの 、 では、 では、 で に のののででの 、 で は、 のののででの 、 で は、 のののででの 、 で は、 のののででの 、 で 、 のののででの 、 で は、 のののででの 、 のののでででで 、 で は、 のののでででで 、 のののでででで 、 のののででで 、 のののででで 、 のののででで 、 のののででで 、 のののででで のののででで 、 のののででの 、 のののででで、 のののででで 、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののででで、 のののでででで、 のののでででで、 のののでででで、 のののでででで、 のののでででで、 のののでででで、 のののででででで、 のののでででで、 のののでででで、 のののでででで、 のののででででで、 のののでででででででで
<u> </u>		1	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(4/12)

第日 第日本部内部 第日本部内部 第日本部内部 第日本部内部 1.1.3 第日本におかく日本のであった。日本のなるのであった。日本のなるであった。日本のなるのであった。日本ののののであった。日本ののののであった。日本ののののであった。日本ののののであった。日本ののののであった。日本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの		再処理施設	発電炉	/ 世 · 士
 3.1.3 使用:中国的な 小型 クス配式の可能。 所規反応使用の加速上す。 かいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたい	添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	頒為
 ○一日でからしていた。1位クラス協会である公司書読用 ○一日の「からし」のクス協会である公司書読用 ○一日の「お」のクス協会である公司書読用 ○一日の「お」のクス協会である」であった。 ○日の「お」の「お」の「お」の「お」の「お」の「お」の「お」の「お」の「お」の「お」		3.1.3 建屋内における下位クラス施設の損傷,転倒及び落下の観点 建屋内における下位クラス施設の損傷,転倒及び落下の観点による 影響については,添付書類「IV-1-1-4 波及的影響に係る基本 方針」の「4.3 建屋内施設の損傷,転倒及び落下の観点」に示すよう に,安全冷却水B冷却塔は屋外に設置される施設であることから,安 全冷却水B冷却塔に対して波及的影響を及ぼす下位クラス施設はな い。	3.1.3 屋内施設の損傷・転倒及び落下等の観点 <u>a. 燃料取替機</u> <u>燃料取替機は,上位クラス施設である使用済燃料プール,</u> 使用済燃料貯蔵ラック等の上部に設置していることから,上 位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う転倒 又は落下により,使用済燃料プール,使用済燃料貯蔵ラック 等に衝突し波及的影響を及ぼすおそれが否定できない。この ため上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に対 して,主要構造部材,支持部及び吊具の評価を実施する。	第1回申請では本 内容に該当する施 設が無いため,記 載の差異により新 たな論点が生じる ものではない。後 次回申請の施設に 対する内容につい ては後次回で比較 結果を示す。
f. 原子炉ウェル遮蔽ブロック 原子炉ウェル遮蔽ブロックは、上位クラス施設である原子 炉格納容器の上部に設置していることから、上位クラス施設 の設計に適用する地震動又は地震力に伴う落下により、原子			 <u>b. 原子炉建屋クレーン</u>は、上位クラス施設である使用済燃料 <u>ブール、使用済燃料貯蔵ラック等の上部に設置していること</u> から、上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に 住う転倒又は落下により、使用済燃料ブール、使用済燃料貯 蔵ラック等に衝突し波及的影響を及ぼすおそれが否定できない。このため上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地 豊力に対して、主要構造部材、支持部及び吊具の評価を実施 <u>する。</u> <u>c. 使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン</u> <u>使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン</u> <u>使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン</u> <u>使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン</u> <u>1.位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う さるを使用済燃料乾式貯蔵建屋大井クレーン</u> <u>4.位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う</u> <u>5.上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う 支転倒又は落下により、使用済燃料乾式貯蔵容器に衝突し波 <u>2.位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う</u> <u>5.上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う 本及び使用済燃料貯蔵ラックの上部又は隣接して設置して</u> <u>1.4 チャンネル着脱機</u></u> <u>7.4 ヤンネル着脱機</u> <u>7.4 レネル着脱機</u> <u>7.4 レネル着脱機</u> <u>7.4 レスネル着脱機</u> <u>7.4 レスネル着脱機</u> <u>7.4 レスホル着燃料</u> <u>7.4 レスホル着燃料</u> <u>5.上位クラス施設である使用済燃料</u> <u>7.4 レスホル着脱機</u> <u>7.4 レスホル着燃料</u> <u>5.上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う転倒して、主要構造部材、支持部及び吊具の評 <u>4.0 生成またが、このため上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に出た対して、主要構造部材、支持部及び高具の評 <u>4.0 生成素飲料</u></u></u> <u>5. 原子炉遮蔽</u> <u>5.1 住クラス施設である原子炉E力容器に隣 投していることから、上位クラス施設である原子炉E力容器に <u>5. 原子炉 空ェル遮蔽</u></u> <u>7.原子炉 空ェル遮蔽</u> <u>7.2 い</u> <u>7.原子炉 2.4 正使う</u> <u>5.1 低力</u> <u>5.1 低力</u> <u>5.1 低力</u> <u>5.1 に適用する地震動又は地震力に対して、主要構造部材、固定部の設計に適用する地震 動又は地震力に伴う転倒により、原子炉E力容器に衝突し波 <u>2.5 から、上位クラス施設である原子炉E力容器に</u> </u> <u>5.1 原子炉 2.0 二、</u> <u>7.5 炉 2.4 二、</u> <u>7.5 炉 2.4 二、</u> <u>5.1 低力</u> <u>5.1 低力</u> <u>5.1 低力</u> <u>5.1 低力</u> <u>5.1 低力</u> <u>5.1 低力</u> <u>7.5 小</u> <u>5.1 低力</u> <u>5.1 低力</u><	結果を示す。 本内容については、補足説明資料「耐震機電03下位クラス施設の波及的影響の検討について(建物・構築物,機器,配管系)」にて示す。
発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(5/12)

Ī	 勇処理施設	発電炉	/#*
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	偏考
		<u>g.</u> 制御棒貯蔵ラック	・ 第1回申請では本
		制御棒貯蔵ラックは、上位クラス施設である使用済燃料プ	内容に該当する施
		<u>ール及び使用済燃料貯蔵ラックの上部又は隣接して設置して</u>	設が無いため、記
		いることから、上位クラス施設の設計に適用する地震動又は	載の差異により新
		<u>地震力に伴う転倒又は落下により,使用済燃料プール及び使</u>	たな論点が生じる
		用済燃料貯蔵ラックに衝突し波及的影響を及ぼすおそれが否	ものではない。後
		定できない。このため上位クラス施設の設計に適用する地震	次回申請の施設に
		動又は地震力に対して、主要構造部材及び固定部の評価を実	対する内容につい
			ては後次回で比較
			結果を示す。
		制御俸貯蔵ハンカは、上位クラス施設である使用済燃料フ	・本内谷について
		<u>ール及び使用済燃料貯蔵フックの上部又は隣接して設置して</u>	は、相足説明資料
		いることから、上位クフス施設の設計に週用する地震動又は	「 III 展機 単 03 下
		<u>地展力に伴り転倒又は洛下により、使用済燃料ノール及び使</u> 田这歴史に誇らいなに衝突し沈み的影響なみぼせたるねが不	111クノイ肥良の彼 五 <u>め</u> 影響の投発して
		用何燃料則蔵ノックに倒矢し仮及的影響を及はりわて4000台	及り影響の快討に ついて(建物・構
		<u> たてさない。このため上位クラス施設の成計に適用する地展</u> 動又は地震力に対して、主要構造部材及び国定部の評価を実	筑物 機界 配答
		勤大は地震力に対して、工要構造即的及び固定的の計画を突 協する	系物, 版曲, 配音 系)」 にて示す
		<u> </u>	
		<u>1. 伯州沿部協調 レンサンプ</u> は 上位クラス施設であろ格納	
		容器床ドレンサンプ及び導入管の近傍に設置していることか	
		ら、上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴	
		う転倒により、格納容器床ドレンサンプ及び導入管に波及的	
		影響を及ぼすおそれが否定できない。このため上位クラス施	
		設の設計に適用する地震動又は地震力に対して、主要構造部	
		材の評価を実施する。	
		g. 中央制御室天井照明	
		中央制御室天井照明は、上位クラス施設である緊急時炉心	
		冷却系操作盤,原子炉補機操作盤等の上部に設置しているこ	
		とから、上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力	
		に伴う落下により、緊急時炉心冷却系操作盤、原子炉補機操	
		作盤等に衝突し波及的影響を及ぼすおそれが否定できない。	
		このため上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力	
		<u>に対して、主要構造部材及び固定部の評価を実施する。</u>	
		h. 使用済燃料乾式貯蔵建屋上屋	
		使用資燃料乾式貯蔵建屋上屋は、上位クラス施設である使	
		用資燃料乾式貯蔵谷器の上部に設直していることから、上位	
		<u>クフム施設の設計に適用する地震朝又は地震力に伴う洛下に</u> トルー体田波機図社社的基金田区街空し地工作を響きればす	
		より、使用消燃料起式貯蔵谷菇に餌矢し波及的影響を及ばり	
		わてれか否定できない。このため上位クラス施設の設計に適 田才を地震動又は地震力に対して、大声携先如けの証価を実	
		<u>用りる地展期又は地展力に対して、主要構造部材の計価を実</u> 協士ス	
		<u>パピッシン。</u> i 耐水 暗辟	
		<u> ・ INJ/ VF半</u> 耐火暗時け 上位クラス協設であスパワーセンタ 195V	
		系蓄電池、可燃性ガス濃度制御系再結合器等の近傍に設置し	
		ていることから、上位クラス施設の設計に適用する地震動又	
		は地震力に伴う転倒により、パワーセンタ、125V 系蓄電	
		池,可燃性ガス濃度制御系等に衝突し波及的影響を及ぼすお	
		それが否定できない。このため上位クラス施設の設計に適用	
		する地震動又は地震力に対して、主要構造部材及び固定部の	
		<u>評価を実施する。</u>	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(6/12)

	再処理施設	発電炉	世 土
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	加方
	3.1.4 建屋外における下位クラス施設の損傷,転倒及び落下の観点	3.1.4 屋外施設の損傷・転倒及び落下等の観点	
	(1) 安全冷却水 B 冷却塔の飛来物防護ネット <u>下位クラス施設である安全冷却水 B 冷却塔の飛来物防護ネットは、</u> 上位クラス施設である安全冷却水 B 冷却塔を覆うように設置している ことから、上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う 転倒又は落下により、安全冷却水 B 冷却塔に衝突し、波及的影響を及 ぼすおそれが否定できない。このため支持部の評価を実施する。	a. 海水ポンプエリア防護対策施設 <u>下位クラス施設である海水ポンプエリア防護対策施設は、</u> <u>上位クラス施設である残留熱除去系海水系ポンプ,残留熱除</u> 去系海水系ストレーナ等の上部に設置していることから,上 位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴う落下 により,残留熱除去系海水系ポンプ,残留熱除去系海水系ス トレーナ等に衝突し,波及的影響を及ぼすおそれが否定でき ない。このため主要構造部材及び支持部の評価を実施する。	 施設の違いによる記載はあるが、記載内容については東海第二と同様であるため、記載の差異により新たな論点が生じるものではない。後次回申請の施設に対する内容は後次回で
		b. 原子炉建屋外側ブローアウトパネル防護対策施設 原子炉建屋外側ブローアウトパネル防護対策施設は、上位 クラス施設である原子炉建屋外側ブローアウトパネル及びブ ローアウトパネル閉止装置に近接して設置していることか ら、上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力に伴 う損傷により、原子炉建屋外側ブローアウトパネル及びブロ ーアウトパネル閉止装置に衝突し、波及的影響を及ぼすおそ れが否定できない。このため主要構造部材及び支持部の評価 を実施する。	 比較結果を示す。 本内容については、 補足説明資料「耐震 機電 03 下位クラス 施設の波及的影響の 検討について(建 物・構築物,機器, 配管系)」に示す。
	各施設の評価に必要な詳細構造計画は各計算書に示す。	各施設の評価に必要な詳細構造計画は各計算書に示す。	
	3.2 地震応答解析 地震応答解析については、添付書類「W-1-1-4 波及的影響 に係る基本方針」の「5.2 地震応答解析」に基づき、下位クラス施設 に適用する方法として、添付書類「W-1-1-5 地震応答解析の 基本方針」に記載の建物・構築物、機器・配管系それぞれの地震応答 解析の方針に従い実施する。	3.2 地震応答解析 地震応答解析については、添付書類「V-2-1-5 波及的影響に係る基本方針」の「5.2 地震応答解析」に基づき、下位 クラス施設に適用する方法として、添付書類「V-2-1-6 地 震応答解析の基本方針」に記載の建物・構築物、機器・配管 系 <u>又は屋外重要土木構造物</u> それぞれの地震応答解析の方針に 従い実施する。	・ 補震の0-01本 間 の0-01本 調 の0-01本 調 の の の の の の の の の の の の の の の の の の

別紙4-13

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(7/12)

Ę	手処理施設	発電炉	111- Jw
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	備考
	3.3 設計用地震動又は地震力 設計用地震動又は地震力については、添付書類「IV-1-1-4 波 及的影響に係る基本方針」の「5.3 設計用地震動又は地震力」に基づ き、上位クラス施設の設計に適用する地震動又は地震力として、基準 地震動を適用する。	3.3 設計用地震動又は地震力 設計用地震動又は地震力については、添付書類「V-2-1-5 波及的影響に係る基本方針」の「5.3 設計用地震動又は地震 力」に基づき、上位クラス施設の設計に適用する地震動又は 地震力として、基準地震動Ssを適用する。	本内容について は、補足説明資料 「【耐震建物 20】 洞道の設工認申請 上の取り扱いにつ いて」にて示す。 なお、「IV-1-1 -4 波及的影響 に係る基本方針」 の「4. 対象とす る下位クラス施 設」において選定 される屋外重要土 木構造物(洞道)は ない。

【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(8/12)

	再処理施設	発電炉	世士
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	加方
	3.4 荷重の種類及び荷重の組合せ 荷重の種類及び組合せについては,添付書類「W-1-1-4 波及 的影響に係る基本方針」の「5.4 荷重の種類及び荷重の組合せ」に基 づき,波及的影響 <u>の防止を目的とした設計において用いる荷重の種類</u> 及び荷重の組合せとして,波及的影響を受けるおそれのある上位クラ ス施設と同じ運転状態において下位クラス施設に発生する荷重を組み 合わせる。	3.4 荷重の種類及び荷重の組合せ 荷重の種類及び組合せについては,添付書類「V-2-1-5 波及的影響に係る基本方針」の「5.4荷重の種類及び荷重の 組合せ」に基づき,波及的影響 <u>を受けるおそれのある上位ク</u> ラス施設の運転状態において下位クラス施設に発生する荷重 は,上位クラス施設がSクラス施設の場合は運転状態 I ~IV として,SA施設の場合は運転状態Vとして発生する荷重を 設定し,添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の設計 基準対象施設又は常設重大事故等対処施設の荷重の組合せを それぞれ適用する。	 申請書間の整合を 図るため,添付書 類「IV-1-1- 4 波及的影響に 係る基本方針」に 合わせた記載とし たため,記載の差
	また,屋外に設置されている施設については,添付書類「Ⅳ-1- 1-8 機能維持の基本方針」の積雪荷重及び風荷重の組合せの考え方 に基づき設定する。	また,屋外に設置されている施設については,添付書類 「V-2-1-9 機能維持の基本方針」の風荷重及び積雪荷重の 組合せの考え方に基づき設定する。	 異により新たな論 点が生じるもので はない。 重大事故等対処施 設については後次 回で比較結果を示 す。
	3.5 許容限界 波及的影響の設計対象とする下位クラス施設の評価に用いる許容限 界については、添付書類「Ⅳ-1-1-4 波及的影響を受けるおそれのある 上位クラス施設と同じ運転状態において、下位クラス施設の波能に影響が ないよう、以下、建物・構築物、機器・配管系に分けて設定する。	3.5 許容限界 波及的影響の設計対象とする下位クラス施設の評価に用い る許容限界については、添付書類「V-2-1-5 波及的影響を 受けるおそれのある上位クラス施設と同じ運転状態におい て、下位クラス施設が波及的影響を及ぼすおそれがないよ う、また、上位クラス施設の機能に影響がないよう、以下、 建物・構築物、機器・配管系 <u>及び土木構造物</u> に分けて設定す る。	・ 補震の0-01本書目の り い で が 明地 と の に 、 説 (設) 計 性 較 建 を 物 、 説 (設) 計 性 較 建 を 物 、 説 (設) 計 性 較 建 を の に 、 説 (設) 計 性 較 建 の の の の の 一 付 項 環) 別 針 発 を の に 、 説 の の 一 付 項 環) 別 針 発 を と ・ 、 説 の の 一 の 付 項 環) 別 針 発 を と ・ 、 、 の 切 の 一 の 行 項 環 の の り 計 性 較 建 の の 、 窓 明 也) 引 計 性 較 建 の の 、 窓 明 也) 引 計 性 較 之 を の り の 、 窓 明 つ に 、 、 、 、 、 の の の の の の 、 の 馬 の 、 の 、 の 男 の 、 の 、 の 馬 の 、 の 、 の 男 の 、 の 、 の 、 の の 、 の 、 の の の 、 の 男 の 、 の の の の

別紙4-13

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(9/12)

	再処理施設	発電炉	1+++ -++
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	備考
			 -4 波及的影響 に係る基本方針」 の「4. 波及的影響の設計対象とする下位クラス施設」において選定される屋外重要土 木構造物(洞道)はない。
	 3.5.1 建物・構築物 建物・構築物については、添付書類「W-1-1-1-4 波及的影響 に係る基本方針」の「5.5 許容限界」に基づき、距離及び終局耐力 を許容限界とする。 終局耐力においては、鉄筋コンクリート造耐震壁を主要構造とする 建物・構築物についてはJEAG4601に基づく終局点に対応するせん断ひ ずみ、それ以外の建物・構築物については崩壊機構が形成されないこ と又は「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-」((社)日本建築学会、 2005)等に基づく終局耐力を設定することを基本とする。 3.5.2 機器・配管系 機器・配管系については、添付書類「W-1-1-1-4 波及的影響 に係る基本方針」の「5.5 許容限界」に基づき、破断延性限界に十 分な余裕を有していることに相当する許容限界として、添付書類「W -1-1-8 機能維持の基本方針」に示す<u>基準地震動との荷重の組</u> 合せに適用する許容限界を設定する。 	 3.5.1 建物・構築物 建物・構築物については、添付書類「V-2-1-5 波及的影響に係る基本方針」の「5.5 許容限界」に基づき、距離及び 終局耐力においては、鉄筋コンクリート造耐震壁を主要構造とする建物・構築物についてはJEAG4601に基づく終局点に対応するせん断ひずみ、それ以外の建物・構築物については 崩壊機構が形成されないこと又は「鋼構造設計規準一許容応力度設計法」」(社)日本建築学会、2005)等に基づく終局 耐力を設定することを基本とする。 3.5.2 機器・配管系 機器・配管系については、添付書類「V-2-1-5 波及的影響に係る基本方針」の「5.5 許容限界」に基づき、破断延性 限界に十分な余裕を有していることに相当する許容限界として、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に示す<u>許容</u>応力状態IV_{AS}を設定する。 	 申請書間の整合を 図るため,添付 類「IV-1-1- 4 波及的影響に 合わせた記載の差 異により新たな論 点が生じるもので はない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(10/12)

	再処理施設	発電炉	/#: #
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	偏考
		3.5.3.土木構造物 土木構造物については、添付書類「V-2-1-5 波及的影響 に係る基本方針」の「5.5 許容限界」に基づき、構造部材は 短期許容応力度、基礎地盤は極限支持力度に対して妥当な安 全余裕を考慮して設定する。	・補震 $00-01$ 本書 $00-01$ 本書 10 之人、 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個

【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(11/12)

	再処理施設	発電炉	/#*- +*
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	偏考
	3.6 まとめ 以上を踏まえ,波及的影響の設計対象とする下位クラス施設の耐震 評価方針を第3.6-1表に示す。	3.6 まとめ 以上を踏まえ、波及的影響の設計対象とする下位クラス施設 の耐震評価方針を表3-1に示す。評価条件の欄については、波 及的影響を受けるおそれのある上位クラス施設と同じ運転状態 を想定することから、上位クラス施設がSクラス施設の場合は 「DB」、重要SA施設の場合は「SA」と評価条件に明記する。	 ・重大事故等対処施 設については後次 回で比較結果を示す。
	各施設の詳細な評価は、添付書類「W-2-1-4 <u>波及的影響を</u> <u>及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価結果</u> 」以降の各計算書 に示す。	各施設の詳細な評価は、添付書類「V-2-11-2」以降の各計 算書に示す。	

別紙4-13

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-2-1-4-1 波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針】(12/12)

Ē	 勇処理施設	発電炉	/++- +*
添付書類IV-1-1	添付書類IV-2-1-4-1	添付書類V-2-11-1	-
	M.3.6.1.3. M.3.6.1.3. M.3.6.1.3. M.3.6.1.3. M.3.6.0000000000000000000000000000000000	第3-1 正式の空口部であったりまたのであった。 第3-1 正式の空口部であったりまたのであった。 第3-2 日本のであった。 第3-2 日本のであった。 第3-2 日本のであった。 第3-2 日本のであった。 第3-2 日本のであった。 第3-2 日本のであった。 日本ののであった。 日本ののであった。 日本ののであった。 日本ののであった。 日本ののであった。	 第1回申請である 安全冷却水B冷却 塔に対する記載としており,その他 の施設及び重大事 故等対処施設については後次回で比較結果を示す。

令和4年1月14日 R0

別紙4-14

機器の耐震性に関する 計算書作成の基本方針



発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(1/23)

再処理施設	ŧz.
添付書類IV-1-1 添付書類IV-1-2-1 添付書類V-2-1-13-1	ラ
 ○ 1 3 1 (報告の報告に取りる計算の法になったかか) ○ 2 2 1 (報告の報告の目前の主要になった。	おり,伏針「計算るしのうりこ用件」,に数し算針或心本違い展,に論も「対つ説震配に考」け示定毎と胚算式。当類こ,共すを定関機て式上との方いら開記よ点の「すい明建管対えにるし型にしは書をこ社型と機通る示型わ器用をにな内針で,は載りがで「るて資物系す方示

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(2/23)



-13-1	備考
ている内容】 を うの算出 つ う つ 構造強度評価	・発電応では各機 器にロレンクロンクロンクロンクロンクロンクロンクロンクロンクロンクロンクロンクロンクロン
容器の耐震評価フロー	 ・発機になはなけず用に示のす記が低くして、 ・発機になけが低くして、 ・定評る方さ、条体を方上書と差なもで評る方さ、条体を方上書と差なもは低くまて社にな通上個展らによがし、

【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(3/23)

	再処理施設								発電炉			冶 土
添付書類Ⅳ-1-1		汤	忝付書類Ⅳ-1	-2 - 1			添作	寸書類	${\rm M}V - 2 - 1$	-13-	1	加方
	2.2.3 計算精度。	と数値の	丸め方									・発電炉では,各機
	耐震評価に用	いる計	算精度は耐震性の	の結果に影	響を及ぼさない桁数	:を						器に応じた数値
	確保する。											の丸め方を基本
	また, 耐震計	算書にお	<u>らいて数値を示す</u>	際の数値の	<u>つ丸め方は,原則とし</u>	<u>, 7</u>						方針又は個別の
	第2.2.3-1 表に	<u> 基づき,</u>	健全性の確認に	影響を与え	える場合は切上げ、切	捨		→ 1 60				耐震計算書へ示
	てによる処理を	したう	えで表示する。				【記載箇所:2.4	計算	皐精度と数値の	丸め方に	記載している内	しおり、当社で
		空りり	2-1 主 主子ナス	く粉値のま	みち		谷】	-1 =	表示する粉値の	すめす		は 叙値の 丸め 万
		<u><u><u></u><u><u></u><u><u></u><u><u></u><u></u><u><u></u><u></u><u><u></u><u></u><u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u><u></u></u></u></u></u></u></u></u></u>		J <u>秋</u> 恒 (7) 九	<u>())</u>							を共通的に墨本
	数1世の種類	里位	処理111	処理方法	表示111		変値の種類	里位	処理桁	処理方法	表示竹	上で個別の計算
	震度	-	小数点以下第3位	切住立八 切上げ	小数点以下第3位		固有周期	s	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位	書へ展開するこ
	圧力	MPa	小数点以下第3位	四捨五入	小数点以下第2位		震度	-	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位	とから,記載の
	温度	<u>°C</u>	<u>小数点以下第1位</u> 小数占以下第3位	<u></u>	整数 小数占い下第2位		最高使用圧力	MPa	_	_	小数点以下第2位	差異により新た
		kg	小数点以下第1位 小数点以下第1位	切上げ	整数		温度	Ϋ́C	_	_	蜂游位	な論点が生じる
	長さ	mm	小数点以下第2位	四捨五入	小数点以下第1位							ものではない。
	「「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」	mm mm2	小 到 点 以 下 弗 2 位 有 効 数 字 5 桁 目	四捨五八 四捨五入	小 <u>钡点以下弗11</u> 2 有効数字 4 桁*1			-	小薮点以下第3位	四搭五人	小 薮 点 以 下 第 2 位	
	<i>t</i>	N	有効数字 5 桁目	四捨五入	有		質量	kg	-		整数位	
	<u>縦弾性係数</u> せん断弾性係数	MPa MPa	<u>有効数字4桁目</u> 右効数字4桁目	<u></u>	有効数字 3 桁 [™] 1 有効数字 3 桁 [™] 1		下記以外の長さ	mm	-	-	整数位 *1	
	断面係数	mm3	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁*1		胴板の厚さ	mm	_	-	小数点以下第1位	
	 断面二次 モーメント 	mm4	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁*1		さ スカートの厚さ	mm	_	_	小数点以下第1位	
	ねじめ	mm4	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁*1		面積	mm2	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁 * 2	
	ポマリンド				小数占以下筆?位		モーメント	N · mm	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁 * 2	
	金度	rad	小数古以下第4位	网络开入	小数占以下第3位		算出広力	MPa	小数さ以下第1位	±⊓ ⊢ıf	整新传	
	局部ばね定数	-	小数点以下第1位	四捨五入	整数						***	
	算出応刀 許容応力*2	MPa MPa	小鼓点以下第1位 小数点以下第1位	<u>切上げ</u> 切捨て	整数		at Bridge	мра	小	90 HB (22 W 12	
	注記 *1・編5	・ + 信 が 1	000 じし トの トキロ	- ベキ粉=	ま示とする		注記 *1·設計	上完め	ちろ値が小粉占	以下の堤	会け 小粉占[1]	
	*2 : ISM	FSNC	 付録材料図表) 	、 に記載され	た温度の中間におけ	5	下表示	ニルム	る。			
	- 2 : 584	長強さ及	び降伏点は、比	例法により	補間した値の小数点		*2:絶対	値が	1000 以上のと	きは、ベ	き数表示とす	
	下角	育1位を	切り捨て,整数	立までの値	[とする。		る。					
							*3:設計	・建設	设規格 付録材	料図表に	記載された温度	
							の中間	同にお	ける引張強さ及	をび降伏点	〔は,比例法によ	
							り補間	した	値の小数点以7	「第1位を	:切り捨て,整数	
							位まて	での値	とする。			
												※ 東京 ふけ 声学
	<u>2.2.4</u>	1-+11.1-	て地震動のひた	トス <u></u>	二次亡士の亦動は必	沃						・ 発電炉 じは, 疲万
	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	-1-9	C, 地長勤のみに、 8 機能維持の其一	よ <u>る 次</u> ⊤ 木古針」 に		初						計価の計算 氏を 答の其本古針マ
	うる場合 以下	<u> - 1</u> - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 1 - 0 - 0 - 1 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0	<u>5 (歳 能 新 性 解 析 に</u>	<u>やり』」に</u> トり	2011年1日秋年 2011年1日 2011年1日	瓜瓜						目の金本方町久 け評価対象機器
	<u>へいるの日,以下</u> 数を求める。		130 产至正开闭 []	5 / IX /J /J	+							の耐震計算書上
	<u> </u>											に示しており.
	(1). 繰返しピー	ーク応力	強さ									当社では、疲労
	繰返しピーク応	力強さ	<u>S₀は、次式により</u>	り求める。								評価を行う設備
	$S_{,}=K \cdot S_{,}$	5 /2										に対する記載と
	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ー 計算式に	より計算した値									して全ての基本
	$\frac{11}{2} + \frac{11}{2} $	の場合										方針に共通的な
	$\frac{a}{11}$	<u>、マノ<i>ペ</i>加口</u> y	=									

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(4/23)

	再処理施設	発電炉	供 老
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-2-1	添付書類V-2-1-13-1	
游付書類IV-1-1	再処理施設 添付書類N-1-2-1 K_o=1 S. S. <t< th=""><th><u>発電炉</u> 添付書類V-2-1-13-1</th><th>備考</th></t<>	<u>発電炉</u> 添付書類V-2-1-13-1	備考

【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(5/23)

	再処理施設	発電炉	供 书
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-1-2-1	添付書類V-2-1-13-1	11月45
₩竹書独IV — 1 — 1	旅行 番類IV-1-2-1 S_i = S_i · E_0/E S1':補正繰返しピーク応力強さ E0:縦弾性係数 E :運転温度の縦弾性係数 (3) 疲労累積係数 以下の式により求める疲労累積係数が添付書類「IV-1-1-8 機能 維持の基本方針」に示す許容値以下であることを確認する。 $\sum (n_i/N_i) \leq 1.0$ Ni:地震時の許容繰返し回数 ni:地震時の等価繰返し回数	☆竹書類 V - 2 - 1 - 1 3 - 1	・発電炉では,疲労 評価の基本対算す 部価の基本対計算が に対するで計算が が設備 にするて、 一般 にするで、 では、 の で に が で 計算が の に な で い う 記 載 の た の に 、 で む で 計算が の に で い で 計 う に で お う 記 載 し て は で お う 記 し で お う 記 し で お 、 う 記 し て に な で う 記 載 し て に な 行 う 記 載 し て に な 行 う 記 載 し て な 行 う 記 載 し て む に な う 記 む に な う 記 し て た で で 行 う 記 載 し て な た で た で た で た で た で た で た で む て う 記 載 し て む た で た で た で た で た で た で た の の 通 し て た た た た た た た た た た た た た
	2.2.5 解析コード 耐震評価において,解析により計算を行う設備に用いる解析コード,解 析コードの検証及び妥当性確認等の概要については,添付書類「IV-3 計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。		 り新たな論点が 生じるものでは ない。 ・東海第二は解析 コードを耐示して 施設に用いるを が、おいて解析 コードは多ら、 「W-3 計算、
			 機 フログラム (解析コード)の 概要」にて纏め て示す方針とし ているため,記 載の差異により 新たな論点が生 じるものではない。 ・ 再処理施設で
	3. <u>耐震計算方法</u> <u>機器の耐震評価に用いる計算式については、「N-1-1</u> 耐震設計の基 本方針」に則った手法に応じて適用しており、ここでは複数の設備に対し て共通的に用いる計算式を示す。なお、共通的な式を用いていない設備に ついては、添付書類「N-2 再処理施設の耐震性に関する計算書」の中 で計算式を示す。 「N-1-1 耐震設計の基本方針」の手法に応じた計算式として、定 式化された計算式を用いた解析法を 3.1 項、FEM を用いた応力解析法につ いて 3.2 項に示す。		は、

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(6/23)

	再処理施設		発電炉	(世 土
添付書類Ⅳ-1-1		添付書類Ⅳ-1-2-1	添付書類V-2-1-13-1	一
添付書類Ⅳ-1-1	3.1 定式化され 定式化された なお,定型化 る予定であり次 第 3.1-1 表 定 別紙番号 1-1。 1-2。 1-3。 1-4。 1-5。	添付書類IV-1-2-1 た計算式を用いた解析法の計算式 計算式を用いた解析法の計算式一覧を第3.1-1表に示す。 された計算式については、各設備の申請に合わせて説明す 回以降に詳細を説明する。 三式化された計算式を用いた解析法の計算式一覧 耐震計算書作成の基本方針名称。	添付書類V-2-1-13-1	 備考 論点が生じるものではない。
	$ \begin{array}{c} 1 - 5 \varphi \\ \hline 1 - 6 \varphi \\ \hline 1 - 7 \varphi \\ \hline 1 - 8 \varphi \\ \hline 1 - 9 \varphi \\ \hline 1 - 10 \varphi \\ \hline 1 - 10 \varphi \\ \hline 1 - 11 \varphi \\ \hline 1 - 12 \varphi \\ \hline 1 - 12 \varphi \\ \hline 1 - 13 \varphi \\ \hline 1 - 14 \varphi \\ \hline 1 - 15 \varphi \\ \hline 1 - 16 \varphi \\ \hline 1 - 17 \varphi \\ \hline 1 - 18 \varphi \\ \hline 1 - 18 \varphi \\ \hline 1 - 19 \varphi \\ \hline 1 - 20 \varphi \\ \hline 1 - 21 \varphi \\ \hline 1 - 22 \varphi \\ \hline 1 - 23 \varphi \\ \hline 1 - 24 \varphi \\ \hline 1 - 25 \varphi \end{array} $	定型化された計算式は、次回以陰に詳細を説明する。・		

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(7/23)

	再処理施設	発電炉	1#: #
添付書類IV-1-1	添付書類IV-1-2-1	添付書類V-2-1-13-1	- 頒考
添付書類IV-1-1	再処理施設 添付書類IV-1-2-1 別紙番号。 耐震計算書作成の基本方針名称。 1-26。 1-26。 1-27。 1-28。 1-28。 1-28。 1-29。 1-30。 1-30。 1-31。 1-32。 1-33。 1-34。 1-35。 定型化された計算式は,次回以路に詳細を説明する。。 1-38。	<u> </u>	備考 ・再処理施設でに 共の変換でに 共全本しの方針がうりの方針がうりのあい。 ・此のある載くによがない。
	1-390 1-400 1-410 1-420 1-430 1-440 1-440 1-450		
	FEM を用いた応力解析法の計算式一覧を第3.2-1表に示す。 なお、FEM を用いた応力解析法を用いる機器のうち、冷却塔以外の計算 式については、各設備の申請に合わせて説明する予定であり次回以降に詳 細を説明する。		

【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(8/23)

再処理施設		発電炉	/世 - 本	
添付書類IV-1-1		添付書類Ⅳ-1-2-1	添付書類V-2-1-13-1	
	第	3.2-1 表 FEM を用いた応力解析法の計算式一覧		 ・再処理施設で は,複数機器に
Я	別紙番号₽	耐震計算書作成の基本方針名称や		共通して用いる
	2-10	冷却塔の耐震性に関する計算書作成の基本方針。		基本方針として
	2-20			示しており,こ
	2-30			れに伴う申請書
	2-40			であることか
	2-5₽			ら,記載の展開
	2-60			は必要なく、記載の美界により
	2-7@			載い定葉により 新たな論点が生
	2-80			じるものではな
	2-90			<i>د</i> ۲.
	2-100			
	2-11@			
	2-12+2	。 冷却塔以外の計算式は、次回以降に詳細を説明する。。		
	2-13e			
	2-140			
	2-15@			
	2-160			
	2-170			
	2-180			
	2-194			
	0 - 90 - 10 -			
	2-20+			
	0 - 99 -			
	2-224			
8	別紙番号↔ 2-23↔	耐震計算書作成の基本方針名称↔		
	2-940			
	2-252			
	2 -98.1	冷却塔以外の計算式は,次回以降に詳細を説明する。↩		
	2 - 20+			
	0-99-2			
	2 204			

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(9/23)

	再処理施設	発電炉	世步
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-2-1	添付書類V-2-1-13-1	加石
添付書類Ⅳ-1-1	再処理施設 添付書類IV-1-2-1 別紙資料【IV-1-2-1 別紙2-1 冷却塔の耐震性に関する計算書作成の基本方針】 1. 概要 本資料は、冷却塔の耐震性について、添付書類「IV-1-1 耐震設計の基本方針」に基づき、十分な構造強度及び動的機能を有していることを確認するための計算方法を示すものである。 <u>なお、計算方法に係わらず機器全体に適用する評価条件については、添付書類「IV-1-2-1</u> 1. 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針」の2.評価条件に示す。	発電炉 添付書類V-2-1-13-1 V-2-1-13-1 スカート支持たて置円筒形容器の耐震性についての計算書作成の基本方針 1. 概要 本基本方針は,添付書類「V-2-1-1 耐震設計の基本方針の 概要」に基づき,耐震性に関する説明書が求められているス カート支持たて置円筒形容器(耐震設計上の重要度分類Sク ラス又はS。機能維持の計算を行うもの)が,十分な耐震性 を有していることを確認するための耐震計算の方法について記載したものである。 <u>解析の方針及び減衰定数については,添付書類「V-2-1-6</u> <u>地震応答解析の基本方針」に従うものとする。</u> <u>ただし,本基本方針が適用できないスカート支持たて置円筒</u> <u>形容器にあっては,個別耐震計算書にその耐震計算方法を含</u> めて記載する。	備考 ・本基る時に する が する が た す の は た た て が の に た で た の に た の に た の に た の に た の に た の に た の に た の に の た の に の た の に の た の に の の た の に の の の の
			に 点の 本 を な 載 る に に に に に に に に に に に に に
	 <u>適用規格</u> <u>添付書類「Ⅳ-1-1 耐震設計の基本方針」に示す規格のうち,本評</u> <u>価に対する適用規格について第21 表に示す。</u> <u>価に対する適用規格について第21 表に示す。</u> 第21表 適用規格 <u>第21表 適用規格</u> <u>第21表 適用規格</u> <u></u> <u>第21表 適用規格</u> <u></u> <u>第21表に示す。</u> <u>第21表 適用規格</u> <u>第21表 適用規格</u> <u></u> <u>第21表 適用規格</u> <u></u> <u>第21表 適用規格</u> <u></u> <u>第21表 適用規格</u> <u></u> <u>第21表に示す</u> <u>第21表に示す</u> <u>第21表に示す</u> <u>第21表に示す</u> <u>第21表に示す</u> <u>第21表に示す</u> <u></u> <u>第21表に示す</u> <u>第21表に示す</u> <u>第4. 単度方発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601 · 補 - 1984 <u></u> <u></u> <u></u> </u>	【記載箇所:2.2 適用基準に記載している内容】 適用基準を以下に示す。 (1) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601- 1987(日本電気協会) (2) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力 編 JEAG4601・補-1984(日本電気協会) (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601- 1991追補版(日本電気協会) (4) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005 年版 (2007 年追補版含む。)) JSME S NC1- 2005/2007(日本機械学会)	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載の方記載項目は合致しており,新たな論が生じるものではない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(10/23)

	再処理施設	発電炉	世步
添付書類IV-1-1	添付書類IV-1-2-1	添付書類V-2-1-13-1	加方
	3. 構造強度評価 3.1 構造の説明 冷却塔は、伝熱管、ファン駆動部及びルーバとこれら全体を支持する 支持架構によって構成される。 冷却塔の耐震評価は、伝熱管、上載機器を支持する支持架構、伝熱管 を束ねる管束、ファン及びルーバを固定するボルト部に対して実施する。 3.2 評価方針	 【記載箇所:3.評価部位に記載している内容】 スカート支持たて置円筒形容器の耐震評価は「5.1 構造強度評価方法」に示す条件に基づき,耐震評価上厳しくなる胴,スカート及び基礎ボルトについて評価を実施する。 2. 一般事項 2.1 評価方針 	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが、記載項目は合致しており、新たな論点が生じるものではない。
	<u> </u>	 スカート支持たて置円筒形容器の応力評価は,添付書類 「V-2-1-9 機能維持の基本方針」のうち「3.1 構造強 度上の制限」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許 容限界に基づき,「3. 評価部位」にて設定する箇所にお いて,「4. 固有周期」で算出した固有周期に基づく設計 用地震力による応力等が許容限界内に収まることを,「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施す る。確認結果を「6. 耐震計算書のフォーマット」にて示 す。 <u>スカート支持たて置円筒形容器の耐震評価フローを図</u> 2-1に示す。 	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載項目は合致しており,新たな記載ではない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(11/23)

	再処理施設	発電炉	<i>(</i> 世 土
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-1-2-1	添付書類V-2-1-13-1	加方
	3.2.1 計算条件 計算条件は,添付書類「IV-1-1-8 機能維持の基本方針」にて設 定した耐震クラスに応じた設計用地震力に対し,添付書類「IV-1-1- 6 6 設計用床応答曲線の作成方針」に基づき算定した設備据付位置の設 計用地震力を用いる。 また,解析の方針及び減衰定数については,添付書類「IV-1-1-5 地震応答解析の基本方針」に基づき,設備の種類,構造等に応じて適用 する。	 【記載箇所:5.1 構造強度評価方法に記載している内容】 (1)地震力は容器に対して水平方向及び鉛直方向から作用 するものとする。 【記載箇所:5.2 設計用地震力に記載している内容】 「弾性設計用地震動S a 又は静的震度」及び「基準地震動 S 。」による地震力は、添付書類「V-2-1-7 設計用床応 答曲線の作成方針」に基づき設定する。 【記載箇所:1.概要に記載している内容】 解析の方針及び減衰定数については、添付書類「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」に従うものとする。 	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが、記載項目は合致しており、新たな論点が生じるものではない。
	 3.2.2 解析モデルの設定方法 冷却塔は、伝熱管、ファン駆動部及びルーバとこれら全体を支持する 支持架構によって構成される複合構造物であることから、はり要素又は シェル要素を用いた三次元モデルとする。 ファン駆動部は、ファンとこれを駆動する原動機及び減速機により構 成され、原動機及び減速機は、取付ボルトで支持架構のコモンベッドに 固定される。 蜜東は、伝熱管(フィンチューブ)、ヘッダとこれらを支持するチュー ブサポート及び管束フレームより構成され、管束フレームは、取付ボル トで支持架構の床はりに固定される。 ルーバは、ルーバフレームに支持され、ルーバフレームは、取付ボル トで管束フレーム上部あるいは支持架構上に固定される。 取付は、住材、はり材及びブレースにより構成され、各部材を溶 接てはボルトにより接合される。 なられ、細板により構成され、鋼板は取付ボルトマは溶接により支 持架構に固定される。 	 【記載箇所:4.1 固有周期の計算方法に記載している内容】 (1) 計算モデル モデル化に当たっては次の条件で行う。 a. 容器及び内容物の質量は重心に集中するものとする。 b. 容器はスカートで支持され、スカートは下端のベース プレートを円周上等ピッチの多数の基礎ボルトで基礎に固定されており、固定端とする。 c. 胴とスカートをはりと考え、変形モードは曲げ及びせん断変形を考慮する。 d. スカート部材において、マンホール等の開口部があって補強をしていない場合は、欠損の影響を考慮する。 e. 耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。 本容器は、前記の条件より図 4-1 に示す下端固定の1質 点系振動モデルあるいは下端固定上端支持の1 質点系振動モデルとして考える。 	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載項目は合致しており,新たな論点が生じるものではない。
	これらの耐震計算に用いる寸法は、原則として公称値を使用する。な お、腐食が考えられる部位については、腐食を考慮した評価を行う。 3.2.3 荷重の組合せ及び許容応力 3.2.3.1 荷重の組合せ 荷重の組合せは、添付書類「Ⅳ-1-1-8 機能維持の基本方針(b.配 管系,e.支持構造物)」に基づき設定する。 査 本設備は屋外に配置される設備であることから、下記に示す積雪及び風 荷重を考慮する。 考慮する荷重については、添付書類「Ⅳ-1-1-8 機能維持の基本方 針 第 33 表」に基づき設定する。 (1)積雪荷重 屋上のルーバ及び歩廊上に積雪荷重を考慮する。 (2)風荷重 風圧力による荷重は、建築基準法施行令第 87 条及び平成 12 年建設省 告示第 1454 号に従い、地表面粗度区分Ⅱ、地方の区分に応じて定められ た風速 34m/s 及び建屋形状を考慮して算出した風力係数 C を用いて算出 する。 <u>W_w =q・C・A</u> ここで、	【記載箇所:2.1 評価方針に記載している内容】 スカート支持たて置円筒形容器の応力評価は,添付書類 「V-2-1-9 機能維持の基本方針」のうち「3.1 構造強 度上の制限」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許 容限界に基づき,「3. 評価部位」にて設定する箇所にお いて,「4. 固有周期」で算出した固有周期に基づく設計 用地震力による応力等が許容限界内に収まることを,「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施す る。	 ・設備の違いによるの違いによるのです。 ・設備の道がのです。 ・設備のでののでは、 ・設定に、 ・設定に、 ・設定に、 ・設定に、 ・設定に、 ・設定に、 ・ ・ ・ ・ ・ に ・ ・

【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(12/23)

添付書類IV-1-1添付書類IV-1-2-1添付書類V-2-1-13-1 $\underline{q} = 0.6 \cdot \underline{E'} \cdot \underline{V_0^2}$ $\underline{\underline{E'} = \underline{E_r}^2 \cdot \underline{G_f}}$ $\underline{\underline{E_r} = 1.7 \cdot (\underline{H}/\underline{Z_6})^{-\alpha} (\underline{H} > \underline{Z_b} \pm b))}$ $\underline{W_w : 短期風荷重 (\underline{N})}$ $\underline{q} : 速度 \underline{E} (\underline{N/m^2})$	
$\frac{\underline{q} = 0.6 \cdot \underline{E}' \cdot \underline{V_0}^2}{\underline{\underline{E}' = \underline{E_r}^2 \cdot \underline{G_f}}}$ $\frac{\underline{\underline{E}' = \underline{E_r}^2 \cdot \underline{G_f}}}{\underline{\underline{E_r} = 1.7 \cdot (\underline{H}/\underline{Z_6})^{-\alpha} (\underline{H} > \underline{Z_b} \ \underline{L} \ \underline{b})}$ $\underline{\underline{W}_w : 短期風荷重 (\underline{N})}$ $\underline{\underline{q} : 速度 \underline{E} (\underline{N}/\underline{m}^2)}$	
 	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載する記載の見は合致しており,新たな論点が生じるものではない。 ・(9/23)に比較結果を示す。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(13/23)

再処理施設		発電炉	(供求		
添付書類Ⅳ-1-1		添付書類Ⅳ-1-2-1		添付書類V-2-1-13-1	一個方
添付書類IV-1-1 3.2 通过 3.2 回过 3.2	F処理施 2.4 <u>計</u> 震計算は, 2.4.1 記号 A A A A C C C F F	 設 添付書類IV-1-2-1 算方法 本項に示す方法に基づく。 記号の説明 表示内容 支持架構部材の全断面積 原動機,管束等の取付ボルトの軸断面積 支持架構相脚部基礎ボルトの軸断面積 水平方向設計震度 ファン駆動部の振動による震度 鉛直方向設計震度 (熱管の外径 支持架構部材の縦弾性係数 「JSME S NC1」SSB-3121.1(1)に定める値 ただし、「SV + PG7S [1, 2SV(PT) + と 	単 位 mm ² mm ² — — — — — mm MPa MPa	発電炉 添付書類V-2-1-13-1 【記載箇所:2.3 記号の説明に記載している内容】 記号 記号の説明 単位 A 期の軸断面積 A。 期の有効せん断断面積 A。 期の有効せん断断面積 A。 第の有効せん断断面積 C。 基礎ボルト計算における係数 C。 基礎ボルト計算における係数 C。 基礎ボルト計算における係数 C。 登録ボルト計算における係数 C。 第 D。1 ベースブレートの内径	 備考 設備の違いによる記載の差異はあるが,記載項目は合致しており,新たな論点が生じるものではない。
	F. 1.5f.' 1.5f.' 1.5f.' 1.5f.'* 1.5f.'* 1.5f.'* 1.5f.'* 1.5f.'* 1.5f.'*	ただし、「Sy」及び「Sy(RT)」を「1.2Sy」及び「1.2Sy(RT)」と 読み替える 支持架構和材の許容引張応力 支持架構都材の許容引張応力 支持架構都材の許容可張応力 支持架構都材の許容可張応力 ただし、「Sy」及び「Sy(RT)」を「1.2Sy」及び「1.2Sy(RT)」と 読み替える 支持架構都材の許容せん断応力 ただし、「Sy」及び「Sy(RT)」を「1.2Sy」及び「1.2Sy(RT)」と 読み替える 支持架構都材の許容理縮応力 ただし、「Sy」及び「Sy(RT)」を「1.2Sy」及び「1.2Sy(RT)」と 読み替える 支持架構都材の許容正縮応力 ただし、「Sy」及び「Sy(RT)」を「1.2Sy」及び「1.2Sy(RT)」と 読み替える 支持架構都材の許容曲げ応力 ただし、「Sy」及び「Sy(RT)」を「1.2Sy」及び「1.2Sy(RT)」と 読み替える 支持架構都材の許容曲げ応力 ただし、「Sy」及び「Sy(RT)」を「1.2Sy」及び「1.2Sy(RT)」と 読み替える ボルトの許容引張応力 ボルトの許容引張応力 ボルトの許容引張応力 ただし、「Sy」及び「Sy(RT)」を「1.2Sy」及び「1.2Sy(RT)」と 読み替える	N MPa MPa MPa MPa MPa MPa MPa MPa MPa	D b o ペースブレートの外径 mm D c 基礎ボルトのビッチ円直径 mm D c 基礎ボルトのビッチ円直径 mm D c 期の内径 mm D c スカートに設けられた各間口部の穴径(j=1,2,3… j) mm D c スカートの内径 mm E 期の縦弾性係数 MPa E スカートの前径 MPa E スカートの前径 MPa F 設計・建設規格 SSB-3121.1又はSSB-3131に定める値 MPa F* 設計・建設規格 SSB-3121.3又はSSB-3133に定める値 MPa F・ 整礎ボルトに作用する引張力 N f・ 基礎に作用する圧縮力 N f・ 基礎ボルトに作用する引張力 N f・ 基礎ボルトに作用する計響座屋応力 MPa f・ 地に結古面に対する許書座屋応力 MPa f・ 地に結古面に対する許書座屋応力 MPa f・ した値又は f * 61.5倍した値) MPa f・ 支力ートの許書引張広力 (f * 61.5倍した値又は f * 61.5倍した MPa 値) f・ 引振力のみを受ける基礎ボルトの許書引張広力 (f * 61.5倍した MPa MPa 値) f・ 引振力のとん断力を回時に受ける基礎ボルトの許書引張広力 (f * 61.5倍した MPa MPa	
				H 水頭 nm I 間の断面ニ次モーメント mm (記号の説明については,評価対象によって異なることから 個別の内容に対する比較はせず,これ以降の頁の発電炉側の 記載を省略する。) 記載を省略する。)	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(14/23)

		1		光竜炉		
添付書類Ⅳ-1-1		添付書類Ⅳ-1-2-1		添付書類V-2-		
		麦苏肉容	単位			
	1.5f *	ガリトの許容はと断広力	HP.			
	1.01.80	ただし、「Sv 及び「Sv(RT) を「1.2Sv 及び「1.2Sv(RT) と	mr a			
		読み替える				
	1.5fta	弓張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力	MPa			
	1.5f _{ts} *	弓張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力	MPa			
		ただし、「Sy」 及び「Sy(RT)」を「1.2Sy」 及び「1.2Sy(RT)」と				
		読み替える				
	d .	取りホルトから重心までの向き 広報/SWA FIGHE S NOLL BRC-9010と想会する体型は、1,99の	mm			
	1	いずれか大きい方の値	_			
	i2	応力係数で「JSME S NC1」PPC-3810に規定する値又は、1.0のい	_			
		ずれか大きい方の値				
	i x, i y	支持架構部材の×軸(強軸), ν軸(弱軸)廻りの断面二次半径	mm			
	L	取付ボルト間の距離	-			
	ų	取付ボルト間の中心から、各取付ボルトまでの距離	-			
	₽ _k	支持架構部材の座座長さ	mm M a sus			
	М., М.	15821官の目重により生じるモーメント 伝動管の地震により生じるチーメント	N • mm			
	M	地震動による相対変位により、伝熱管に生じるモーメントの全	N · mm			
		振幅				
	M _P	ファン駆動部の回転により作用するモーメント	N • mm			
	M _b *	地震動の慣性力により伝熱管に生じるモーメントの全振幅	N • mm			
	N	原動機の回転数	rpm			
	n		-			
	n _a	住脚部1ヶ所当たりの基礎ホルトの本数	_			
	P	分散の最高使用に力	MPa			
	P _n	原動機の出力	kW			
	Q,	柱脚部(1ヶ所当たり)に作用する最大せん断力	N			
	S	「JSME S NC1」付録材料図表 Part5 表 5 に定める値	MPa			
	S.,	伝熱管の許容応力	MPa			
	Sy	「JSME S NC1」付録材料図表 Part5 表 8 に定める値	MPa			
	S.	「JSME S NC1」付録材料図表 Part5 表 9に定める値	MPa			
	5.	伝熱官の一次十二次応刀の変動値	MFa			
	L .	[AAGEV/附序	mili			
	記号	表 示 内 容	単位			
	m	原動機,管束等の質量	kg			
	g	重力加速度(=9.80865) 	m/s²			
	₩ ₂	県動機,官果寺に作用する風何重 (伝教管(内管)の断面係数	N mm ³			
	2r 22.	24333日(177日)/2000年17533 支持架構部材の×軸(強軸)、×軸(記軸)3回約の断面(系数	mm ³			
	σ.	支持架構部材に生じる曲げ応力	MPa			
	σε	支持架構部材に生じる圧縮応力	MPa			
	σr	伝熱管の一次応力	MPa			
	σ_{\circ}	取付ボルトに生じる引張応力	MPa			
	σ_{t}	支持架構部材に生じる引張応力	MPa			
	σ_{so}	基礎ボルトに生じる引張応力	MPa MPa			
	τσ _h	文持来備部材に生じる515般期時が応刀 支持架構部は約5年122万字創曲が広告	Mra. MPa			
	<i>.σ</i> . <i>τ</i> .	又舟木冊前44にエレる比縮期曲り応刀 支持架構部まれに生たスタ人断広力	mra. MPa			
		2013年10月17日に上しるとん町加5月	MPa			
	τ	基礎ボルトに生じるせん断応力	MPa			

-13-1	備考
	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載項目は合致しており,新たな論点が生じるものではない。

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(15/23)

再処理施設		発電炉	供考	
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-1-2-1	□ 添付書類V-2-1-13-1	Ś	
		2.4 計算精度と数値の丸め方 ・当社では 精度は6桁以上を確保する。 丸め方を 表示する数値の丸め方は表 2-1 に示すとおりである。 に基本方 ま 2.1 まデオる数値の丸め方は表 2-1 に示すとおりである。 示した上	数値の 共通上 の 開 間 開	
			へ	
			にて比	
			り、記	
			により 点が生	
			ではな	
		 注記 *1:設計上定める値が小数点以下の場合は、小数点以下表示とする。 *2:絶対値が 1000 以上のときは、べき数表示とする。 *3:設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における引張強さ及び降伏点は、比例法により補問した値の小数点以下第1位を切り捨て、整数位までの値とする。 3. 評価部位 スカート支持たて置円筒形容器の耐震評価は「5.1 構造強度評価方法」に示す条件に基づき、耐震評価上厳しくなる胴、スカート及び基礎ボルトについて評価を実施する。 (10/23) / 結果を示する。 	に比較す。	

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(16/23)

	再処理施設	発電炉	世本
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類IV-1-2-1	添付書類V-2-1-13-1	加方
	3.2.4.2 固有周期の計算方法 前述した設定方法により構築した解析モデルを用いて固有値解析を行い、 固有周期を求めるものとする。	 4. 固有周期 4.1 固有周期の計算方法 スカート支持たて置円筒形容器の固有周期の計算方法 を以下に示す。 (1) 計算モデル モデル化に当たっては次の条件で行う。 a. 容器及び内容物の質量は重心に集中するものとする。 b. 容器はスカートで支持され、スカートは下端のベース プレートを円周上等ピッチの多数の基礎ボルトで基 礎に固定されており、固定端とする。 c. 胴とスカートをはりと考え、変形モードは曲げ及びせ ん断変形を考慮する。 d. スカート部材において、マンホール等の開口部があっ て補強をしていない場合は、欠損の影響を考慮する。 e. 耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。 本容器は、前記の条件より図4-1に示す下端固定の1質 点系振動モデルあるいは下端固定上端支持の1 質点系振 動モデルとして考える。 (固有周期の計算モデル及び計算方法については、各設備に よって異なることから個別の内容に対する比較はせず、発電 炉側の記載を省略する。) 	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが、記載項目は合致しており、新たな論点が生じるものではない。
		 5. 構造強度評価 5.1 構造強度評価方法 4.1項a.~e.のほか,次の条件で計算する。 (1) 地震力は容器に対して水平方向及び鉛直方向から作用 するものとする。概要図を図 5-1 に示す。 (概要図については,各設備によって異なることから個別の 内容に対する比較はせず,発電炉側の記載を省略する。) 5.2 設計用地震動S_d又は静的震度」及び「基準地震 動S_s」による地震力は,添付書類「V-2-1-7 設計用床 応答曲線の作成方針」に基づき設定する。 	・地震力について は、派して 「 $IV - 1 - 1$ - 8 機方針」の むこ 算条をを る 3.2.1 計載 しの差な を を を を た い し に た の り で の り で の り で の り で の り で の り で の り で の り の の り で の の の の
	<u>3.2.4.3 応力の計算方法</u> <u>前述した設定方法により構築した解析モデルを用いて地震応答解析を</u> 行い,計算モデル各部に生ずる地震力を求め,これに基づき各部の応力計 算を行うものとする。	 5.3 計算方法 5.3.1 応力の計算方法 <u>応力計算における水平方向と鉛直方向の組合せについて,静的地震力を用いる場合は絶対値和を用いる。動的地震力を用いる場合は、絶対値和又はSRSS法を用いる。</u> 	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載する記載の差異はあるが,記載項目は合致しており,新たな論点が生じるものではない。 ・地震力の組合せ

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(17/23)

	再処理施設	発電炉
添付書類Ⅳ-1-1	添付書類Ⅳ-1-2-1	添付書類V-2-1
添付書類IV-1-1	再処理施設 添付書類IV-1-2-1 3.2.4.3.1 伝熱管の応力 管内圧力と管の自重及び地震力による曲げモーメントを考慮して,以下 に示す計算式を用いて求めるものとする。 (1) 一次応力 $g_{\tau} = \frac{m_{0}}{4\pi} + \frac{0.751(0.4\%)}{2\pi}$ (3.2-1) (2) 一次十二次応力 $g_{\tau} = \frac{m_{0}}{4\pi} - \frac{0.751(0.4\%)}{2\pi}$ (3.2-1) (2) 一次十二次応力の変動値を次式により計算する。 $g_{\mu} = \frac{0.751(M_{0}^{-4}+2M_{0})}{2\pi}$ (3.2-2) 3.2.4.3.2 取付ボルトの広力 原動機、減速機、ファンリングサボート、管束及びルーバ取付ボルトに 生じる引張な力及びせん断応力は、以下の計算式により求めるものとする。 $g_{\mu} = \frac{0.751(M_{0}^{-4}+2M_{0})}{2\pi}$ (3.2-2) 3.2.4.3.2 取付ボルトの広力 原動機、減速機、ファンリングサボート、管束及びルーバ取付ボルトに 生じる引張な力及びせん断応力は、以下の計算式により求めるものとする。 $g_{\mu} = \frac{0.751(M_{0}^{-4}+2M_{0})}{2\pi}$ (3.2-2) (1) 引張応力 a. 角形配置の場合 取付ボルトに安する引張力は、取付ボルトを支点とする転倒を考え、こ れを片側のボルトで受けるものとする。 $\Delta x,$ 自重より鉛直方向設計震度が大きい場合は、浮上り力である上方 向に作用する力が引張力として作用する。 $g_{\mu} = \frac{16(G_{0}+0)h-m(1-C_{0}-0)+4m_{0}h}{2\pi}$ (3.2-3) ここで、 $h_{\mu} = (\frac{m_{0}}{2\pi N})$ 1,000,000P。(3.3-4) b. 円形配置の場合 取付ホルトにおする引張力は、支点から正比例した力が作用するものと し、最も厳しい条件として支点から最も離れたボルトについて計算する。	発電炉 添付書類V-2-1 5.3.1.1 胴の計算方法 5.3.1.2 スカートの計算方法 5.3.1.3 基礎ボルトの計算方法 (計算方法については,各評価部位に 個別の内容に対する比較はせず,発 る。)
	b. 円形配置の場合 取付ボルトに対する引張力は、支点から正比例した力が作用するものと し、最も厳しい条件として支点から最も離れたボルトについて計算する。 なお、自重より鉛直方向設計震度が大きい場合は、浮上り力である上方 向に作用する力が引張力として作用する。	

-13-1	備考
	方法について は,添付書類「IV -1-1-8 機 能維持の基本方 針」の内容を呼 び込むことを 3.2.1計算条件 に記載してお り,記載の差異 により新たな論 点が生じるもの ではない。
よって異なることから 電炉側の記載を省略す	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載項目は合致しており,新たな論が生じるものではない。

【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(18/23)

	再処理施設	発電炉
添付書類IV-1-1	添付書類IV-1-2-1	添付書類V-2-1-
	(2) せん断応力 取付ボルトに作用するせん断応力は、取付ボルトの全本数で受けるもの として計算する。 $\tau_{b} = \frac{mg(C_{a}+C_{p}) + W_{a}}{\Lambda_{b}}$ (3.2-6)	
	(3) 許容引張応力引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力は、下記2式の うちいずれか小さい方の値を用いる。 <u>fts=1.4×1.5fto-1.6 τb</u> <u>fts=1.5fto-1.6 τb</u> (3.2-7) <u>fts=1.5fto-1.5fto</u>	
	<u>3.2.4.3.3</u> <u>支持架構の応力</u> <u>解析モデルを用いて応力解析を行い,各部材要素に生じる引張応力(σ</u> <u>t</u>), 圧縮応力(σ _c), せん断応力(τ)及び曲げ応力(σ _b)を算出する。	
	(1) 引張応力	
	$\frac{G_{c}^{2} = -\frac{A}{A} ($ (ただし, $F_{bx} < 0) \dots (3.2-10) $ (3) せん断応力 $\tau = \frac{\sqrt{F_{by}^{2} + F_{bz}^{2}}}{A} + \frac{ M_{bx} }{Z_{p}} \dots (3.2-11)$	
	$ \frac{(4) \operatorname{m}(y) \operatorname{m}(y)}{\sigma_{b}} = \frac{\left M_{b y} \right }{Z_{b y}} + \frac{\left M_{b z} \right }{Z_{b z}} \qquad \dots \dots$	
	1) 圧縮力と曲げモーメント <u>圧縮力と曲げモーメントを同時に受ける部材の応力は、次式を満足す</u> ること。 <u>$\frac{\sigma_{c}}{1.5f_{c}} + \frac{\sigma_{b}}{1.5f_{b}} \leq 1$</u>	
	2) 引張力と曲げモーメント 引張力と曲げモーメントを同時に受ける部材の応力は,次式を満足す <u>ること。</u> <u>$\sigma_t + \sigma_b$</u> <u>≤ 1</u>	
	<u>かつ、 $\frac{\sigma_{b}+\sigma_{t}}{1.5t}$ \leq 1</u>	

-13-1	備考
	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが、記載 項目は合致しており、新たな論点が生じるものではない。

【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(19/23)

	再処理施設	発電炉
添付書類IV-1-1	添付書類IV-1-2-1	添付書類V-2-1-
	旅行書類IV-1 - 2 - 1 (1) 基礎ボルトに作用する引援を力は、当該社師部の基礎ボルト企本数で 受けるものとして計算する。 <u>acc== (2) 基礎ボルトレビル用するせん助力は、当該社師部の基礎ボルト全本数で 受けるものとして計算する。 <u>エキュ== (3) 許容引張広力 引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力は、下記 2 式の 2 ちいずれか小さい方の値を用いる。 <u>1c=1.4×1.5fc,-1.6 tuperteenee</u>(3.2-20) (3.3) 評価 3.2.4.3項で求めた<u>各評価部位の</u>応力が<u>3.2.3.2項に示す</u>許容応力以下 であること<u>を確認する。</u> </u></u>	 ぶ付書類 V - 2 - 1 - 5.4 応力の評価 5.4.1 胴の応力評価 <u>5.3.11 項で求めた組合せ応力が胴の ろ許容応力 S 。以下であること。ただ </u> <u>なかの種類 家中であること。ただ F き た カ S. <u>5.3.11 項で求めた組合せ応力が胴の ろ許容応力 S 。以下であること。ただ <u>5.3.11 項で求めた組合せ応力が開の ろ許容応力 S 。以下であること。ただ <u>5.3.11 項で求めた組合せ応力が開の ろうかの </u> <u>5.4.2 スカートの応力評価 5.4.2 スカートの応力評価 <u>5.4.3 基礎ボルトの応力評価 5.4.3 基礎ボルトの応力評価 (応力の評価については,評価部位に、 個別の内容に対する比較はせず,発育 る。 の中、支持たて置円筒形容器の マットは、以下の通りである。 </u></u></u></u></u>

-13 - 1	備考
	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載項目は合致しており,新たな論点が生じるものではない。
<u>の最高使用温度におけ</u> し、S <u>a</u> は下表による。	 ・設備の違いによる記載の差異する るるが,記載する して合致して が生じるものではない。
よって異なることから 電炉側の記載を省略す	
の耐震計算書のフォー	 FEM評価におけ る耐震マットに フォーては,算 ついてて、 ついてて、 では、 すて、 では、 する、 計 構成を含補 計 た 説 <!--</th-->

発電炉-再処理施設 記載比較 【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(20/23)

添付書類IV-1-1 添付書類IV-1-2-1 添付書類	V - 2 - 1
 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第二 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1



【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(21/23)

再処理施設		発電炉
添付書類IV-1-1	添付書類IV-1-2-1	添付書類V-2-1
	 <u>4. 冷却塔動的機能維持評価</u> <u>4.1 構造の説明</u> <u>冷却塔のファン駆動部は、ファンとこれを駆動する原動機及び減速機に</u> <u>より構成されている。原動機は誘導電動機であり、形式は横形ころがり軸</u> <u>受機に分類される。誘導電動機と減速機は、軸継手により連結されている。</u> <u>冷却塔の耐震評価は、ファン軸応力、軸受荷重及びチップクリアランス</u> (ファンとファンリングとの隙間)について実施する。 	
	<u>4.2 評価方針</u> <u>冷却塔</u> の機能維持評価は、 <u>本項に示す荷重及び荷重の組合せ並びに許容</u> <u>応力に基づき、「4.1 構造の説明」</u> にて設定する <u>評価部位</u> において、 <u>解析</u> <u>モデルを用いて</u> 算出した固有周期に基づく設計用地震力による応力等が 許容応力内に収まることを確認する。	
	4.2.1 計算条件 計算条件は、「W-1-1-8 機能維持の基本方針」にて設定した耐震クラスに応じた入力地震動に対し、「W-1-1-6 設計用床応答曲線の作成方針」に基づき算定した設備据付位置の設計用地震力を用いる。 方針」に基づき算定した設備据付位置の設計用地震力を用いる。 また、減衰定数については、「W-1-1-5 地震応答解析の基本方針」に基づき、設備の種類、構造等に応じた値を用いる。	
	 4.2.2 解析モデルの設定方法 冷却塔のファン軸は、質点系はり要素を用いてモデル化する。 ファン軸は軸受を介して減速機に連結されるため、水平2方向の軸受け ばね及び減衰要素により減速機へ結合する。 これらの耐震計算に用いる寸法は、原則として公称値を使用する。なお、 腐食が考えられる部位については、腐食を考慮した評価を行う。 	
	 4.2.3 荷重の組合せ及び許容応力 機能維持評価は、ファン運転状態の評価を行うものとし、地震力に併せ てファン回転によるねじりモーメント及びスラスト荷重を考慮する。評価 に用いる荷重は、下記の荷重がファン軸に作用するものとする。 ・ファン及びファン軸の自重 ・ファンの回転による荷重(ねじりモーメント及びスラスト荷重) ・水平方向及び鉛直方向地震荷重 機能維持評価において各部位の評価に用いる許容値を以下に示す。 	
	(1) ファン軸応力 ファン軸の組合せ応力(最大せん断応力)が,下記の許容せん断応力 以下であること。 <u> </u>	
	<u>(2) 軸受</u> <u>軸受の基本静定格荷重を許容荷重とする。</u>	

-13-1	備考
-13-1	 備考 記念によは頃の載いにより、 記念した、 記念した、 記念した、 記念した、 一般ののでは、 に、 記録した、 (1) <l< th=""></l<>

【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(22/23)

	再処理施設		発電炉
添付書類IV-1-1-1 添付書類IV-1-2-1			添付書類V-2-1
	(3) チップクリアランスの評価		
		レオス	
	4.9.4 計質专注		
	長訂昇は, 平坦に小り万伝に基づく。 (1)		
	記号 表 示 内 容	単位	
	d ファン軸径	ത്ത	
	Ce1 下部軸受の減衰係数	N·s/mm	
	C ₆₂ 上部軸受の減衰係数	N·s/mm	
	Fea 軸方向の最大荷重	N	
	Fer 軸受部ラジアル方向の最大荷重	N	
	f _{si} 荷重係数(衝撃荷重として1.5とする)	-	
	Ip ファン等価円板の極慣性モーメント	$\mathbb{N} \cdot \mathbf{m} \cdot \mathbf{s}^2$	
	Km 減速機取付部の並進ばね定数	N/mm	
	Ke 減速機取付部の回転ばね定数	N · mm/rad	
		N/mm	
	Kxb2, Kyb2 L部軸受のはわ定数	N/mm	
		Kg	
	Mbf 地震力によりファン軸に生じる曲げモーメント	N • mm	
		Rg	
		K8 Marine	
		M	
	1。 和文の指示中回向主 P. ファン及だれップリング等の自重	N	
	P。 ファン軸の鉛直地震力により作用する軸力	N	
	P。 ファン回転によるスラスト荷重	N	
	Q ₄ 地震力によるファン軸に生じるせん断力	N	
	Y。 静スラスト係数		
	σ bf 地震力によるファン軸外縁の曲げ応力	MPa	
		224 7.4	
		单 122	
	σ _{mf} 軸力による圧縮応力	MPa	
	てst 地震力によるファン軸のせん断応力	MPa	
	て _{tt} ファン軸の回転による軸外縁のせん断応力	Mra MD-	
		mra mod (a	
		rau/s	

-13-1	備考
	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載 項目は合致しており,新たな論点が生じるものではない。

【IV-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針】(23/23)

再処理施設		発電炉
添付書類IV-1-1	添付書類Ⅳ-1-2-1	添付書類V-2-1-
	(2) ファン軸応力の計算方法 <u>軸受部に生じる反力及び軸に働く最大曲げモーメントより,応力を算</u> <u>出する。</u>	
	1) 地震力による軸外縁曲げ応力 $\underline{\sigma}_{bf} = \frac{32M_{bf}}{\pi d^2}$ 2) 軸力による圧縮応力 $\underline{\sigma}_{nf} = 4(P_1 + P_2 + P_3)/(\pi D^2)$ 3) ファン軸の回転による軸外縁のせん断応力 $\underline{\tau}_{tf} = 16M_{tf}/(\pi d^3)$ $\underline{\tau}_{sf} = 4Q_f/(\pi d^2)$ 4) 地震力によるせん断応力 $\underline{\tau}_{sf} = 4Q_f/(\pi d^2)$ $\underline{\tau}_{max} = \frac{1}{2}\sqrt{(\sigma_{bf} + \sigma_{mf})^2 + 4(\tau_{tf} + \tau_{sf})^2}$	
	(3) 軸受荷重の計算方法 ファン軸の地震応力解析によって得られる軸受部の各種荷重から静 等価荷重を算出する。 静等価荷重は下記に示す2式のいずれか大きい値を用いる。 $\underline{P_o = f_{si}(0.5F_{Br}+Y_o \cdot F_{Ba})}$ $\underline{P_o = f_{si}(0.5F_{Br}+Y_o \cdot F_{Ba})}$ $\underline{P_o = f_{si} \cdot F_{Br}}$ (4) 地震時チップクリアランスの計算方法 地震時におけるファンブレード先端とファンリングの接触の有無を 確認するための両者間の相対変位は、各々の最大応答変位の絶対和とし て求める。ここで、ファンリングについては、十分に剛な構造であるこ とが確認された場合、その応答変位は0とする。	
	<u>4.3 評価</u> <u>4.2.4項で求めた各評価部位の算出値が4.2.3項に示す許容値以下であることを確認する。</u>	

-13-1	備考
÷ • +	 ・設備の違いによる記載の差異はあるが,記載項目は合致しており,新たな論点が生じるものではない。

令和4年1月14日 R0

別紙4-15

安全冷却水 B 冷却塔の 地震応答計算書

本添付書類は、別で定める方針に沿った評価・計算を示す書類であり、結果を示すもので あることから、発電炉との比較は行わない。

また,図書番号や数値は最終精査中。

	目、次	
1.	概要・・・・・・・・・・・・・・・・・	L
2.	基本方針	2
2.1	位置	2
2.2	構造概要	3
2.3	解析方針	5
2.4	適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.	解析方法	3
3.1	地震応答解析に用いる地震動・・・・・ 8	3
3.2	地震応答解析モデル・・・・・・ 39)
3.3	建物・構築物の入力地震動・・・・・ 94	1
3.4	解析方法)
3.5	解析条件	l
3.6	材料物性のばらつき・・・・・・122	2
4.	解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4.1	動的解析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3

1. 概要

本資料は、添付書類「耐震設計の基本方針」、「地盤の支持性能に係る基本方針」 及び「地震応答解析の基本方針」に基づく安全冷却水 B 冷却塔の地震応答解析につい て説明するものである。

地震応答解析により算出した各種応答値は,添付書類「機能維持の基本方針」に示 す建物・構築物及び機器・配管系の設計用地震力として用いる。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

安全冷却水 B 冷却塔の設置位置を第2.1-1 図に示す。



第2.1-1図 安全冷却水 B 冷却塔の設置位置
2.2 構造概要

安全冷却水系 B 冷却塔は,各施設の安全冷却水系の冷却水を除熱するため設けられる。安全冷却水 B 冷却塔基礎は,上記冷却塔を支持するための基礎である。安全冷却水 B 冷却塔の概略平面図を第2.2-1 図に,概略断面図を第2.2-2 図に示す。



注記:構築物寸法は,基礎外面押えとする。

第2.2-1 図 概略平面図 (T.M.S.L. m)



2.3 解析方針

安全冷却水 B 冷却塔の地震応答解析は,添付書類「地震応答解析の基本方針」に基づいて行う。

第2.3-1図に安全冷却水B冷却塔の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「3.2 地震応答解析モデル」において設定した地震応答解析モ デル及び「3.1 地震応答解析に用いる地震動」に基づき、「3.3 建物・構築物の入 力地震動」において設定した入力地震動を用いて実施することとし、「3.4 解析方 法」、「3.5 解析条件」及び「3.6 材料物性のばらつき」に基づき、「4.1 動的解 析」においては、接地圧を含む各種応答値を算出する。



第2.3-1図 安全冷却水 B 冷却塔の地震応答解析フロー

2.4 適用規格·基準等

地震応答解析において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・建築基準法・同施行令
- 日本産業規格
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,1999)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601-1987 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG 4601・補 -1984 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601-1991 追補版((社)日本電気協会)
 (以下,「JEAG 4601-1991 追補版」という。)

3. 解析方法

3.1 地震応答解析に用いる地震動

地震応答解析に用いる地震動は、添付書類「基準地震動 Ss 及び弾性設計用地震動 Sd の概要」に示す解放基盤表面レベルで定義された基準地震動 Ss 及び弾性設計用地 震動 Sd とする。

基準地震動 Ss 及び弾性設計用地震動 Sd の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを第3.1-1 図~第3.1-4 図に示す。



時間(s)

(2) Ss-A(V)

注記:「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

第3.1-1図 基準地震動 Ss の加速度波形(1/10)







(5)Ss-B1(UD)

第3.1-1図 基準地震動 Ss の加速度波形(2/10)











(8)Ss-B2(UD)















(11)Ss-B3(UD)

第3.1-1図 基準地震動 Ss の加速度波形(4/10)











(14) Ss-B4 (UD)













時間(s)

(17)Ss-B5(UD)

第3.1-1図 基準地震動 Ss の加速度波形(6/10)





(19)Ss-C1(UD)

第3.1-1図 基準地震動 Ss の加速度波形(7/10)



(22) Ss-C2 (UD)

第3.1-1図 基準地震動 Ss の加速度波形(8/10)





(25)Ss-C3(UD)

第3.1-1図 基準地震動 Ss の加速度波形 (9/10)



第3.1-1図 基準地震動 Ss の加速度波形(10/10)





第3.1-2図 基準地震動 Ss の加速度応答スペクトル(1/5)





第3.1-2図 基準地震動 Ss の加速度応答スペクトル(2/5)





第3.1-2図 基準地震動 Ss の加速度応答スペクトル(3/5)





第3.1-2図 基準地震動 Ss の加速度応答スペクトル(4/5)





第3.1-2図 基準地震動 Ss の加速度応答スペクトル(5/5)



時間(s)

(2) Sd-A(V)

注記:「H」は水平方向,「V」は鉛直方向を示す。

第3.1-3図 弾性設計用地震動 Sd の加速度波形(1/10)









時間(s)











第3.1-3図 弾性設計用地震動 Sd の加速度波形(3/10)







第3.1-3図 弾性設計用地震動 Sd の加速度波形(4/10)

















(14) Sd-B4 (UD)









(17) Sd-B5 (UD)





時間(s)

(19) Sd-C1 (UD)

第3.1-3図 弾性設計用地震動 Sd の加速度波形(7/10)



第3.1-3図 弾性設計用地震動 Sd の加速度波形(8/10)



第3.1-3図 弾性設計用地震動 Sd の加速度波形(9/10)



(27) Sd-C4 (EW)

第3.1-3図 弾性設計用地震動 Sd の加速度波形(10/10)





第3.1-4図 弾性設計用地震動 Sd の加速度応答スペクトル(1/5)





第3.1-4図 弾性設計用地震動 Sd の加速度応答スペクトル(2/5)





第3.1-4図 弾性設計用地震動 Sd の加速度応答スペクトル(3/5)





第3.1-4図 弾性設計用地震動 Sd の加速度応答スペクトル(4/5)





第3.1-4図 弾性設計用地震動 Sd の加速度応答スペクトル(5/5)
3.2 地震応答解析モデル

地震応答解析モデルの設定に用いた使用材

料の物性値を第3.2-1表に示す。

使用材料	ヤング係数 E (N/mm ²)	せん断 弾性係数 G (N/mm ²)	減衰定数 h (%)	備考
鉄筋コンクリート コンクリート: Fc=23.5 (N/mm ²) (Fc=240 (kgf/cm ²)) 鉄筋:SD345	2. 25×10^4	9. 38×10^3	5	基礎
支持架構 鉄骨架構 : 基礎ボルト:				冷却塔 (支持架構)

第3.2-1表 使用材料の物性値

3.2.1 水平方向モデル

水平方向の地震応答解析モデルは、構築物と地盤の相互作用を考慮した構築物-地 盤連成モデルとし、基礎の曲げ、せん断剛性及び鉄骨造の支持架構の等価せん断剛性 を考慮した質点系モデルを用いる。地震応答解析は弾性時刻歴応答解析により行う。 また、第3.2.1-1図に示すとおり、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008 ((社)日本電気協会)」の基礎浮上りの評価法を参考に、応答のレベルに応じて異 なる地震応答解析モデルを用いる。水平方向の地震応答解析モデルを第3.2.1-2図、 解析モデルの諸元を第3.2.1-1表及び第3.2.1-2表に示す。

鉄筋コンクリート造の基礎については,基礎躯体の地震方向のせん断剛性及び曲げ 剛性を考慮する。鉄骨造の支持架構については,柱,梁及びブレースの各部材の剛性 並びに質量を考慮した三次元フレームモデルの固有値解析結果から求めた等価せん 断剛性を考慮する。

地盤は、地盤調査に基づき水平成層地盤とし、第3.2.1-2 図に示すモデルに用いる 基礎底面地盤ばねについては、「JEAG 4601-1991 追補版」により、成層補正を行っ たのち、振動アドミッタンス理論に基づき求めたスウェイ及びロッキングの地盤ばね を、近似法により定数化して用いる。このうち、基礎底面のロッキング地盤ばねには、 基礎浮上りによる幾何学的非線形性を考慮する。基礎底面地盤ばねの評価には解析コ ード「VA Ver.2.0」を用いる。なお、地盤定数については、ひずみ依存特性を考慮し て求めた等価物性値を用いる。

添付書類「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づく地盤の初期物性値を第3.2.1-3 表に、ひずみ依存特性を第3.2.1-3 図に示す。第3.2.1-4 図~第3.2.1-5 図に、基準地震動 Ss 及び弾性設計用地震動 Sd に対して、ひずみ依存特性を考慮した地盤の等価線形解析による有効せん断ひずみ分布を示す。また、地盤の等価線形解析で得られる等価物性値に基づき設定した地盤定数を第3.2.1-4 表~第3.2.1-23 表に示す。また、地盤ばねの定数化の概要を第3.2.1-6 図に、地盤ばね定数及び減衰係数を第3.2.1-24 表~第3.2.1-43 表に示す。なお、安全冷却水 B 冷却塔基礎の直下にあるマンメイドロック(以下、「MMR」という。)については、支持地盤相当の岩盤に支持されているとみなし、MMR 直下の支持地盤の物性値を設定する。

解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、添付書類「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。



第3.2.1-1図 解析モデル選定フロー



第3.2.1-2 図 地震応答解析モデル(水平方向)

質点番日	質点位置 T.M.S.L.	重量	回転慣性 重量 Ig	要素番	要素位置 T.M.S.L.	断面二次 モーメント I	せん断 断面積 As
亏	(m)	(kN)	$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m}^2)$	号	(m)	$(imes 10^4 \text{m}^4)$	(m^2)
1				1			
2				2			
3				3	-		
4				_	_	_	_
柞	冓築物総重量		_	_	_	_	—

第3.2.1-1表 地震応答解析モデル諸元(NS方向)

質点	質点位置	重量	回転慣性 重量	要素	要素位置	断面二次 モーメント	せん断 断面積
番号	T.M.S.L. (m)	W (kN)	$\frac{I_{g}}{(\times 10^{6} \text{kN} \cdot \text{m}^{2})}$	~番号	T.M.S.L. (m)	I (×10 ⁴ m ⁴)	$A_{\rm S}$ (m ²)
1				1			
2				2			
3				3			
4				_	_	_	_
柞	 冓築物総重量		—	_	_	_	_

第3.2.1-2表 地震応答解析モデル諸元(EW方向)

標高 T.M.S.L.(m	h)	岩種	単位体積重量 γ _t (kN/m ³)	S波速度 V _s (m/s)	P波速度 V _p (m/s)	剛性低下率 G/G ₀ -γ h-γ
▽基礎スラブ底面	52 80					
▽MMR下端レベル	20.00	MMR	*1	*1	*1	*1
	39.00-	細粒砂岩				* 2
	37.08-	粗粒砂岩	18.3	680	1910	* 3
	36.63-	ámala mbala				
	9.02-	細粒砂岩	18.1	940	2040	*2
▽解放基盤表面	-25.57-	泥岩 (下部層)	16.9	790	1880	* 4
	-70.00	泥岩(下部層)	16.9	790	1880	_

第3.2.1-3表 地盤の初期物性値

*1:支持地盤相当の岩盤に支持されているとみなし, MMR 直下の支持地盤の物性値を設 定する。

*2: 第3.2.1-3 図示す細粒砂岩のひずみ依存特性を設定する。

*3: 第3.2.1-3 図に示す粗粒砂岩のひずみ依存特性を設定する。

*4: 第3.2.1-3 図に示す泥岩(下部層)のひずみ依存特性を設定する。



第3.2.1-3 図 ひずみ依存特性(1/3) (細粒砂岩)



(a) 剛性低下率



第3.2.1-3 図 ひずみ依存特性(2/3)(粗粒砂岩)



第3.2.1-3図 ひずみ依存特性(3/3)(泥岩(下部層))



第3.2.1-4図 有効せん断ひずみ分布(1/3)(Ss)



第3.2.1-4図 有効せん断ひずみ分布(2/3)(Ss)



第3.2.1-4図 有効せん断ひずみ分布(3/3)(Ss)



第3.2.1-5図 有効せん断ひずみ分布(1/3)(Sd)



第3.2.1-5図 有効せん断ひずみ分布(2/3)(Sd)



第3.2.1-5図 有効せん断ひずみ分布(3/3)(Sd)

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 γ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.41	671	1880	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.24	664	1860	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.32	626	1750	0.03	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.11	659	1850	0.02	0.43
9.02-	和松砂石	34.59	18.1	15.5	915	1980	0.02	0.37
-20.07-	泥岩 (下部層)	44. 43	16.9	10.4	778	1850	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

第3.2.1-4表 地盤定数 (Ss-A)

第 3.2.1-5 表 地盤定数 (Ss-B1)

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.43	671	1880	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.25	664	1860	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.31	625	1750	0.03	0.43
30.03	《田来与五小 中]	27.61	18.3	8.06	656	1840	0.02	0.43
9.02	和松竹石	34.59	18.1	15.7	920	2000	0.02	0.37
-20.07-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.5	781	1860	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.45	672	1880	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.29	666	1870	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.41	629	1760	0.03	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.12	659	1850	0.02	0.43
9.02	和松砂石	34.59	18.1	15.6	918	1990	0.02	0.37
-20.07-	泥岩 (下部層)	44. 43	16.9	10.5	780	1860	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

第3.2.1-6表 地盤定数 (Ss-B2)

第 3.2.1-7 表 地盤定数 (Ss-B3)

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 γ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.44	672	1880	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.27	665	1860	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.37	628	1760	0.03	0.43
30.03	《田本寺五小 中	27.61	18.3	8.08	657	1840	0.02	0.43
9.02	和私分石	34.59	18.1	15.6	918	1990	0.02	0.37
-25.51-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.5	780	1860	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ^γ t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.43	671	1880	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.27	665	1860	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.37	628	1760	0.03	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.10	658	1840	0.02	0.43
9.02-	和松砂石	34.59	18.1	15.4	912	1980	0.02	0.37
-20.07-	泥岩 (下部層)	44. 43	16.9	10.4	776	1850	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0. 39

第3.2.1-8表 地盤定数 (Ss-B4)

第 3.2.1-9 表 地盤定数 (Ss-B5)

標高 T.M.S.L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.42	671	1880	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.22	663	1860	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.15	618	1730	0.03	0.43
30.03	《田本寺五小 中	27.61	18.3	8.01	654	1830	0.02	0.43
9.02-	和私分石	34.59	18.1	15.4	912	1980	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.4	777	1850	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ^γ t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.41	671	1880	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.20	662	1850	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.10	616	1730	0.03	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	7.94	652	1830	0.02	0.43
9.02-	和松砂石	34.59	18.1	15.2	906	1960	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.3	773	1840	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	—	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

第 3.2.1-10 表 地盤定数 (Ss-C1)

第 3.2.1-11 表 地盤定数 (Ss-C2)

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.46	673	1890	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.34	668	1870	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.56	636	1780	0.03	0.43
30.03	细始动业	27.61	18.3	8.18	661	1850	0.02	0.43
9.02 -25.57-	和小业业之	34.59	18.1	15.6	917	1990	0.02	0.37
-25.51-	泥岩 (下部層)	44. 43	16.9	10.5	780	1860	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ^γ t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.45	672	1880	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.30	666	1870	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.43	630	1770	0.03	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.17	661	1850	0.02	0.43
9.02-	和松砂石	34.59	18.1	15.6	918	1990	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.4	779	1860	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	—	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

第 3.2.1-12 表 地盤定数 (Ss-C3)

第 3.2.1-13 表 地盤定数 (Ss-C4)

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.44	672	1880	0.02	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.29	666	1870	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.41	629	1760	0.03	0.43
30.03	《田本寺五小 中	27.61	18.3	8.13	659	1850	0.02	0.43
9.02	和私分石	34.59	18.1	15.5	916	1990	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.4	779	1860	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0. 39

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.50	674	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.41	671	1880	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.74	643	1800	0.02	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.33	667	1870	0.02	0.43
9.02-	和松砂石	34.59	18.1	15.8	925	2010	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.6	783	1860	0.01	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

第 3.2.1-14 表 地盤定数 (Sd-A)

第 3.2.1-15 表 地盤定数 (Sd-B1)

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 γ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.52	675	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.42	671	1880	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.76	644	1800	0.02	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.31	667	1870	0.02	0.43
9.02	和松砂石	34.59	18.1	15.9	928	2010	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.6	785	1870	0.01	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ^γ t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.53	675	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.44	672	1880	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.83	647	1810	0.02	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.35	668	1870	0.02	0.43
9.02-	和松砂石	34.59	18.1	15.9	928	2010	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.6	785	1870	0.01	0.39
-70.00	解放基盤表面	—	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

第 3.2.1-16 表 地盤定数 (Sd-B2)

第 3.2.1-17 表 地盤定数 (Sd-B3)

標高 T.M.S.L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.53	675	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.43	671	1880	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.80	646	1810	0.02	0.43
30.03	《田本寺五小 中	27.61	18.3	8.32	667	1870	0.02	0.43
9.02-	和私分石	34.59	18.1	15.9	927	2010	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.6	785	1870	0.01	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ^γ t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.53	675	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.43	671	1880	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.80	646	1810	0.02	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.33	667	1870	0.02	0.43
9.02-	和松砂石	34.59	18.1	15.8	925	2010	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.5	782	1860	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	—	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

第 3.2.1-18 表 地盤定数 (Sd-B4)

第 3.2.1-19 表 地盤定数 (Sd-B5)

標高 T.M.S.L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.52	675	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.41	671	1880	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.73	643	1800	0.02	0.43
30.03	《田本寺五小 中	27.61	18.3	8.28	665	1860	0.02	0.43
9.02-	和私分石	34.59	18.1	15.8	924	2000	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.5	783	1860	0.01	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ^γ t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.51	675	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.40	670	1880	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.70	642	1800	0.02	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.24	664	1860	0.02	0.43
9.02-	和松砂石	34.59	18.1	15.7	921	2000	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.5	781	1860	0.02	0.39
-70.00	解放基盤表面	—	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

第 3.2.1-20 表 地盤定数 (Sd-C1)

第 3.2.1-21 表 地盤定数 (Sd-C2)

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.54	676	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.47	673	1890	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.93	651	1820	0.02	0.43
30.03	《田本寺五小 中	27.61	18.3	8.38	669	1870	0.02	0.43
9.02	和私分石	34.59	18.1	15.9	927	2010	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.6	785	1870	0.01	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.53	675	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.44	672	1880	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.84	647	1810	0.02	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.38	669	1870	0.02	0.43
9.02-	和松砂石	34.59	18.1	15.9	928	2010	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.6	784	1870	0.01	0.39
-70.00	解放基盤表面	—	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39

第 3.2.1-22 表 地盤定数 (Sd-C3)

第 3.2.1-23 表 地盤定数 (Sd-C4)

標高 T. M. S. L. (m)	地層区分	層厚 (m)	単位 体積重量 ッ _t (kN/m ³)	せん断 弾性係数 G (×10 ⁵ kN/m ²)	等価 S波速度 (m/s)	等価 P波速度 (m/s)	等価 減衰定数 h	ポアソン比
53.80	MMR	14.80	18.3	8.53	675	1890	0.01	0.43
39.00-	細粒砂岩	1.92	18.3	8.44	672	1880	0.02	0.43
37.08-	粗粒砂岩	0.45	18.3	7.83	647	1810	0.02	0.43
30.03	如素力、中	27.61	18.3	8.36	669	1870	0.02	0.43
9.02	和松砂石	34.59	18.1	15.9	927	2010	0.02	0.37
-25.57-	泥岩(下部層)	44. 43	16.9	10.6	784	1870	0.01	0.39
-70.00	解放基盤表面	_	16.9	10.7	790	1880	0.01	0.39



ばね定数: OHzのばね定数Kで定数化

減衰係数:振動系全体のうち地盤の影響が卓越する最初の固有振動数ω1 に対応 する虚部の値と原点を結ぶ直線の傾きCで定数化

第3.2.1-6図 地盤ばねの定数化の概要

第3.2.1-24表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-A)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	Ks			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m), 減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-25表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-B1)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN·m/rad),減衰係数(kN·m·s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-26表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-B2)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-27表 地盤ばね定数と減衰係数(Ss-B3)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-28表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-B4)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-29表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-B5)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-30表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-C1)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-31表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-C2)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m), 減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-32表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-C3)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)
第3.2.1-33表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-C4)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _s			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-34表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-A)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m), 減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-35表 地盤ばね定数と減衰係数 (Sd-B1)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-36表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-B2)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-37表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-B3)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-38表 地盤ばね定数と減衰係数 (Sd-B4)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-39表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-B5)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-40表 地盤ばね定数と減衰係数 (Sd-C1)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m), 減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-41表 地盤ばね定数と減衰係数 (Sd-C2)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-42表 地盤ばね定数と減衰係数 (Sd-C3)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

第3.2.1-43表 地盤ばね定数と減衰係数 (Sd-C4)

(a) NS 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN・s/m) ロッキングばね:ばね定数(kN・m/rad),減衰係数(kN・m・s/rad)

(b) EW 方向

		質点 番号	ばね定数	減衰係数
底面スウェイばね	K _S			
底面ロッキングばね	K _R			

注記:スウェイばね:ばね定数(kN/m),減衰係数(kN·s/m)

3.2.2 鉛直方向モデル

鉛直方向の地震応答解析モデルは,構築物と地盤の相互作用を考慮した構築物-地 盤連成モデルとし,基礎スラブの軸剛性及び鉄骨造の支持架構の等価軸剛性を評価し た質点系モデルを用いる。地震応答解析は弾性時刻歴応答解析により行う。鉛直方向 の地震応答解析モデルを第3.2.2-1 図,解析モデルの諸元を第3.2.2-1表に示す。

構築物の各部材の剛性として,鉄筋コンクリート造の基礎については,基礎躯体の 軸断面積に基づき評価する。鉄骨造の支持架構については,柱,梁及びブレースの各 部材の剛性並びに質量を考慮した三次元フレームモデルの固有値解析結果から求め た等価軸断面積を考慮する。

地盤は、地盤調査に基づき水平成層地盤とし、基礎底面地盤ばねについては、「JEAG 4601-1991 追補版」により、成層補正を行ったのち、振動アドミッタンス理論に基づき求めた鉛直地盤ばねを近似法により定数化して用いる。基礎底面地盤ばねの評価には解析コード「VA Ver.2.0」を用いる。なお、地盤定数については、ひずみ依存特性を考慮して求めた等価物性値を用いる。

添付書類「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づく地盤の初期物性値を第3.2.1-3 表に,ひずみ依存特性を第3.2.1-3 図に示す。また,基準地震動 Ss 及び弾性設計用 地震動 Sd に対する地盤定数を第3.2.1-4 表~第3.2.1-23 表に示す。地盤ばねの定数 化の概要を第3.2.2-2 図に,地盤ばね定数及び減衰係数を第3.2.2-2 表~第3.2.2-19 表に示す。



第3.2.2-1 図 地震応答解析モデル(鉛直方向)

質」	質点位置	重量	要	要素位置	軸断面積
点番号	T.M.S.L. (m)	W (kN)	素番号	T. M. S. L. (m)	A (m ²)
1			1		
2			2		
3			3		
4			_	_	_
構築	築物総重量		_	_	_

第3.2.2-1表 地震応答解析モデル諸元(鉛直方向)



ばね定数: OHzのばね定数Kで定数化

減衰係数:振動系全体のうち地盤の影響が卓越する最初の固有振動数ω1 に対応 する虚部の値と原点を結ぶ直線の傾きCで定数化

第3.2.2-2 図 鉛直地盤ばねの定数化の概要

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-2表 地盤ばね定数と減衰係数(Ss-A, 鉛直方向)

第3.2.2-3表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-B1, 鉛直方向)

		質点	ばね定数	減衰係数
		番号	(kN/m)	(kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-4表 地盤ばね定数と減衰係数(Ss-B2, 鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-5表 地盤ばね定数と減衰係数(Ss-B3, 鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-6表 地盤ばね定数と減衰係数(Ss-B4, 鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-7表 地盤ばね定数と減衰係数(Ss-B5, 鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-8表 地盤ばね定数と減衰係数(Ss-C1,鉛直方向)

第3.2.2-9表 地盤ばね定数と減衰係数(Ss-C2,鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-10表 地盤ばね定数と減衰係数 (Ss-C3, 鉛直方向)

		質点	ばね定数	減衰係数
		番号	(kN/m)	(kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-11表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-A, 鉛直方向)

第3.2.2-12表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-B1,鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-13 表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-B2,鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-14表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-B3,鉛直方向)

		質点	ばね定数	減衰係数
		番号	(kN/m)	(kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-15表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-B4, 鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-16表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-B5,鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

		質点	ばね定数	減衰係数
		番号	(kN/m)	(kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-17表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-C1, 鉛直方向)

第3.2.2-18表 地盤ばね定数と減衰係数 (Sd-C2, 鉛直方向)

		質点 番号	ばね定数 (kN/m)	減衰係数 (kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

第3.2.2-19表 地盤ばね定数と減衰係数(Sd-C3,鉛直方向)

		質点	ばね定数	減衰係数
		番号	(kN/m)	(kN・s/m)
底面鉛直ばね	K _v			

3.3 建物・構築物の入力地震動

3.3.1 水平方向

水平方向モデルへの入力地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルで 定義される基準地震動 Ss 及び弾性設計用地震動 Sd に対する構築物基礎底面レベル での地盤の応答として評価する。第3.3.1-1 図に地震応答解析モデルに入力する地震 動の概念図を示す。入力地震動の算定には、解析コード「REFLECT Ver.2.0」を用い る。ひずみ依存特性を考慮して求めた等価物性値を用いて、一次元波動論により算定 した基礎底面位置(T.M.S.L. 53.80m)における地盤応答の加速度応答スペクトルを 第3.3.1-2 図~第3.3.1-3 図に示す。また、地盤応答の各深さの最大加速度分布を第 3.3.1-4 図~第3.3.1-5 図に示す。

なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については,添付書類「計算機プ ログラム(解析コード)の概要」に示す。



第3.3.1-1図 地震応答解析モデルに入力する地震動の概念図(水平方向)







第3.3.1-2図 入力地震動の加速度応答スペクトル(1/2) (Ss, NS 方向, T.M.S.L. 53.80m)



- ------: Ss-C4(NS)
- -----: Ss-C4(EW)

第3.3.1-2図 入力地震動の加速度応答スペクトル(2/2) (Ss, EW 方向, T.M.S.L. 53.80m)



周 期(s)



第3.3.1-3 図 入力地震動の加速度応答スペクトル(1/2) (Sd, NS 方向, T.M.S.L. 53.80m)







第3.3.1-3 図 入力地震動の加速度応答スペクトル(2/2) (Sd, EW 方向, T.M.S.L. 53.80m)



第3.3.1-4 図 最大加速度分布(1/5) (Ss)



第3.3.1-4 図 最大加速度分布(2/5)(Ss)



第3.3.1-4 図 最大加速度分布(3/5)(Ss)



第3.3.1-4 図 最大加速度分布(4/5) (Ss)



第3.3.1-4 図 最大加速度分布(5/5)(Ss)



第3.3.1-5 図 最大加速度分布(1/5) (Sd)



第3.3.1-5 図 最大加速度分布(2/5) (Sd)



第3.3.1-5 図 最大加速度分布(3/5) (Sd)



第3.3.1-5 図 最大加速度分布(4/5) (Sd)



第3.3.1-5 図 最大加速度分布(5/5)(Sd)

3.3.2 鉛直方向

鉛直方向モデルへの入力地震動は、一次元波動論に基づき、解放基盤表面レベルで 定義される基準地震動 Ss 及び弾性設計用地震動 Sd に対する構築物基礎底面レベル での地盤の応答として評価する。第3.3.2-1 図に地震応答解析モデルに入力する地震 動の概念図を示す。入力地震動の算定には、解析コード「REFLECT Ver.2.0」を用い る。ひずみ依存特性を考慮して求めた等価物性値を用いて、一次元波動論により算定 した基礎底面位置(T.M.S.L. 53.80m)における地盤応答の加速度応答スペクトルを第 3.3.2-2 図及び第3.3.2-3 図に示す。また、地盤応答の各深さの最大加速度分布を第 3.3.2-4 図~第3.3.2-5 図に示す。

なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については,添付書類「計算機プ ログラム(解析コード)の概要」に示す。


第3.3.2-1 図 地震応答解析モデルに入力する地震動の概念図(鉛直方向)



第3.3.2-2図 入力地震動の加速度応答スペクトル (Ss, 鉛直方向, T.M.S.L. 53.80m)



_____: Sd-C3 (UD)

第3.3.2-3 図 入力地震動の加速度応答スペクトル (Sd, 鉛直方向, T.M.S.L. 53.80m)



第3.3.2-4 図 最大加速度分布(1/3) (Ss)



第3.3.2-4 図 最大加速度分布(2/3) (Ss)



第3.3.2-4 図 最大加速度分布(3/3) (Ss)







第3.3.2-5 図 最大加速度分布(2/3) (Sd)



第3.3.2-5 図 最大加速度分布(3/3) (Sd)

3.4 解析方法

安全冷却水 B 冷却塔の地震応答解析は,解析コード「TDAPⅢ Ver.3.07」を用いる。 なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については,添付書類「計算機プ ログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.4.1 動的解析

構築物の動的解析は,添付書類「地震応答解析の基本方針」に記載の解析方法に基 づき,時刻歴応答解析により実施する。

なお,最大接地圧は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008((社)日本電気協会)」を参考に,水平応答と鉛直応答から組合せ係数法(組合せ係数は1.0と0.4)を用いて算出する。

3.5 解析条件

3.5.1 地盤のロッキングばねの復元力特性

地盤のロッキングばねに関する曲げモーメントー回転角の関係は,「JEAG 4601-1991 追補版」に基づき,浮上りによる幾何学的非線形性を考慮する。ロッキングば ねの曲げモーメントー回転角の関係を第3.5.1-1 図に示す。

浮上り時の地盤のロッキングばねの剛性は,第3.5.1-1図の曲線で表され,減衰係数は,ロッキングばねの接線剛性に比例するものとして考慮する。



第3.5.1-1図 ロッキングばねの曲げモーメントー回転角の関係

3.6 材料物性のばらつき

解析においては、「3.2 地震応答解析モデル」に示す物性値及び定数を基本ケー スとし、材料物性のばらつきを考慮する。材料物性のばらつきを考慮した地震応答解 析は、構築物応答への影響の大きい地震動に対して実施することとし、基本ケースの 地震応答解析において応答値(加速度,変位,せん断力,曲げモーメント及び軸力) が、各層において最大となっている地震動に対して実施する。

材料物性のばらつきのうち,地盤物性のばらつきについては,支持地盤及び埋戻し 土ともに敷地内のボーリング調査結果等に基づき,第3.2.1-3表に示す地盤の物性値 を基本とし,標準偏差±1σの変動幅を考慮する。第3.6-1表及び第3.6-2表に設定 した地盤の初期物性値を示す。

材料物性のばらつきを考慮する解析ケースを, 第3.6-3表に示す。

第 3.6-1 表 地盤の物性値

標高 T.M.S.L.(m	n)	岩種	単位体積重量 γ _t (kN/m ³)	S波速度 V _s (m/s)	P波速度 V _p (m/s)	剛性低下率 G/G ₀ -γ	減衰定数 h-γ
▽基礎スラブ底面	52 80						
▽MMR下端レベル	20.00	MMR	*1	* 1	*1	*	1
	39.00	細粒砂岩				*	2
	37.08	粗粒砂岩	18.3	760	2060	*	3
	30.03	Amata za Lu				* 2	2
	9.02	神粒砂岩	18.1	1010	2100		2
▽解放基盤表面	-25.57-	泥岩 (下部層)	16.9	850	1940	*	4
	-70.00-	泥岩(下部層)	16.9	850	1940	-	_

(地盤物性のばらつきを考慮したケース(+1σ))

*1:支持地盤相当の岩盤に支持されているとみなし, MMR 直下の支持地盤の物性値を設 定する。

*2: 第3.2.1-3 図示す細粒砂岩のひずみ依存特性を設定する。

*3: 第3.2.1-3 図に示す粗粒砂岩のひずみ依存特性を設定する。

*4: 第3.2.1-3 図に示す泥岩(下部層)のひずみ依存特性を設定する。

第 3.6-2 表 地盤の物性値

標高 T.M.S.L.(m	1)	岩種	単位体積重量 γ _t (kN/m ³)	S波速度 V _s (m/s)	P波速度 V _p (m/s)	剛性低下率 G/G ₀ -γ	減衰定数 h-γ
▽基礎スラブ底面	52 80						
▽MMR下端レベル	20.00	MMR	*1	* 1	*1	*	1
	39.00-	細粒砂岩				*	2
	37.08	粗粒砂岩	18.3	600	1760	*	3
	36.63	dendel articulu					
	9.02-	神粒砂岩	18.1	870	1980	*	2
▽解放基盤表面	-25.57-	泥岩 (下部層)	16.9	730	1820	*	4
	-70.00	泥岩(下部層)	16.9	730	1820	-	_

(地盤物性のばらつきを考慮したケース(-1σ))

*1:支持地盤相当の岩盤に支持されているとみなし, MMR 直下の支持地盤の物性値を設 定する。

*2: 第3.2.1-3 図示す細粒砂岩のひずみ依存特性を設定する。

*3: 第3.2.1-3 図に示す粗粒砂岩のひずみ依存特性を設定する。

*4: 第3.2.1-3 図に示す泥岩(下部層)のひずみ依存特性を設定する。

ケース	世界の歴史は	御作ケーフ	基準地震動	弾性設計用地震動
No.	地盛り物性値	所切 クース	Ss	Sd
0	第3.2.1-3表	基本ケース		
1	第3.6-1表	地盤物性の ばらつきを考慮した ケース(+1 σ)		
2	第3.6-2表	地盤物性の ばらつきを考慮した ケース(-1 σ)		

第3.6-3表 材料物性のばらつきを考慮する解析ケース

4. 解析結果

4.1 動的解析

本資料においては、代表として基本ケースの地震応答解析結果を示す。また、地震応答解析に採用した解析モデルの一覧を第4.1-1表及び第4.1-2表に示す。

4.1.1 固有值解析結果

基礎浮上り非線形モデルによる固有値解析結果(固有周期,固有振動数及び刺激係数)を第4.1.1-1表に示す。刺激関数図を第4.1.1-1図~第4.1.1-3図に示す。

なお、刺激係数は、各次の固有ベクトル {u} に対し、最大振幅が 1.0 となるよう に規準化した値を示す。

- 4.1.2 地震応答解析結果
 - (1) 基準地震動 Ss
 基準地震動 Ss による最大応答値を第4.1.2-1 図~第4.1.2-11 図及び第4.1.2-1
 表~第4.1.2-11 表に示す。

浮上り検討を第4.1.2-12表,最大接地圧を第4.1.2-13表に示す。

- (2) 弾性設計用地震動 Sd
 弾性設計用地震動 Sd による最大応答値を第4.1.2-12 図~第4.1.2-22 図及び第
 - 4.1.2-14 表~第4.1.2-24 表に示す。 浮上り検討を第4.1.2-25 表,最大接地圧を第4.1.2-26 表に示す。

第4.1-1表 地震応答解析に採用した解析モデル(基準地震動 Ss) (a) NS 方向

		(a) 1			
Ss-A	Ss-B1	Ss-B2	Ss-B3	Ss-B4	Ss-B5
(H)	(NS)	(NS)	(NS)	(NS)	(NS)

Ss-C1	Ss-C2	Ss-C2	Ss-C3	Ss-C3	Ss-C4	Ss-C4
(NSEW)	(NS)	(EW)	(NS)	(EW)	(NS)	(EW)
(NDLW)	(10)		(113)	(Ew)	(115)	(Ew)

(b) EW 方向

Ss-A	Ss-B1	Ss-B2	Ss-B3	Ss-B4	Ss-B5
(H)	(EW)	(EW)	(EW)	(EW)	(EW)
(11)					

00 01	35 04
(NS)	(EW)
	(NS)

凡例

- ①:基礎浮上り非線形モデル
- ②:誘発上下動を考慮するモデル
- ③: 地盤 3 次元 FEM モデル

(c) 鉛直方向

	Ss-A	Ss-B1	Ss-B2	Ss-B3	Ss-B4	Ss-B5
	(V)	(UD)	(UD)	(UD)	(UD)	(UD)
İ		()	()	()	()	()

Ss-C1	Ss-C2	Ss-C3
(UD)	(UD)	(UD)

凡例

①:鉛直ばねモデル

:地盤3次元FEMモデル

第4.1-2表 地震応答解析に採用した解析モデル(弾性設計用地震動 Sd)

(a) NS 方向								
Sd-A	Sd-B1	Sd-B2	Sd-B3	Sd-B4	Sd-B5			
(H)	(NS)	(NS)	(NS)	(NS)	(NS)			
	ч р -							

	d-C2 Sd-C2 Sd-C3 Sd-C3 S	Sd-C3 Sd-C4	Sd-C4
(NSEW) (NS) (EW) (NS) (EW) (NS) (EW)	(NS) (EW) (NS) (EW)	(EW) (NS)	(EW)

(b) EW 方向

1-B5	Sd-B	Sd-B4	Sd-B3	Sd-B2	Sd-B1	Sd-A	
EW)	(EW)	(EW)	(EW)	(EW)	(EW)	(H)	
	((EW)	(EW)	(EW)	(EW)	(H)	

CI Sd	-C2 Sd	-C2 Sd-	C3 Sd-	C3 Sd-C	Sd-C4
EW) (N	IS) (E	EW) (NS	S) (EW	(NS)) (EW)
ł	EW) (N	EW) (NS) (E	EW) (NS) (EW) (NS)	EW) (NS) (EW) (NS) (EW)	EW) (NS) (EW) (NS) (EW) (NS) (EW) (NS)

凡例

- ①:基礎浮上り非線形モデル
- ②:誘発上下動を考慮するモデル
- ③: 地盤 3 次元 FEM モデル

(c) 鉛直方向

Sd-A	Sd-B1	Sd-B2	Sd-B3	Sd-B4	Sd-B5
(V)	(UD)	(UD)	(UD)	(UD)	(UD)
					. ,

Sd-C1	Sd-C2	Sd-C3
(UD)	(UD)	(UD)

凡例

①:鉛直ばねモデル

:地盤3次元FEMモデル

第4.1.1-1表 固有値解析結果 (Ss-A) (a) NS 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期((s)	固有振動数	(Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数((Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-2表 固有値解析結果(Ss-B1) (a) NS 方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数	(Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-3表 固有値解析結果(Ss-B2) (a) NS 方向

次数 固有周期 (s) 固有振動数 (Hz)	刺激係数 卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数(H	Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

卓越モード

第4.1.1-4表 固有値解析結果(Ss-B3) (a) NS 方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数	(H_Z)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期(s)	固有振動数	数(Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-5表 固有値解析結果(Ss-B4) (a) NS 方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数((Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

卓越モード	刺激係数	固有振動数(Hz)	固有周期 (s)	次数

(c) 鉛直方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-6表 固有値解析結果(Ss-B5) (a) NS 方向

早越モート

(b) EW 方向

次数	固有周期(s)	固有振動数	(Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数 固有周期 (s) 固有振	動数(Hz) 刺激的	系数 卓越モード

第4.1.1-7表 固有値解析結果(Ss-C1) (a) NS 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-8表 固有値解析結果(Ss-C2) (a) NS 方向

次数	固有周期(s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-9表 固有値解析結果 (Ss-C3) (a) NS 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数 固有向期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

<u> </u>

第4.1.1-10表 固有値解析結果 (Ss-C4) (a) NS 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

 次数	固有周期	(s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード



第4.1.1-1 図 刺激関数図 (Ss-A, NS 方向)



第4.1.1-2 図 刺激関数図 (Ss-A, EW 方向)



第4.1.1-3 図 刺激関数図 (Ss-A, 鉛直方向)

第4.1.1-11表 固有値解析結果(Sd-A) (a) NS 方向

(b) EW 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期(s)	固有振動数	(H_Z)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-12表 固有値解析結果(Sd-B1) (a) NS 方向

(八效 四百四旁) (57 四百派到效 (112) 附版	【係数 卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-13 表 固有値解析結果 (Sd-B2) (a) NS 方向

(b) EW 方向

卓越モード	刺激係数	固有振動数(Hz)	固有周期 (s)	次数

(c) 鉛直方向

次数 固有周期 (s) 固	目有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-14表 固有値解析結果 (Sd-B3) (a) NS 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期 (s	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数 固有周期 (s) 固有振動数 (Hz) 🕫	刺激係数 卓越モード

第4.1.1-15 表 固有値解析結果 (Sd-B4) (a) NS 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード
第4.1.1-16表 固有値解析結果 (Sd-B5) (a) NS 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数(Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期(s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-17表 固有値解析結果 (Sd-C1) (a) NS 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数 固	有周期	(s)	固有振動数	$(H_{\rm Z})$	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-18 表 固有値解析結果 (Sd-C2) (a) NS 方向

卓越モード

(b) EW 方向

(c) 鉛直方向

第4.1.1-19表 固有値解析結果 (Sd-C3) (a) NS 方向

次数	固有周期(s	;)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数	(H_Z)	刺激係数	卓越モード

(c) 鉛直方向

次数	固有周期	(s)	固有振動数(H	Hz)	刺激係数	卓越モード

第4.1.1-20表 固有値解析結果 (Sd-C4) (a) NS 方向

次数 固	同有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード

(b) EW 方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	卓越モード



第4.1.1-4 図 刺激関数図 (Sd-A, NS 方向)



第4.1.1-5 図 刺激関数図 (Sd-A, EW 方向)



第4.1.1-6 図 刺激関数図 (Sd-A, 鉛直方向)



第4.1.2-1図 最大応答加速度(基準地震動Ss,ケースNo.0,NS方向)

第4.1.2-1 表 最大応答加速度一覧表(基準地震動 Ss,ケース No.0, NS 方向)

	質							最大応答加	速度(cm/s²))					
T. M. S. L. (m)	点番号	Ss-A (H)	Ss-B1 (NS)	Ss-B2 (NS)	Ss-B3 (NS)	Ss-B4 (NS)	Ss-B5 (NS)	Ss-C1 (NSEW)	Ss-C2 (NS)	Ss-C2 (EW)	Ss-C3 (NS)	Ss-C3 (EW)	Ss-C4 (NS)	Ss-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-2図 最大応答変位(基準地震動Ss,ケースNo.0,NS方向)

	質」							最大応答	変位(mm)						
T. M. S. L. (m)	点番号	Ss-A (H)	Ss-B1 (NS)	Ss-B2 (NS)	Ss-B3 (NS)	Ss-B4 (NS)	Ss-B5 (NS)	Ss-C1 (NSEW)	Ss-C2 (NS)	Ss-C2 (EW)	Ss-C3 (NS)	Ss-C3 (EW)	Ss-C4 (NS)	Ss-C4 (EW)	最大値

第4.1.2-2表 最大応答変位一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0,NS方向)



第4.1.2-3図 最大応答せん断力(基準地震動Ss,ケースNo.0,NS方向)

	要主						最	大応答せん	新力(×10 ³)	:N)					
T. M. S. L. (m)	索番号	Ss-A (H)	Ss-B1 (NS)	Ss-B2 (NS)	Ss-B3 (NS)	Ss-B4 (NS)	Ss-B5 (NS)	Ss-C1 (NSEW)	Ss-C2 (NS)	Ss-C2 (EW)	Ss-C3 (NS)	Ss-C3 (EW)	Ss-C4 (NS)	Ss-C4 (EW)	最大値

第4.1.2-3表 最大応答せん断力一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0, NS方向)



第4.1.2-4図 最大応答曲げモーメント(基準地震動 Ss,ケース No.0, NS 方向)

	長週						最大応	答曲げモー	メント(×10) ⁴ kN⋅m)					
T. M. S. L. (m)	索番号	Ss-A (H)	Ss-B1 (NS)	Ss-B2 (NS)	Ss-B3 (NS)	Ss-B4 (NS)	Ss-B5 (NS)	Ss-C1 (NSEW)	Ss-C2 (NS)	Ss-C2 (EW)	Ss-C3 (NS)	Ss-C3 (EW)	Ss-C4 (NS)	Ss-C4 (EW)	最大値

第4.1.2-4表 最大応答曲げモーメント一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0,NS方向)



第4.1.2-5図 最大応答加速度(基準地震動Ss,ケースNo.0, EW方向)

第4.1.2-5表 最大応答加速度一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0, EW方向)

	質」							最大応答加	速度(cm/s²))					
T. M. S. L. (m)	点番号	Ss-A (H)	Ss-B1 (EW)	Ss-B2 (EW)	Ss-B3 (EW)	Ss-B4 (EW)	Ss-B5 (EW)	Ss-C1 (NSEW)	Ss-C2 (NS)	Ss-C2 (EW)	Ss-C3 (NS)	Ss-C3 (EW)	Ss-C4 (NS)	Ss-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-6図 最大応答変位(基準地震動Ss,ケースNo.0, EW 方向)

	質							最大応答	変位(mm)						
T. M. S. L. (m)	点番号	Ss-A (H)	Ss-B1 (EW)	Ss-B2 (EW)	Ss-B3 (EW)	Ss-B4 (EW)	Ss-B5 (EW)	Ss-C1 (NSEW)	Ss-C2 (NS)	Ss-C2 (EW)	Ss-C3 (NS)	Ss-C3 (EW)	Ss-C4 (NS)	Ss-C4 (EW)	最大値

第4.1.2-6表 最大応答変位一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0, EW方向)



第4.1.2-7図 最大応答せん断力(基準地震動Ss,ケースNo.0, EW方向)

	要主						最	大応答せん	新力(×10 ³)	N)					
T. M. S. L. (m)	索番号	Ss-A (H)	Ss-B1 (EW)	Ss-B2 (EW)	Ss-B3 (EW)	Ss-B4 (EW)	Ss-B5 (EW)	Ss-C1 (NSEW)	Ss-C2 (NS)	Ss-C2 (EW)	Ss-C3 (NS)	Ss-C3 (EW)	Ss-C4 (NS)	Ss-C4 (EW)	最大值

第4.1.2-7表 最大応答せん断力一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0, EW方向)



第4.1.2-8図 最大応答曲げモーメント(基準地震動Ss,ケースNo.0, EW方向)

	長週						最大応	答曲げモー	メント(×10) ⁴ kN⋅m)					
T. M. S. L. (m)	索番号	Ss-A (H)	Ss-B1 (EW)	Ss-B2 (EW)	Ss-B3 (EW)	Ss-B4 (EW)	Ss-B5 (EW)	Ss-C1 (NSEW)	Ss-C2 (NS)	Ss-C2 (EW)	Ss-C3 (NS)	Ss-C3 (EW)	Ss-C4 (NS)	Ss-C4 (EW)	最大値

第4.1.2-8表 最大応答曲げモーメント一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0, EW方向)



第4.1.2-9図 最大応答加速度(基準地震動Ss,ケースNo.0,鉛直方向)

第4.1.2-9表 最大応答加速度一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0,鉛直方向)

	質					最大応答加	速度(cm/s ²)				
T. M. S. L. (m)	点番号	Ss-A (V)	Ss-B1 (UD)	Ss-B2 (UD)	Ss-B3 (UD)	Ss-B4 (UD)	Ss-B5 (UD)	Ss-C1 (UD)	Ss-C2 (UD)	Ss-C3 (UD)	最大値



第4.1.2-10図 最大応答変位(基準地震動Ss,ケースNo.0,鉛直方向)

	質」					最大応答	変位(mm)				
T. M. S. L. (m)	点番号	Ss-A (V)	Ss-B1 (UD)	Ss-B2 (UD)	Ss-B3 (UD)	Ss-B4 (UD)	Ss-B5 (UD)	Ss-C1 (UD)	Ss-C2 (UD)	Ss-C3 (UD)	最大値

第4.1.2-10表 最大応答変位一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0,鉛直方向)



第4.1.2-11図 最大応答軸力(基準地震動Ss,ケースNo.0,鉛直方向)

	要					最大応答軸:	力(×10 ³ kN)				
T. M. S. L. (m)	索番号	Ss-A (V)	Ss-B1 (UD)	Ss-B2 (UD)	Ss-B3 (UD)	Ss-B4 (UD)	Ss-B5 (UD)	Ss-C1 (UD)	Ss-C2 (UD)	Ss-C3 (UD)	最大値

第4.1.2-11表 最大応答軸力一覧表(基準地震動Ss,ケースNo.0,鉛直方向)

	浮上り限界転倒	最小接地率算出時の	
地震動	モーメント	転倒モーメント	接地率(%)
	$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	
Ss-A(H)			
Ss-B1(NS)			
Ss-B2(NS)			
Ss-B3(NS)			
Ss-B4(NS)			
Ss-B5(NS)			
Ss-C1(NSEW)			
Ss-C2(NS)			
Ss-C2(EW)			
Ss-C3(NS)			
Ss-C3(EW)			
Ss-C4(NS)			
Ss-C4(EW)			

第4.1.2-12表 浮上り検討(基準地震動Ss,ケースNo.0)

(a) NS 方向

(b) EW 方向

	浮上り限界転倒	最小接地率算出時の	
地震動	モーメント	転倒モーメント	接地率(%)
	$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	
Ss-A(H)			
Ss-B1(EW)			
Ss-B2(EW)			
Ss-B3(EW)			
Ss-B4(EW)			
Ss-B5(EW)			
Ss-C1(NSEW)			
Ss-C2(NS)			
Ss-C2(EW)			
Ss-C3(NS)			
Ss-C3(EW)			
Ss-C4(NS)			
Ss-C4(EW)			

地震動		方向	最大接地圧(kN/m ²)
	NC	鉛直上向き	
Sa A	NS	鉛直下向き	
SS-A	FW	鉛直上向き	
	Ew	鉛直下向き	
	NS	鉛直上向き	
S _a _P1	NS	鉛直下向き	
38-D1	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Ss-B2	NS	鉛直下向き	
5S-DZ	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
S _a -P2	NS	鉛直下向き	
22-02	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Sa D4	NS	鉛直下向き	
5S-D4	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
S a DE	NS	鉛直下向き	
22-25	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	

第4.1.2-13表 最大接地圧(基準地震動Ss,ケースNo.0)(1/2)

地震動		方向	最大接地圧(kN/m ²)
	NG	鉛直上向き	
	NS	鉛直下向き	
Ss-C1	DW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Ss-C2	NS	鉛直下向き	
(NS)	DW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Ss-C2	NS	鉛直下向き	
(EW)	DW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Ss-C3	NS	鉛直下向き	
(NS)	DW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Ss-C3	NS	鉛直下向き	
(EW)	DW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
Ss-C4	NS	—	
(NS)	EW	—	
Ss-C4	NS	_	
(EW)	EW	_	

第4.1.2-13 表 最大接地圧(基準地震動 Ss,ケース No.0)(2/2)



第4.1.2-12図 最大応答加速度(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0,NS方向)

第4.1.2-14 表 最大応答加	速度一覧表	(弾性設計用地震動 Sd,	ケース No. 0,	NS 方向)
-------------------	-------	---------------	------------	--------

	即	最大応答加速度 (cm/s ²)													
T. M. S. L. (m)	点番 号	Sd-A (H)	Sd-B1 (NS)	Sd-B2 (NS)	Sd-B3 (NS)	Sd-B4 (NS)	Sd-B5 (NS)	Sd-C1 (NSEW)	Sd-C2 (NS)	Sd-C2 (EW)	Sd-C3 (NS)	Sd-C3 (EW)	Sd-C4 (NS)	Sd-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-13 図 最大応答変位(弾性設計用地震動 Sd,ケース No.0, NS 方向)

第4.1.2-15 表 最大応答変位一覧表(弾性設計用地震動 Sd,ケース No.0, NS 方向)

	質							最大応答	変位(mm)						
T. M. S. L. (m)	点番号	Sd-A (H)	Sd-B1 (NS)	Sd-B2 (NS)	Sd-B3 (NS)	Sd-B4 (NS)	Sd-B5 (NS)	Sd-C1 (NSEW)	Sd-C2 (NS)	Sd-C2 (EW)	Sd-C3 (NS)	Sd-C3 (EW)	Sd-C4 (NS)	Sd-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-14図 最大応答せん断力(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0,NS方向)

第4.1.2-16表 最大応答せん断力一覧表(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0,NS方向)

	要						最	大応答せん	新力(×10 ³ k	(N)					
T. M. S. L. (m)	索番号	Sd-A (H)	Sd-B1 (NS)	Sd-B2 (NS)	Sd-B3 (NS)	Sd-B4 (NS)	Sd-B5 (NS)	Sd-C1 (NSEW)	Sd-C2 (NS)	Sd-C2 (EW)	Sd-C3 (NS)	Sd-C3 (EW)	Sd-C4 (NS)	Sd-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-15 図 最大応答曲げモーメント(弾性設計用地震動 Sd,ケース No.0, NS 方向)

第4.1.2-17表 最大応答曲げモーメントー覧表(弾性設計用地震動 Sd, ケース No.0, NS 方向)

	要						最大応	答曲げモー	メント(×10) ⁴ kN⋅m)					
T. M. S. L. (m)	索番号	Sd-A (H)	Sd-B1 (NS)	Sd-B2 (NS)	Sd-B3 (NS)	Sd-B4 (NS)	Sd-B5 (NS)	Sd-C1 (NSEW)	Sd-C2 (NS)	Sd-C2 (EW)	Sd-C3 (NS)	Sd-C3 (EW)	Sd-C4 (NS)	Sd-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-16図 最大応答加速度(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0, EW方向)

第4.1.2-18表 最大応答加速度一覧表(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0, EW方向)

	質」							最大応答加	速度(cm/s²)						
T. M. S. L. (m)	点番号	Sd-A (H)	Sd-B1 (EW)	Sd-B2 (EW)	Sd-B3 (EW)	Sd-B4 (EW)	Sd-B5 (EW)	Sd-C1 (NSEW)	Sd-C2 (NS)	Sd-C2 (EW)	Sd-C3 (NS)	Sd-C3 (EW)	Sd-C4 (NS)	Sd-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-17図 最大応答変位(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0, EW方向)

第4.1.2-19表 最大応答変位一覧表(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0, EW方向)

	質」							最大応答	変位(mm)						
T. M. S. L. (m)	点番号	Sd-A (H)	Sd-B1 (EW)	Sd-B2 (EW)	Sd-B3 (EW)	Sd-B4 (EW)	Sd-B5 (EW)	Sd-C1 (NSEW)	Sd-C2 (NS)	Sd-C2 (EW)	Sd-C3 (NS)	Sd-C3 (EW)	Sd-C4 (NS)	Sd-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-18図 最大応答せん断力(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0,EW方向)

第4.1.2-20 表 最大応答せん断力一覧表(弾性設計用地震動 Sd, ケース No.0, EW 方向)

	要						最	大応答せん	新力(×10 ³)	(N)					
T. M. S. L. (m)	索番号	Sd-A (H)	Sd-B1 (EW)	Sd-B2 (EW)	Sd-B3 (EW)	Sd-B4 (EW)	Sd-B5 (EW)	Sd-C1 (NSEW)	Sd-C2 (NS)	Sd-C2 (EW)	Sd-C3 (NS)	Sd-C3 (EW)	Sd-C4 (NS)	Sd-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-19図 最大応答曲げモーメント(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0, EW方向)

第4.1.2-21 表 最大応答曲げモーメント一覧表(弾性設計用地震動 Sd, ケース No.0, EW 方向)

	長週						最大応	答曲げモー	メント(×10) ⁴ kN⋅m)					
T. M. S. L. (m)	索番号	Sd-A (H)	Sd-B1 (EW)	Sd-B2 (EW)	Sd-B3 (EW)	Sd-B4 (EW)	Sd-B5 (EW)	Sd-C1 (NSEW)	Sd-C2 (NS)	Sd-C2 (EW)	Sd-C3 (NS)	Sd-C3 (EW)	Sd-C4 (NS)	Sd-C4 (EW)	最大値



第4.1.2-20図 最大応答加速度(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0,鉛直方向)

第4.1.2-22表	最大応答加速度一覧表	(弾性設計用地震動 Sd,	ケース No. 0,	鉛直方向)

	質					最大応答加	速度(cm/s ²))			
T. M. S. L. (m)	点番 号	Sd-A (V)	Sd-B1 (UD)	Sd-B2 (UD)	Sd-B3 (UD)	Sd-B4 (UD)	Sd-B5 (UD)	Sd-C1 (UD)	Sd-C2 (UD)	Sd-C3 (UD)	最大値



第4.1.2-21図 最大応答変位(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0,鉛直方向)

	質					最大応答	変位(mm)				
T. M. S. L. (m)	点番号	Sd-A (V)	Sd-B1 (UD)	Sd-B2 (UD)	Sd-B3 (UD)	Sd-B4 (UD)	Sd-B5 (UD)	Sd-C1 (UD)	Sd-C2 (UD)	Sd-C3 (UD)	最大値

第4.1.2-23 表 最大応答変位一覧表(弾性設計用地震動 Sd,ケース No.0,鉛直方向)



第4.1.2-22図 最大応答軸力(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0,鉛直方向)

	要	最大応答軸力(×10 ³ kN)										
T. M. S. L. (m)	素番号	Sd-A (V)	Sd-B1 (UD)	Sd-B2 (UD)	Sd-B3 (UD)	Sd-B4 (UD)	Sd-B5 (UD)	Sd-C1 (UD)	Sd-C2 (UD)	Sd-C3 (UD)	最大値	

第4.1.2-24表 最大応答軸力一覧表(弾性設計用地震動Sd,ケースNo.0,鉛直方向)

	浮上り限界転倒	最小接地率算出時の	
地震動	モーメント	転倒モーメント	接地率(%)
	$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	
Sd-A(H)			
Sd-B1 (NS)			
Sd-B2(NS)			
Sd-B3(NS)			
Sd-B4 (NS)			
Sd-B5(NS)			
Sd-C1(NSEW)			
Sd-C2(NS)			
Sd-C2(EW)			
Sd-C3 (NS)			
Sd-C3(EW)			
Sd-C4(NS)			
Sd-C4(EW)			

第4.1.2-25 表 浮上り検討(弾性設計用地震動 Sd, ケース No.0)

(a) NS 方向

(h)	FW	÷	н
(D)	EW	刀	ΠIJ

	.,	
浮上り限界転倒	最小接地率算出時の	
モーメント	転倒モーメント	接地率(%)
$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	$(\times 10^6 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	
	浮上り限界転倒 モーメント (×10 ⁶ kN·m)	 浮上り限界転倒 モーメント (×10⁶kN·m) (×10⁶kN·m)

地震動		方向	最大接地圧(kN/m ²)
	NO	鉛直上向き	
	NS	鉛直下向き	
Sa-A	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
CJ_D1	NS	鉛直下向き	
Su-DI	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
S 4_P9	GN	鉛直下向き	
3u-D2	EW	鉛直上向き	
	Ew	鉛直下向き	
	NS	鉛直上向き	
C 4_D2		鉛直下向き	
Su-Do	EW	鉛直上向き	
	Ew	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Sd_D4	NS	鉛直下向き	
Su-D4	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
C.J. DE	NO	鉛直下向き	
20-D0	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	

第4.1.2-26表 最大接地圧 (弾性設計用地震動 Sd, ケース No.0) (1/2)

地震動		方向	最大接地圧(kN/m ²)
	NO	鉛直上向き	
	NS	鉛直下向き	
Sd-C1	DW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Sd-C2	NS	鉛直下向き	
(NS)	DW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Sd-C2	NS	鉛直下向き	
(EW)	EW	鉛直上向き	
		鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Sd-C3	INS	鉛直下向き	
(NS)	EW	鉛直上向き	
		鉛直下向き	
	NC	鉛直上向き	
Sd-C3	NS	鉛直下向き	
(EW)	EW	鉛直上向き	
	EW	鉛直下向き	
Sd-C4	NS	—	
(NS)	EW	_	
Sd-C4	NS	_	
(EW)	EW	_	

第4.1.2-26表 最大接地圧 (弾性設計用地震動 Sd, ケース No.0) (2/2)
令和4年1月14日 R0

別紙4-16

安全冷却水 B 冷却塔基礎の 耐震計算書

本添付書類は,別で定める方針に沿った評価・計算を示す書類であり,結果を示すもので あることから,発電炉との比較は行わない。 また,図書番号や数値は最終精査中。

	目、次	
1.	概要	1
2.	基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.1	位置	2
2.2	構造概要	3
2.3	評価方針	5
2.4	適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.	地震応答解析による評価方法・・・・・	7
4.	応力解析による評価方法・・・・・・	8
4.1	評価方針	8
4.2	荷重及び荷重の組合せ・・・・・・	10
4.3	許容限界	11
4.4	評価方法	12
5.	評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
5.1	地震応答解析による評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
5.2	応力解析による評価結果・・・・・	20

1. 概要

本資料は,添付書類「耐震設計の基本方針」に基づき,安全冷却水B冷却塔基礎の地震時 の構造強度及び機能維持の確認について説明するものである。その評価は,地震応答解析 及び応力解析に基づいて行う。

安全冷却水B冷却塔基礎は,安全機能を有する施設において「Sクラス施設の間接支持構造物」に分類され,以下,その分類に応じた耐震評価の結果を示す。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

安全冷却水 B 冷却塔基礎の設置位置を第2.1-1 図に示す。



第2.1-1図 安全冷却水 B 冷却塔基礎の設置位置

2.2 構造概要

安全冷却水 B 冷却塔基礎の概略平面図を第2.2-1 図に, 概略断面図を第2.2-2 図に示す。 本構築物の主体構造は鉄筋コンクリート造である。平面規模は主要部分で m(NS)× m(EW)であり, 厚さは m である。

本構築物の主要耐震要素は,鉄筋コンクリート造の基礎スラブである。また,基礎スラ ブはマンメイドロックを介して岩盤に設置されている。



注記:構築物寸法は,基礎外面押えとする。

第2.2-1 図 概略平面図 (T.M.S.L. m)



第 2.2-2 図 概略断面図

2.3 評価方針

安全冷却水 B 冷却塔基礎の評価においては,基準地震動 Ss による地震力に対する評価 (以下,「Ss 地震時に対する評価」という。)を行うこととし,その評価は添付書類「安 全冷却水 B 冷却塔基礎の地震応答計算書」の結果を踏まえたものとする。

安全冷却水 B 冷却塔基礎の評価は,添付書類「耐震設計の基本方針」に基づき,地震応 答解析により接地圧の評価を,応力解析により断面の評価を行うことで,安全冷却水 B 冷 却塔基礎の構造強度及び機能維持の確認を行う。評価にあたっては地盤物性のばらつきを 考慮する。

安全冷却水 B 冷却塔基礎の評価フローを第2.3-1 図に示す。



*: 添付書類「安全冷却水 B 冷却塔基礎の地震応答計算書」の 結果を踏まえて行う。

第2.3-1図 安全冷却水B冷却塔基礎の評価フロー

2.4 適用規格·基準等

安全冷却水B冷却塔基礎の評価において、適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・建築基準法・同施行令・同告示
- 日本産業規格
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法-

((社)日本建築学会,1999) (以下,「RC規準」という。)

- ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会,2005) (以下,「RC-N規準」という。)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本電気協会)
 (以下,「JEAG4601」と記載しているものは上記3指針を指す。)

3. 地震応答解析による評価方法

地震応答解析による評価において,安全冷却水B冷却塔基礎の構造強度については,添付 書類「安全冷却水B冷却塔基礎の地震応答計算書」に基づき,最大接地圧が地盤の支持力を 十分下回ることを確認する。

地震応答解析による評価における安全冷却水B冷却塔基礎の許容限界は,添付書類「耐震 設計の基本方針」に基づき,第3.-1表のとおり設定する。

r	[[[
	機能設計上				許容限界
要求	^{皮求} の地震力部位 幾能性能目標	±n /±-	機能維持のための	(訂/正甘))#	
松谷白		来らち	(評価基準		
1及182				与 ん 力	値)
		甘淮		見七体地口が地般	梅四
	構造強度を	至毕		取八按地江加地盈	지막 전막
-	有すること	地震動	基礎地盤	の支持力度を十分	支持力度
		Ss		下回ることを確認	$64700 \mathrm{kN/m^2}$

第3.-1表 地震応答解析による評価における許容限界

4. 応力解析による評価方法

4.1 評価方針

安全冷却水B冷却塔基礎の応力解析による評価対象部位は基礎スラブとし, Ss地震時に対して以下の方針に基づき評価を行う。

応力解析による基礎スラブ評価フローを第4.1-1図に示す。応力解析にあたっては、添付 書類「安全冷却水B冷却塔基礎の地震応答計算書」より得られた結果を用いる。また、地盤 物性のばらつきを考慮するものとする。

基礎スラブの応力解析による評価は、Ss地震時に対して有限要素法モデル(以下、「FEM モデル」という。)を用いた弾性応力解析により行うこととし、地震力と地震力以外の荷重 の組合せの結果、発生する応力が「RC-N規準」に基づく許容限界を超えないことを確認す る。



第4.1-1図 応力解析による基礎スラブの評価フロー

4.2 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは、添付書類「耐震設計の基本方針」にて設定している荷重及び 荷重の組合せを用いる。荷重のうち、固定荷重、機器荷重及び積載荷重については、『再 処理施設に関する設計及び工事の方法の認可申請書 第6回申請 添付書類IV-2-2-4-1-1-1 「安全冷却水 B 冷却塔基礎の耐震計算書」(9 安(核規)第596 号 平成10 年 6 月 9 日認 可)』を踏まえたものとする。基礎スラブの評価において考慮する荷重を第4.2.1-1 表に 示す。

4.2.1 荷重

各部位の評価において考慮する荷重を第4.2.1-1表に示す。

荷重名称		内容	
鉛	固定荷重(DL)	構造物の自重	
茴荷	機器荷重(EL)	構築物に作用する主要機器の荷重	
里 (VL)	積載荷重(LL)	家具,什器,人員荷重の他,機器荷重に含まれない小さな機器類 の荷重	
積雪荷重(SL)		積雪量 190cm 地震荷重と組み合わせる場合は0.35の係数を乗じた値とする。	
地	震荷重(S)	地盤物性のばらつきを考慮した地震荷重	
浮力 (B)		浮力による荷重	

第4.2.1-1表 考慮する荷重

4.2.2 荷重の組合せ

基礎スラブの評価において考慮する荷重の組合せを第4.2.2-1表に示す。

第4.2.2-1表 荷重の組合せ

検討部位	荷重の組合せ
基礎スラブ	VL + SL + S + B

4.3 許容限界

応力解析による評価における基礎スラブの許容限界は,添付書類「機能維持の基本方針」 に基づき,第4.3-1表のとおり設定する。

コンクリートの圧縮強度を第4.3-2表に、鉄筋(主筋)の降伏強度を第4.3-3表に示す。

要求	機能設計上の	地電力	部位	機能維持のための	許容限界
機能	性能目標	地長力		考え方	(評価基準値)
	機器・配管系		基礎スラブ	部材に生じる応力	
士士	等の設備を支	基準		が支持機能を維持	「RC-N規準」
又行	持する機能を	地震動		するための許容限	に基づく
饿胚	損なわないこ	Ss		界を超えないこと	終局強度
	と			を確認	

第4.3-1表 応力解析評価における基礎スラブの許容限界

第4.3-2表 コンクリートの圧縮強度

コンクリートの設計基準強度Fc (N/mm ²)	圧縮強度(N/mm²)
23.5 (Fc=240kgf/cm²)	23. 5

第4.3-3表 鉄筋(主筋)の降伏強度

鉄筋種類	降伏強度(N/mm ²)
SD345	345

注記:材料強度は降伏強度を1.1倍して算出する。

4.4 評価方法

рn 4

- 4.4.1 基礎スラブの評価方法
 - (1) 解析モデル

応力解析は、FEMモデルを用いた弾性応力解析を実施する。解析には、解析コード 「MSC NASTRAN Ver.2013.1.0」を用いる。また、解析コードの検証及び妥当性確認等の 概要については、添付書類「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

基礎スラブのモデル化においては、シェル要素にてモデル化する。また、基礎スラブ 底面に水平方向及び鉛直方向の地盤ばねを設ける。なお、基礎スラブ底面に設置した地 盤ばねについては、引張力が発生したときに浮上りを考慮する。基礎スラブの解析モデ ルを第4.4.1-1 図に示す。コンクリートの物性値を第4.4.1-1 表に、鉄筋コンクリート の単位体積重量を第4.4.1-2 表に示す。解析モデルの節点数は146、要素数は122 であ る。



第4.4.1-1図 基礎スラブの解析モデル(単位:mm)

設計基準強度Fc	ヤング係数	ポアソン比
(N/mm^2)	Ec (N/mm^2)	ν
23.5	2.25×10^4	0.2
$(Fc=240 kgf/cm^2)$	2.23 ~ 10	0.2

第4.4.1-1表 コンクリートの物性値

第4.4.1-2表 鉄筋コンクリートの単位体積重量

単位体積重量	
(kN/m^3)	
24	

(2) 荷重ケース

Ss 地震時の基礎スラブに作用する応力は、次の荷重ケースによる応力を組み合わせて 求める。

- VL : 鉛直荷重
- SL :積雪荷重
- Ss_{NS} : NS 方向の Ss 地震荷重 (N→S 方向を正とする。)
- Ss_{EW} : EW 方向の Ss 地震荷重 (E→W 方向を正とする。)
- Ssup : 鉛直方向のSs 地震荷重(上向きを正とする。)
- B : 浮力(上向きを正とする。)

(3) 荷重の組合せケース

荷重の組合せケースを第4.4.1-3表に示す。

水平方向と鉛直方向の荷重の組合せは、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008((社)日本電気協会)」を参考に、組合せ係数法(組合せ係数は 1.0 と 0.4)を用いるものとする。

ケースNo.	荷重の組合せ
1	$VL + SL + 1.0S_{SNS} + 0.4S_{SUD} + B$
2	$VL + SL - 1.0Ss_{NS} + 0.4Ss_{UD} + B$
3	$VL + SL + 1.0Ss_{NS} - 0.4Ss_{UD} + B$
4	$VL + SL - 1.0Ss_{NS} - 0.4Ss_{UD} + B$
5	$VL+SL+1.0S_{SEW}+0.4S_{SUD}+B$
6	$VL+SL-1.0Ss_{EW}+0.4Ss_{UD}+B$
7	$VL+SL+1.0S_{SEW}-0.4S_{SUD}+B$
8	$VL+SL-1.0S_{SEW}-0.4S_{SUD}+B$
9	$VL + SL + 0.4S_{SNS} + 1.0S_{SUD} + B$
10	$VL + SL - 0.4S_{SNS} + 1.0S_{SUD} + B$
11	$VL + SL + 0.4Ss_{NS} - 1.0Ss_{UD} + B$
12	$VL + SL - 0.4Ss_{NS} - 1.0Ss_{UD} + B$
13	$VL+SL+0.4Ss_{EW}+1.0Ss_{UD}+B$
14	$VL+SL-0.4Ss_{EW}+1.0Ss_{UD}+B$
15	$VL + SL + 0.4S_{S_{EW}} - 1.0S_{S_{UD}} + B$
16	$VL + SL - 0.4S_{S_{EW}} - 1.0S_{S_{UD}} + B$

第4.4.1-3表 荷重の組合せケース

- (4) 荷重の入力方法
 - a. 鉛直荷重(VL)及び積雪荷重(SL) 基礎スラブの重量は鉄筋コンクリートの単位体積重量を FEM モデルの各要素に与え る。冷却塔から伝達される重量は,集中荷重として基礎スラブと冷却塔の脚部の取合 い部の節点に入力する。
 - b. 地震荷重 (S)

地震荷重については、添付書類「安全冷却水 B 冷却塔基礎の地震応答計算書」に示 す基準地震動 Ss に対する地震応答解析から得られる結果より設定する。荷重の入力 については、冷却塔から基礎スラブへ伝達される応力を考慮する。冷却塔からの荷重 の基礎スラブへの入力については、支持架構脚部に対応する節点に入力する。また、 基礎スラブの慣性力として Ss 地震時の冷却塔による入力荷重と基礎スラブ底面に発 生する荷重の差を FEM モデルの各節点に、節点の支配面積に応じて分配入力する。Ss 地震時における基礎スラブ底面のせん断力、曲げモーメント及び軸力を第4.4.1-4 表 に示す。

c. 浮力(B)

浮力は,地下水位面をT.M.S.L.55.0mとし,基礎スラブに一様に上向きの等分布荷重 として入力する。

水平(NS 方向)		水平 (EW 方向)		鉛直
せん断力	曲げモーメント	せん断力	曲げモーメント	軸力
$(\times 10^4 \text{kN})$	$(\times 10^5 \text{kN} \cdot \text{m})$	$(\times 10^4 \text{kN})$	$(\times 10^5 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	$(\times 10^4 \text{kN})$
5.44	2.11	5.58	2. 04	2. 47

第4.4.1-4表 Ss 地震時における基礎スラブ底面のせん断力・曲げモーメント及び軸力

- (5) 断面の評価方法
 - a. 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法 断面の評価は、「RC-N規準」に基づき、基礎スラブに生じる曲げモーメントが許容限 界を超えないことを下式で確認する。

b. 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、「RC-N 規準」に基づき、基礎スラブに生じる面外せん断力が許容限 界を超えないことを下式で確認する。

 $Q_u = \left\{ \frac{0.068 p_t^{0.23} (F_c + 18)}{M/(Qd) + 0.12} + 0.85 \sqrt{p_w \sigma_{wy}} + 0.1 \sigma_0 \right\} bj$

ここで

 $Q \leq Q_u$

- :発生面外せん断力 Q
- Q_u :許容限界(面外せん断終局強度)
- :引張鉄筋比(%) p_t
- F_{c} :コンクリートの圧縮強度
- M/Q: 強度算定断面における曲げモーメントMと面外せん断力Qの
- 比
- d :有効せい
- :面外せん断補強筋比 p_w
- : 面外せん断補強筋の降伏強度 $\sigma_{_{\scriptscriptstyle WV}}$
- : 平均軸方向応力度 $\sigma_{_0}$
- : 部材幅 b
- j : 応力中心間距離

- 5. 評価結果
- 5.1 地震応答解析による評価結果
- 5.1.1 接地圧の評価結果

Ss 地震時の最大接地圧が、地盤の極限支持力度を十分下回ることを確認する。

Ss 地震時の最大接地圧と地盤の極限支持力度の比較結果を第5.1.1-1表に示す。Ss 地 震時の最大接地圧は 107kN/m²であり,地盤の極限支持力度を十分下回ることを確認した。

第5.1.1-1表 Ss地震時の最大接地圧と地盤の極限支持力度の比較結果

最大接地	\pm (kN/m ²)	场阳古持力庄	
NS方向	EW方向	$12N/m^2$)	判定
(Ss-A,基本,+1σ)	(Ss-A,基本,+1σ)		
107	95	64700	ОК

5.2 応力解析による評価結果

5.2.1 評価結果

基礎スラブの評価結果を、軸力及び曲げモーメントに対する評価については、許容限界 に対する発生曲げモーメントの割合が最も大きい要素に対して、また、面外せん断力に対 する評価については、許容限界に対する発生面外せん断力の割合が最も大きい要素に対し て示す。当該要素の位置を第5.2.1-1図及び第5.2.1-2図に、評価結果を第5.2.1-1表に示す。 なお、基礎スラブ厚及び配筋は『再処理施設に関する設計及び工事の方法の認可申請書 第 6回申請 添付書類IV-2-2-4-1-1-1「安全冷却水B冷却塔基礎の耐震計算書」(9安(核規) 第596号 平成10年6月9日認可)』による。

発生曲げモーメント及び発生面外せん断力が、それぞれの許容限界を超えないことを確認した。



pn 4

ΡN

4

(2) EW 方向(要素 No. 61)

第5.2.1-1図 軸力及び曲げモーメントに対する評価結果を示す要素の位置図



第5.2.1-2図 面外せん断力に対する評価結果を示す要素の位置図

第5.2.1-1表 基礎スラブの評価結果

(1) 軸力及び曲げモーメントに対する評価

方 向		解析結	果	<u> </u>			
	而主乎已	荷重組合せ	発生曲げモーメント	矸谷胆 (1-N-m/m)	検定比	判定	
	安亲留万	ケース	$(kN \cdot m/m)$				
NS	5	2	1248	1972	0.633	OK	
EW	61 6		647	2006	0.323	OK	

注記1:許容値は曲げ終局強度を示す。

注記2:検定比=(発生曲げモーメント)/(許容値)

注記3:軸力は圧縮を正とする。

(2) 面外せん断力に対する評価

+		解析結	果	<u> </u>			
万向	田主平日	荷重組合せ	発生面外せん断力	矸谷他 (1-N/m)	検定比	判定	
	安亲留万	ケース	(kN/m)	(KIN/III)			
NS	6	2	388	1565	0.249	OK	
EW	41	6	178	1230	0.145	OK	

注記1:許容値は面外せん断終局強度を示す。

注記2:検定比=(発生面外せん断力)/(許容値)

令和4年1月14日 R0

別紙4-17

安全冷却水 B 冷却塔の 耐震計算書

本添付書類は,別で定める方針に沿った評価・計算を示す書類であり,結果を示すもので あることから,発電炉との比較は行わない。

また,図書番号や数値は最終精査中。

目

伏

1. 概要	1
2. 適用規格	1
3. 構造強度評価	1
3.1 構造の説明 ·····	1
3.2 評価方針	1
3.2.1 計算条件	1
3.2.2 解析モデルの設定方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3.2.3 荷重の組合せ及び許容応力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3.2.4 計算方法	1
4. 評価内容(構造強度)	2
4.1 安全冷却水B冷却塔·····	2
<u>4.1.1 解析モデル</u> ······	2
<u>4.1.2 設計条件</u> ····································	9
<u>4.1.3 機器要目</u> ····································	11
<u>4.1.4 結 論</u> ··································	15
5. 動的機能維持評価	17
5.1 構造の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
5.2 評価方針	17
5.2.1 計算条件	17
5.2.2 解析モデルの設定方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
5.2.3 荷重の組合せ及び許容応力	17
5.2.4 計算方法 ······	17
6. 評価内容(動的機能維持)	18
6.1 安全冷却水B冷却塔ファン軸 ····································	18
<u>6.1.1 解析モデル</u> ······	18
<u>6.1.2 結論</u> ···································	19

- 1. 概要
- 2. 適用規格
- 3. 構造強度評価
- 3.1 構造の説明
- 3.2 評価方針
- 3.2.1 計算条件
- 3.2.2 解析モデルの設定方法
- 3.2.3 荷重の組合せ及び許容応力
- 3.2.4 計算方法

本資料の1. 概要から3.2.4 計算方法については、添付書類「添付IV-1-2-1 機器の 耐震性に関する計算書作成の基本方針」による。

- 4. 評価内容(構造強度)
- 4.1 安全冷却水 B 冷却塔
- 4.1.1 解析モデル
 - (1) 構造

安全冷却水 B 冷却塔の構造について<u>第4.1.1.</u>-1図に概要図を示し,各部材の構造図を<u>第4.1.1.</u>-2図~<u>第4.1.1.</u>-5図以下に示す。



<u>第4.1.1.</u>-1 図 冷却塔概要区





<u>第4.1.1.-</u>2図 ファン駆動部構造図







<u>第4.1.1.</u>-4図 ルーバ構造図





(2) 解析モデル

安全冷却水B冷却塔の支持架構の解析モデルを<u>第4.1.1.</u>-6 図, モデル諸元を<u>第4.1.1.</u>-7 図, モデル諸元を<u>第4.1.1.</u>-7 図, モデル諸元を<u>第4.1.1.</u>-7 図, モデル諸元を<u>第4.1.1.</u>-7 図, モデル諸元を<u>第</u>4.1.1.



(冬期運転側ベイ)



(冬期休止側ベイ) <u>第 4.1.1.</u>-6 図 支持架構解析モデル

<u>第 4.1.1.</u> -1 表 支持架構	のモデル諸元
---------------------------	--------

	冬期運転側ベイ	冬期休止側ベイ
要素数		
節点数		



<u>第4.1.1.</u>-7図 伝熱管解析モデル

<u>第4.1.1.-</u>2表 伝熱管のモデル諸元

要素数	
節点数	

(3) 評価説明図

取付ボルト評価説明図を<u>第4.1.1.</u>-8図に示す。





<u>第4.1.1.</u>-8図 取付ボルト評価説明図

4.	1.2	設計条件
----	-----	------

(冬期運転側ベイ)

機器名称			耐震設計上の		固有周期	弾性設計用地震動 S d 及び静的震度					基準地震動 S s							
		夕 称		据付場所及び床面高さ			動 的		静	的	FW	NS	UD	振動に	最高使用圧力	最高使用温度	۲ŀ	舌
			重要度分類	(m)	(s)	EW	NS	UD	水平方向	鉛直方向	(G)	(G)	(G)	よる震度	(MPa)	(°C)	μL	里
						(G)	(G)	(G)	設計震度	設計震度	(0)	(0)	(0)					
	支持架構																	
安全	フ	原動機	-															-
	アン 駆 動	減速機			-							۲Ľ	। उन्हें					
印却水	部	ファン	S									迮						
小 B 冷		リング			-													-
印却塔	管束/伝熱管				-													-
)	レーバ																
	ì	應熱板																
			注記	*1・ 基準床レベルを示す	_													

注記 *1: 基準床レベルを示す。

*2: 弾性設計用地震動Sd に基づく,据付面の床応答加速度を設計入力地震動とする。

*3: 基準地震動Ss に基づく, 据付面の床応答加速度を設計入力地震動とする。

第4.<u>1.2.-1</u>表 支持架構の固有周期


(冬期休止側ベイ)

						弓	単性設計	用地震	動Sd 及び静	的震度	基準	単地震動 (S s					
tst	<u>約 日日</u>	夕 珩	耐震設計上の	据付場所及び床面高さ	固有周期		動 的		静	的	EW	NC	UD	振動に	最高使用圧力	最高使用温度	۲Ŀ	舌
杨	花 奋	泊 你	重要度分類	(m)	(s)	EW	NS	UD	水平方向	鉛直方向	EW (C)	(C)		よる震度	(MPa)	(°C)	μL	里
						(G)	(G)	(G)	設計震度	設計震度	(6)	(0)	(0)					
	支	持架構																
	ファ	原動機																
安全	ア ン 駆	減速機																
冷却	動。	7-14	-									ìÉ	而					
水	어덕	ファン	S															
冷) •)	-															
却塔	管束	/伝熱管																
)	レーバ																
	j																	

注記 *1: 基準床レベルを示す。

*2: 弾性設計用地震動Sd に基づく,据付面の床応答加速度を設計入力地震動とする。

*3: 基準地震動Ss に基づく, 据付面の床応答加速度を設計入力地震動とする。

第4.<u>1.2.-2</u>表 支持架構の固有周期



4.<u>1.3</u> 機器要目

(冬期運転側ベイ)

(1) 伝熱管

Do	t	Z_{f}	i_1	i_2
(mm)	(mm)	(mm^3)	(-)	(-)

(2) 支持架構搭載機器

	立四	**		**	彩	m	h	取付ボルト	L	Q	$A_{\rm b}$	n	n_{t}	F	F*	$M_{\rm P}$
	비미	42		42J	17	(kg)	(mm)	配置	(mm)	(mm)	(mm^2)	(-)	(-)	(MPa)	(MPa)	(N • mm)
原		動	機													
取	付	ボル	F													
減		速	機													
取	付	ボル	F													
フ	アン	リン	グ													
サ	ポ	-	Ъ													
取	付	ボル	\mathbb{F}													
管			束													
取	付	ボル	F													
ル		_	バ													
取	付	ボル	F													
遮		熱	板													
取	付	ボル	ト			-										

注記*1:ファンリングサポート,ファンリングを考慮に入れている。

*2:ファンリングを考慮に入れている。

(3) 支持架構

±70 ++		++ \k1	運転重量	А	Ζ (:	mm ³)	i	(mm)	Е
部) 1/1	断围形状	M 74	(kg)	(mm^2)	Z _x	Zy	ix	iy	(MPa)
主柱									
床 はり									
2F 機械台はり									
立面ブレース									
水平ブレース									

(4) 支持架構柱脚部

部材	材 料	A _{ab} (mm ²)	n _a (-)	F (MPa)	F* (MPa)
基礎ボルト					

F	F*
(MPa)	(MPa)

(冬期休止側ベイ)

(1) 伝熱管

Do	t	Zf	i_1	i_2
(mm)	(mm)	(mm^3)	(-)	(-)
	(min)			

(2) 支持架構搭載機器

	44	- I -I		_ <u>_</u>		m	h	取付ボルト	L	l	A _b	n	n _t	F	F*	Mp
	刣	材		മ	科	(kg)	(mm)	配置	(mm)	(mm)	(mm^2)	(-)	(-)	(MPa)	(MPa)	(N · mm)
原	重	力	機													
取	付 オ	ドル	Ъ													
減	退	ŧ	機													
取	付 オ	ドル	Ъ													
フ	ァン	リン	グ													
サ	ポ	_	Ъ													
取	付 オ	ドル	Ъ													
管			束													
取	付 オ	ドル	Ъ													
ル	ļ	-	バ													
取	付 オ	ドル	Ъ													
遮	素	熟	板													
取	付ス	ボル	F													

注記*1:ファンリングサポート,ファンリングを考慮に入れている。

*2:ファンリングを考慮に入れている。

(3) 支持架構

	来出去于	井 井 本[運転重量	А	Z (mm ³)		i ((mm)	Е
	时间加州	11 17	(kg)	(mm^2)	Z _x	Zy	ix	iy	(MPa)
主 柱									
床 はり									
2F 機械台はり									
立面ブレース									
水平ブレース									

(4) 支持架構柱脚部

部材	材 料	A _{ab} (mm ²)	n _a (-)	F (MPa)	F* (MPa)
基礎ボルト					

F	F*
(MPa)	(MPa)

4.1.<u>4</u> 結 論

(冬期運転側ベイ)

(37)	列建和刚	- 1)								
	立17	-4	.	<u>к</u> +		S d 又は 3.6Ci			S s	
	司)	12		ゆび フリ	算出応力 1)	許容応力	応力比	算出応力	許容応力	応力比
	层	渤 営	<u>.</u>	一次				-		•
	14			一次+二次						
	原	動	機	引張						
	取	付 ボ ル	\mathbb{P}	せん断						
	減	速	機	引張						
丰	取	付 ボ ル	\mathbb{P}	せん断						
>持	ファン	リングサフ	ポート	引 張						
架構搭載機哭	取	付 ボ ル	\mathbb{P}	せん断						
	管		束	引 張						
	取	付 ボ ル	\mathbb{P}	せん断						
-111.	ル	<u> </u>	バ	引 張			ìÉ	一 而		
	取	付 ボ ル	\mathbb{P}	せん断			た	<u>-</u>]		
	遮	遮 熱 板		引張						
	取亻	守 ボ ル	́ Ъ	せん断						
				引張						
				圧 縮						
去	歭	力旦	椿	曲 げ						
	1.1	不	144	せん断						
				組合せ(引張+曲げ)						
				組合せ(圧縮+曲げ)						
其	碰	ボル	K	引張						
基	HAE	礎 ボ ル		せん断		1		- T		1

注記 *1:Ssによる算出応力がSd又は3.6Ciの許容応力以下である場合は記載を省略する。

安全機能を有する施設である安全冷却水B冷却塔は、設計用地震力に対する評価が許容値を満足することを確認した。

(単位:MPa)

(冬期休止側ベイ)

(今月	加心口」則									(半位、MFa)	
	空区	**	材	広 力		Sd又は3.6Ci		S s			
	니다	12.		Lah.	~]	ע אוי	算出応力 1)	許容応力	応力比	算出応力	許容応力
	Æ	劫 凶	<u> </u>	4.	一次						
	1A		I	一次+二次							
	原	原 動 機		引 張							
	取	付 ボ ル	arepsilon	せん断							
	減	速	機	引 張							
Ŧ	取	付 ボ ル	arepsilon	せん断							
> 持	ファン	ファンリングサポート		引 張							
采構	取	付 ボ ル	arepsilon	せん断							
搭載	管		束	引 張							
機哭	取	付 ボ ル	\mathbb{P}	せん断							
日中	ル	-	バ	引 張	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
	取付ボルトせ		せん断	但111							
	遮	遮 熱 板 板 ボルト		引 張							
	取			せん断							
				引 張							
				圧 縮							
¥	迲	力旦	樺	曲げ							
X	11	不	177	せん断							
				組合せ(引張+曲げ)							
				組合せ(圧縮+曲げ)							
甘	乙林	के ग	L	引張							
坯	ゼゼ	楚 ボ ル	r	せん断				T	1	T	

注記 *1:Ssによる算出応力がSd又は3.6Ciの許容応力以下である場合は記載を省略する。

安全機能を有する施設である安全冷却水B冷却塔は、設計用地震力に対する評価が許容値を満足することを確認した。

- 5. 動的機能維持評価
- 5.1 構造の説明
- 5.2 評価方針
- 5.2.1 計算条件
- 5.2.2 解析モデルの設定方法
- 5.2.3 荷重の組合せ及び許容応力
- 5.2.4 計算方法

本資料の 5. 動的機能維持評価から 5. 2. 4 計算方法については, 添付書類「添付W-1-2-1 機器の耐震性に関する計算書作成の基本方針」による。

6. 評価内容

- 6.1 安全冷却水B冷却塔 ファン軸
- 6.1.1 解析モデル
 - ・ファン軸解析モデルを<u>第6.1.1.</u>-1図に、モデル諸元を第<u>6.1.1.</u>-1表に示す。
 - ・計算は,解析コードを使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については,添付書類「IV-3 計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。



<u>第6.1.1.</u>-1図 安全冷却水B冷却塔ファン軸解析モデル図

ファン軸の縦弾性係数

<u>第6.1.1.</u>-1表 安全冷却水B冷却塔 ファン軸解析モデル諸元

要素数	
節点数	

6.1.2 結論

解析結果について, 第6.1.2.-1表に, 評価結果について第6.1.2.-2表に示す。

			固有周期 (s) (固有振動数)	備考
	原 動	機	*1	JEAG4601-1991 追補版に おいて 十分に剛である
減	本	体	*1	ことが示されている。
速		停止時		
機 ファン軸 回転時			-	
	ファンリング	Ť		

第6.1.2.-1表 安全冷却水 B 冷却塔 解析結果

注記 *1: JEAG4601-1991 追補版において、十分に剛であることが示されている。

第6.1.2.-2表 安全冷却水B冷却塔 評価結果

(冬期運転側ベイ)

ファン

			S s		
		NS	EW		備考
	\sim	(短辺方向)	(長辺方向)		
ファ	マン軸				最大応力比 を記載
軸上	上部軸受		注色五	- 1	最大荷重比
Ĩ ∑	「部軸受		旧	J	と記戦
チップ クリアランス				-	最大応力比 を記載

原動機

			S s		
	EW	NS	UD	EW/NS/UD	備去
加速度					加石
原動機軸			追而	Ţ Ţ	-
軸受					-

(冬期休止側ベイ)

ファン

-					
		S s			
フィン曲	NS (短辺方向)	EW (長辺方向)		備考	
				最大応力比 を記載	
軸 上部軸受 受 下部軸受		最大荷重比 を記載			
チップ クリアランス				最大応力比 を記載	

原動機

			S s		
	EW	NS	UD	EW/NS/UD	備去
加速度					佣石
			_		
原動機軸			追召	Ţ,	
軸受					

全て許容値未満であるので十分な耐震性を有している。

令和4年1月14日 R0

別紙4-19

水平2方向及び鉛直方向地震力の 組合せに関する影響評価結果 建物・構築物 建物及び屋外機械基礎

本添付書類は、別で定める方針に沿った評価・計算を示す書類であり、結果を示すもので あることから、発電炉との比較は行わない。 また、図書番号や数値は最終精査中。 目 次

		ページ
1.	概要	1
2.	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価に用いる地震動 ・	1
3.	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価結果	1
3.1	影響評価方法	1
3.2	影響評価部位の抽出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.3	影響評価部位の抽出結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
3.4	影響評価	13
3.5	影響評価結果	13
3.6	まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13

別紙 安全冷却水 B 冷却塔基礎

1. 概要

本資料は,添付書類「耐震設計の基本方針」及び添付書類「水平2方向及び鉛直方向地 震力の組合せに関する影響評価方針」に基づき,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せ により,建物・構築物(本資料においては,建物及び屋外機械基礎とし,洞道,竜巻防護 対策設備及び排気筒は含まない。)(以下,「建物・構築物」という。)が有する耐震性 に及ぼす影響について評価した結果を説明するものである。

2. 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価に用いる地震動

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価には,基準地震動Ssを用いる。 基準地震動Ssは,添付書類「基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdの概要」による。

ここで,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価に用いる基準地震動 Ss は,複数の基準地震動 Ss における地震動の特性及び包絡関係を,施設の特性による影響も 考慮した上で確認し,本影響評価に用いる。

- 3. 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価結果
- 3.1 影響評価方法

<u>建物・構築物において,従来設計手法に対して水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せを</u> 考慮した場合に影響を受ける可能性がある部位を抽出し影響検討を行う。

<u>抽出及び影響検討のフロー図を第3.1-1 図に示す。また,以下にフロー図の各ステップに</u> 対する説明を記す。

|1| 耐震評価上の構成部位の整理(第3.1-1図|1)

評価対象は、耐震重要施設及び重大事故等対処施設の間接支持構造物、並びにこれらの 施設への波及的影響防止のために耐震評価を実施する部位とし、耐震評価上の構成部位に 分類する。

2 水平2方向及び鉛直方向地震力の影響が想定される応答特性の整理(第3.1-1図2) 建物・構築物における耐震評価上の構成部位について,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる応答特性から影響が想定される部位の整理を行う。応答特性は、荷重の組合せから影響が想定されるもの(第3.1-1図2-1)及び3次元的な建物挙動から影響が想定されるもの(第3.1-1図2-2)に分類する。以降、この2つの応答特性ごとに評価部位の抽出とその影響評価を行う。整理に当たっては、応答特性による影響の度合いを想定しつつ検討を進める。

3 荷重の組合せによる応答特性が想定される部位の抽出(第3.1-1図3)

「1」にて整理した耐震評価上の構成部位について、「2」にて整理したもののうち、 荷重の組合せから影響が想定されるものに該当するか検討を行い、評価部位を抽出する。 また、抽出されなかった部位については荷重の組合せによる応答特性は想定されない部位 として評価終了とする。 4 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価(第3.1-1図4)

[3] にて抽出した荷重の組合せから影響が想定される耐震評価上の構成部位について, 構造部材の発生応力等を適切に組合せることで,各部位の設計上の許容値に対する評価を 実施し,各部位の耐震性への影響を評価する。

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価においては、水平2方向及び鉛 直方向地震力を組合せる方法として、米国 REGULATORY GUIDE 1.92^(注)の「2. Combining Effects Caused by Three Spatial Components of an Earthquake」を参考として、組合せ 係数法(1.0:0.4:0.4)に基づいて地震力を設定する。なお、組合せる荷重又は応力としては、 水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せによる局部評価の荷重又は応力の算出結果を用い る。

本検討の結果,耐震性への影響があると確認された部位については,詳細な手法を用い た追加検討や,新たに設計上の対応策を講じることとする。一方,耐震安全性への影響が ないとしたものについては,水平2方向及び鉛直方向の地震力の組合せを考慮せず,従来 の設計手法で対応可能な部位として建物・構築物の評価は終了とする。

注: REGULATORY GUIDE (RG) 1.92 "COMBINING MODAL RESPONSES AND SPATIAL

COMPONENTS IN SEISMIC RESPONSE ANALYSIS"

5 3 次元 FEM モデルを用いた精査による評価部位の抽出(第3.1-1図 5)

「1」にて整理した耐震評価上の構成部位について,「2」にて整理したもののうち, 3 次元的な建物挙動から影響が想定されるものに該当するか検討を行い,評価部位を抽出 する。

検討においては、3次元的な応答特性が想定される部位について、その部位が3方向の 応答の同時性を考慮することによる応答への影響が想定される部位かどうかを、3次元 FEM モデルを用いて精査を行う。ここで、応答への影響ありと判断した部位は、3次元的な応答 特性に対する評価対象部位として選定する。一方、影響なしと判断した部位は3次元的な 応答特性は想定されない部位として評価終了とする。

<u>なお,3次元的な応答特性が想定されない部位についても,3次元 FEM モデルによる地震</u> 応答解析を実施し,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せにより,3方向の応答の同時 性を考慮することで局所的な応答として影響が見られないか精査する。

6 3 次元 FEM モデルによる 3 次元的な挙動に対する影響評価(第3.1-1図 6)

「5」にて評価対象として抽出した耐震評価上の構成部位について,3次元的な挙動に より発生する応力に対して設計上の許容値に対する評価を実施し,各部位の耐震安全性へ の影響を評価する。

検討においては,水平2方向及び鉛直方向地震力を組合せる方法として,3方向の応答 の同時性を考慮するために,3次元 FEM モデルに各方向に入力した際の応答を時刻歴上で 足し合わせることとする。

本検討の結果,耐震性への影響があると確認された部位については,詳細な手法を用い た追加検討や,新たに設計上の対応策を講じることとする。一方,耐震安全性への影響が ないとしたものについては,水平2方向及び鉛直方向の地震力を同時に考慮せず,従来の 設計手法で対応可能な部位として建物・構築物の評価は終了とする。 7 設備・機器への影響検討(第3.1-1図7)

3 次元的な応答特性が想定される部位と抽出された部位のうち,機器・配管系の間接支 持構造物に当たるものについては,建屋を3次元 FEM でモデル化した地震応答解析より得 られた応答加速度を用いて,該当部位の3次元的な挙動が機器・配管系に及ぼす影響検討 を実施する。



第3.1-1図 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響検討のフロー

3.2 影響評価部位の抽出

<u>第3.1-1 図のフローの1~3及び5に基づき,水平2 方向及び鉛直方向地震力の組合せ</u> による影響を受ける可能性のある部位を抽出する。

(1) 耐震評価上の構成部位の整理(第3.1-1図 1)

建物・構築物の耐震評価上の構成部位を整理し,安全冷却水 B 冷却塔の基礎において 該当する耐震評価上の構成部位を網羅的に確認した。確認した結果を第 3.2-1 表に示す。

- (2)水平2方向及び鉛直方向地震力の影響が想定される応答特性の整理(第3.1-1図2) 建物・構築物における耐震評価上の構成部位について,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響が想定される応答特性を整理した。応答特性は、荷重の組合せによる影響が想定されるもの及び3次元的な建屋挙動から影響が想定されるものに分けて整理した。整理した結果を第3.2-2表及び第3.2-3表に示す。
- (3) 荷重の組合せによる応答特性が想定される部位の抽出(第3.1-1図3) 第3.2-1表に示す耐震評価上の構成部位のうち,第3.2-2表に示す荷重の組合せによ る応答特性により,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響が想定される部 位を抽出した。抽出した結果を第3.2-4表に示す。

<u>応答特性①-1「直交する水平2方向の荷重が,応力として集中」する部位として</u>,安全冷却水B冷却塔基礎の基礎スラブを抽出した。

<u>応答特性①-2「面内方向の荷重を負担しつつ,面外方向の荷重が作用」する部位は抽</u> 出されなかった。

(4) 3 次元 FEM モデルを用いた精査による評価部位の抽出(第3.1-1図 5)

<u>第3.2-1 表に示す耐震評価上の構成部位のうち,第3.2-3 表に示す3次元的な応答特</u> 性により,3方向の応答の同時性を考慮することによる応答への影響が認められた部位 を抽出した。抽出した結果を第3.2-5表に示す。

<u>応答特性②-1「面内方向の荷重に加え,面外慣性力の影響が大きい」可能性がある部</u> 位は抽出されなかった。

<u>応答特性②-2「加振方向以外の方向に励起される振動が発生する」可能性がある部位</u> <u>は抽出されなかった。</u>

计在	河江河台	安全冷却水B冷却塔基礎
刘承	計"11111百17177	RC造
	一般部	_
柱	地下部	_
	隅部	_
	一般部	_
梁	地下部	_
	鉄骨トラス	_
	一般部	_
壁	地下部	_
	鉄骨ブレース	_
床屋根	一般部	_
基礎	矩形	0
スラブ	矩形以外	_

第3.2-1表 建物・構築物における耐震評価上の構成部位の整理

凡例 ○:対象の構造部材<u>が存在する</u>
-:対象の部材<u>が存在しない</u>

第 3. <u>2</u> -2 表	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響が想定される応答特性
	(荷重の組合せによる応答特性)

荷重の組合せによる 応答特性		影響想定部位
①-1	直交する水平 2 方向の荷重が, 応力として集中	応力の集中する隅柱等 (例) 荷重
①-2	面内方向の荷重 を負担しつつ, 面外方向の荷重 が作用	水圧を負担するプール等 (例) 面内荷重 ♪ 面内荷重 ♪ 面外荷重(水圧) ↓ ↓ ↓

第 3. <u>2</u> -3 表	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響が想定される応答特性
	(3 次元的な応答特性)



第3.2-4表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認が必要な部位の抽出 (荷重の組合せによる応答特性を踏まえたスクリーニング)

対象評価部位		安全冷却水B冷却塔基礎	
XJX	計11111百17112	RC造	
	一般部	_	
柱	地下部	_	
	隅部	-	
	一般部	-	
梁	地下部	_	
	鉄骨トラス	_	
	一般部	_	
壁	地下部	_	
	鉄骨ブレース	_	
床屋根	一般部	_	
基礎	矩形	①-1 要	
スラブ	矩形以外	_	

凡例 ①-1要:応答特性①-1「直交する水平2方向の荷重が,応力として集中」 <u>−:対象の構造部材が存在しない</u>

第3.2-5表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響の確認が必要な部位の抽出 (3次元的な応答特性を踏まえたスクリーニング)

対象評価部位		安全冷却水B冷却塔基礎
対象評価部位 柱 ・ ・ ・ ・ ・ ・ 部 ・ ・ 部 ・ ・ 部 ・ ・ 部 ・ ・ 部 ・ ・ 部 ・ ・ 部 ・ ・ 歌 ・ 歌 ・ ・ 歌 ・ ・ の 歌 ・ 歌 ・ 、 の 歌 ・ い い 歌 ・ い い 歌 ・ い い い い い い い い い い い い い	RC造 (基礎)	
	一般部	_
柱	地下部	—
	隅部	—
	一般部	—
· 梁	地下部	_
	鉄骨トラ ス	_
日本	一般部	_
壁 	地下部	_
	鉄骨ブ レース	_
床屋根	矩形	_
基礎	矩形以外	該当無し
スラブ	矩形以外	_

凡例 ②-1要:応答特性②-1「面内方向の荷重に加え,面外慣性力の影響が大きい」
②-2要:応答特性②-2「加振方向以外の方向に励起される振動」

該当無し:応答特性②-1または②-2に該当しない

一:対象の構造部位が存在しない

- 3.3 影響評価部位の抽出結果
 - (1) 建物・構築物における影響評価部位の抽出結果

建物・構築物において,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響が想定されるとして抽出した部位を第3.3-1表に示す。

応答特性①-1「直交する水平2方向の荷重が,応力として集中」する部位のうち,安 全冷却水 B 冷却塔基礎の基礎スラブについて,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せ による影響評価を行う。

第3.3-1表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価部位の抽出結果

応答 特性	耐震評価部位		対象建物・構築物
①-1	基礎 スラブ	矩形	安全冷却水 B 冷却塔基礎

凡例 ①-1:応答特性①-1「直交する水平2方向の荷重が、応力として集中」

(2) 機器・配管系への影響が考えられる部位の抽出結果

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価対象として抽出した耐震評価上の 構成部位のうち,間接支持構造物のものについて,3次元的な挙動による応答増幅の観 点から機器・配管系への影響の可能性が想定される部位を抽出する。

安全冷却水 B 冷却塔の基礎については,矩形の単純な構造であるため 3 次元的な応答 特性にはあてはまらないという整理を行っているため機器・配管系への影響はない。 3.4 影響評価

荷重の組合せによる応答特性より影響が想定される部位として抽出された部位について は、構造部材の発生応力等を適切に組合せることで、各部位の設計上の許容値に対する評 価を実施し、各部位の耐震性への影響を評価する。

<u>水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価においては、水平2方向及び鉛</u> 直方向地震力を組合せる方法として、米国 REGULATORY GUIDE 1.92*の「2. Combining Effects Caused by Three Spatial Components of an Earthquake」を参考として、組合せ 係数法(1.0:0.4:0.4)に基づいて地震力を設定する。なお、組合せる荷重又は応力としては、 水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せによる局部評価の荷重又は応力の算出結果を用い る。

- *: REGULATORY GUIDE (RG) 1.92 "COMBINING MODAL RESPONSES AND SPATIAL COMPONENTS IN SEISMIC RESPONSE ANALYSIS"
- 3.5 影響評価結果

建物・構築物の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価結果は,別添に 示す。

3.<u>6</u> まとめ

<u>安全冷却水 B 冷却塔の基礎</u>において,水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響を受ける可能性がある耐震評価部位を抽出し,その部位における従来の水平 1 方向及び 鉛直方向地震力の組合せによる設計に対して影響を確認した。その結果,水平 2 方向及び 鉛直方向地震力の組合せによる応力は,水平 1 方向及び鉛直方向地震力の組合せに対し, 増加する傾向にあるが,水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる応力が許容値を満 足することを確認した。

以上より,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せについては,<u>安全冷却水B冷却塔の</u> 基礎が有する耐震性への影響がないことを確認した。

別紙 安全冷却水 B 冷却塔基礎

			目	次	
					ページ
1.	構造概要		 		 •••• 1
2.	基礎スラフ	の評価	 		 •••• 4

1. 構造概要

安全冷却水 B 冷却塔基礎の概略平面図を第 1.-1 図に, 概略断面図を第 1.-2 図に示す。 本構築物の主体構造は鉄筋コンクリート造である。平面規模は主要部分で ■■■m(NS)× ■■m(EW)である。

本構築物の主要耐震要素は,鉄筋コンクリート造の基礎スラブである。また,基礎スラ ブはマンメイドロックを介して岩盤に設置されている。







2. 基礎スラブの評価

Ss 地震時を対象として,直交する水平2方向の荷重が,応力として集中する部位である 安全冷却水 B 冷却塔基礎の基礎スラブについて,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せ による影響評価を実施する。

基礎スラブについて,基準地震動Ssによる地震力を水平2方向及び鉛直方向に作用させ, FEM モデルを用いた弾性応力解析を実施する。FEM 解析による断面の評価は,添付書類「安 全冷却水 B 冷却塔基礎の耐震計算書」に基づくこととする。

地震荷重は,添付書類「安全冷却水 B 冷却塔基礎の耐震計算書」のうち,基準地震動 Ss により算定される動的地震力を用いる。

地震荷重以外の荷重については添付書類「安全冷却水 B 冷却塔基礎の耐震計算書」に基 づいて評価を実施する。

荷重の組合せは添付書類「安全冷却水 B 冷却塔基礎の耐震計算書」にて設定されている 荷重及び荷重の組合せを用いる。

基礎スラブのモデル化においては、シェル要素にてモデル化する。また、基礎スラブ底 面に水平方向及び鉛直方向の地盤ばねを設ける。なお、基礎スラブ底面に設置した地盤ば ねについては、引張力が発生したときに浮上りを考慮する。解析モデルの節点数は 146, 要素数は 122 である。解析モデルを第 2.-1 図に示す。コンクリートの物性値を第 2.-1 表 に鉄筋コンクリートの単位体積重量を第 2.-2 表に示す。

評価方法として、軸力及び曲げモーメントと面外せん断力に対して応力評価を行い、発 生する応力が「原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説((社)日本建築学会、 2005)」に基づく許容限界を超えないことを確認する。

評価結果を記載する要素の位置(許容限界に対する解析結果の割合が最大となる要素) を第2.-2図及び第2.-3図,評価結果を第2.-3表及び第2.-4表に示す。

評価の結果, Ss 地震時における水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる発生曲げ モーメント及び発生面外せん断力が,それぞれの許容限界を超えないこと確認した。

ここで,水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せに対する評価結果と水平2方向及び鉛 直方向地震力の組合せに対する評価結果を比較すると,水平2方向及び鉛直方向地震力の 組合せによる発生応力は,水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せに対し,増加する傾向 であることを確認した。

以上のことから,水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに対し,基礎スラブが有する 耐震性への影響はないことを確認した。





别口: 1 公		ᆁᅬ정
設計基準強度	ヤング係数	ポアソン比
Fc (N/mm^2)	Ec (N/mm^2)	ν
23.5	2 25 $\times 10^4$	0.2
$(Fc=240 kgf/cm^2)$	2.25 \times 10	0.2

第2.-1表 コンクリートの物性値

第2.-2表 鉄筋コンクリートの単位体積重量

単位体積重量(kN/m ³)	
24	



PN 4

ΡN

(a) NS方向 水平2方向+鉛直(要素 No. 25)



(要素No. 5)

第2.-2図 軸力及び曲げモーメントに対する評価結果を示す要素の位置図(1/2)



(要素No. 61)

第2.-2図 軸力及び曲げモーメントに対する評価結果を示す要素の位置図(2/2)



pn 4

ΡN

(b) NS方向 水平1方向+鉛直(要素 No. 6)

第2.-3図 面外せん断力に対する評価結果を示す要素の位置図(1/2)


pn 4

ΡN

4

(c) EW方向 水平2方向+鉛直(要素 No. 81)







	÷		解析結果				
	万	要素番号	発生曲げモーメント (kN・m/m)	計谷値 (kN・m/m)	検定比	判定	
	NS	25	1540	1806	0.853	OK	
	EW	81	884	1884	0.470	OK	

第2.-3表 軸力及び曲げモーメントに対する評価結果 (a)水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せ

注記1:許容値は曲げ終局強度を示す。

注記2:検定比=(発生曲げモーメント)/(許容値)

(b) 水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せ

+	解析結果		<u></u>		
万	而主乎已	発生曲げモーメント	矸谷他 (1™m/m)	検定比	判定
ΙΗJ	安亲留万	$(kN \cdot m/m)$	(KN•m/m)		
NS	5	1248	1972	0.633	OK
EW	61	647	2006	0.323	OK

注記1:許容値は曲げ終局強度を示す。

注記2:検定比=(発生曲げモーメント)/(許容値)

第2.-4表 面外せん断力に対する評価結果

÷		解析結果	<u></u>	検定比		
万向	要素番号	発生面外せん断力 (kN/m)	計谷値 (kN/m)		判定	
NS	4	327	850	0.385	OK	
EW	81	208	783	0.266	ОК	

(a) 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せ

注記1:許容値は面外せん断終局強度を示す。

注記2:検定比=(発生面外せん断力)/(許容値)

(b) 水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せ

+		解析結果	<u></u>	検定比	判定
力	要素番号	発生面外せん断力	矸谷他 (1-N/m)		
[H]		(kN/m)	(KIN/III)		
NS	6	388	1565	0.249	OK
EW	41	178	1230	0.145	OK

注記1:許容値は面外せん断終局強度を示す。

注記2:検定比=(発生面外せん断力)/(許容値)

令和4年1月14日 R0

別紙4-21

水平2方向及び鉛直方向地震力の組 合せに関する影響評価結果 機器・配管系

本添付書類は,別で定める方針に沿った評価・計算を示す書類であり,結果を示すもので あることから,発電炉との比較は行わない。

また,図書番号や数値は最終精査中。

目

次

1.	栶	我要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	7	水平2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価に用いる地震動・・・・・・	1
3.	1	各施設における水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに対する検討結果・・・・・・	1
	3.1	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価設備(部位)の抽出・・・・・・	1
	3.2	建物・構築物の検討結果を踏まえた機器・配管系の設備の抽出・・・・・・・・・	2
	3.3	水平2方向及び鉛直方向地震力の評価部位の抽出結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	3.4	水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	3.5	水平2方向及び鉛直方向地震力の影響評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4

i

1. 概要

本資料は、添付書類「W-1-1 耐震設計の基本方針」のうち、「4.1 地震力の算定 方法 4.1.2 動的地震力」及び添付書類「W-1-1-7 水平2方向及び鉛直方向地 震力の組合せに関する影響評価方針」に基づき、水平2方向及び鉛直方向地震力の組合 せの影響の可能性がある設備及び評価部位の抽出内容について説明するものである。

- 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価に用いる地震動 本影響評価に用いる地震動については、添付書類「W-2-2-1-1-1 基礎の 水平2方向及び鉛直方向の地震力の組合せに関する影響評価結果」の「2. 水平2方向 及び鉛直方向地震力の組合せによる影響評価に用いる地震動」に従う。
- 3. 各施設における水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに対する検討結果
- 3.1 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価設備(部位)の抽出

評価対象設備を機種ごとに分類した結果を,第3.1-1表に示す。機種ごとに分類した設備の各評価部位,応力分類に対し構造上の特徴から水平2方向の地震力による影響を以下の項目より検討し,影響の可能性がある設備を抽出した。

(1) 水平2方向の地震力が重複する観点

水平1方向の地震力に加えて,さらに水平直交方向に地震力が重複した場合,水平 2方向の地震力による影響を検討し,影響が軽微な設備以外の影響検討が必要となる 可能性があるものを抽出する。以下の場合は,水平2方向の地震力による影響が軽微 な設備であると整理した。

なお、ここでの影響が軽微な設備とは、構造上の観点から発生応力への影響に着目 し、その増分が1割程度以下となる設備を分類しているが、水平1方向地震力による 裕度(許容応力/発生応力)が1.1 未満の設備については個別に検討を行うこととす る。

a. 水平2方向の地震力を受けた場合でも、その構造により水平1方向の地震力しか 負担しないもの

横置きの容器等は、水平2方向の地震力を想定した場合、水平1方向を拘束する 構造であることや、水平各方向で振動特性及び荷重の負担断面が異なる構造である ことにより、特定の方向の地震力の影響を受ける部位であるため、水平1方向の地 震力しか負担しないものとして分類した。

b. 水平2方向の地震力を受けた場合、その構造により最大応力の発生箇所が異なる もの

ー様断面を有する容器類の胴板等は,水平2方向の地震力を想定した場合,それ ぞれの水平方向地震力に応じて応力が最大となる箇所があることから,最大応力の 発生箇所が異なり,水平2方向の地震力を組み合わせても影響が軽微であるものと して分類した。

その他の設備についても同様の理由から最大応力の発生箇所が異なり,水平2方 向の地震力を組み合わせても影響が軽微であるものとして分類した。 c. 水平2方向の地震力を組み合わせても水平1方向の地震による応力と同等と言え るもの

標準支持間隔法を適用した配管は建物応答軸に沿った配管配置では,水平1方向の地震力のみが曲げ荷重となるため,水平2方向の地震力の大きさを1:1と仮定しても水平1方向の地震力と同等となる。

配管と同様に水平2方向による荷重の寄与が一方向に限定されることが明確であ る他の設備においても水平2方向の地震を組み合わせて1方向の地震による応力と同 様のものと分類した。

(2) 水平方向とその直交方向が相関する振動モード(ねじれ振動等)が生じる観点

水平方向とその直交方向が相関する振動モードが生じることで有意な影響が生じる可能性のある設備を抽出する。

機器・配管系設備のうち,円筒形容器のように水平方向の各軸方向に対して均等な 構造となっている機器は,評価上有意なねじれ振動は生じない。

一方,3次元的な広がりを持つ配管系等は,系全体として考えた場合,有意なねじ れ振動が発生する可能性がある。

(3) 水平1方向及び鉛直方向地震力に対する水平2方向及び鉛直方向地震力の増分の観 点

(1)(2)において影響の可能性がある設備について,水平2方向の地震力が各方向1: 1で入力された場合に各部にかかる荷重や応力を求め,従来の水平1方向及び鉛直方 向地震力の設計手法による発生値と比較し,その増分により影響の程度を確認し,耐 震性への影響が懸念される設備を抽出した。

水平1方向に対する水平2方向の地震力による発生値の増分の検討は、機種ごとの 分類に対して地震力の寄与度に配慮し耐震裕度が小さい設備(部位)を対象とする。水 平2方向の地震力の組合せは米国 Regulatory Guide 1.92の「2. Combining Effects Caused by Three Spatial Components of an Earthquake」を参考として非同時性を 考慮した Square-Root-of-the-Sum-of-the-Squares (以下「非同時性を考慮した SRSS 法」という。)又は組合せ係数法(1.0:0.4:0.4)により組み合わせ、発生値の増分を算 出する。増分の算出は、従来の評価で考慮している保守性により増分が低減又は包絡 されることも考慮する。

- ・従来の評価データを用いた簡易的な算出では、地震・地震以外の応力に分離可能なものは地震による発生値のみを組み合わせた後、地震以外による応力と組み合わせて算出する。
- ・応答軸が明確な設備で、設備の応答軸の方向あるいは厳しい応力が発生する向き
 ヘ地震力を入力している場合は、耐震性への影響が懸念されないものとして扱う。
- 3.2 建物・構築物の検討結果を踏まえた機器・配管系の設備の抽出 建物・構築物の影響評価において、「W-1-1-7 水平2方向及び鉛直方向地震

Ы

カの組合せに関する影響評価方針」のうち、「4.1 建物・構築物(洞道以外)」における「機器・配管系への影響検討」に基づき、機器・配管系への影響を検討し、水平2 方向及び鉛直方向地震力の組合せによる応答値への影響がある場合は、当該応答値による影響検討結果を示す。

3.3 水平2方向及び鉛直方向地震力の評価部位の抽出結果

3.1 項で検討した,水平2方向の地震力が重複する観点,水平方向とその直交方向 が相関する振動モード(ねじれ振動等)が生じる観点,水平1方向及び鉛直方向地震力 に対する水平2方向及び鉛直方向地震力の増分の観点で,水平2方向の地震力による 影響の可能性がある設備の評価部位を抽出した結果を第3.3-1表に示す。

第1回申請範囲については影響軽微であり,設備が有する耐震性に影響のないこと を確認した。

3.4 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響評価

3.1 項の観点から 3.3 項で抽出された設備について,水平 2 方向及び鉛直方向地震 力を想定した発生値を以下の方法により算出する。

発生値の算出における水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せは、米国 Regulatory Guide 1.92 の「2. Combining Effects Caused by Three Spatial Components of an Earthquake」を参考として非同時性を考慮した SRSS 法を適用する。

(1) 従来評価データを用いた算出

従来の水平1方向及び鉛直方向地震力を組み合わせた評価結果を用いて,以下の条件により水平2方向及び鉛直方向地震力に対する発生値を算出することを基本とする。

- ・水平各方向及び鉛直方向地震力をそれぞれ個別に用いて従来の発生値を算出している設備は、水平2方向及び鉛直方向地震力を組み合わせて水平2方向を考慮した発生値の算出を行う。
- ・水平1方向と鉛直方向の地震力を組合せた上で従来の発生値を各方向で算出している設備は、鉛直方向を含んだ水平各方向別の発生値を組み合わせて水平2方向を考慮した発生値の算出を行う。
- ・水平各方向を包絡した床応答曲線による地震力と鉛直方向の地震力を組み合わせた上で従来の発生値を算出している設備は、鉛直方向を含んだ水平各方向同一の発生値を組み合わせて水平2方向を考慮した発生値の算出を行う。

また、算出にあたっては必要に応じて以下も考慮する。

・発生値が地震以外の応力成分を含む場合,地震による応力成分と地震以外の応力 成分を分けて算出する。

3.2 項の観点から 3.3 項で抽出された設備について,以下のいずれかの方法を用い て影響評価を行う。

① 3次元FEMモデルにより得られた壁及び床の応答震度に係数を掛け,影響評価用の震度を推定し,従来評価に用いている震度(設計条件)若しくは耐震裕度

に包絡されることを確認する。

- ② 運転時の異常な過渡変化時の状態,設計基準事故時の状態及び重大事故等時の 状態で施設に作用する荷重のうち,地震によって引き起こされるおそれがある事 象によって作用する荷重と基準地震動による地震力。
- 3.5 水平2方向及び鉛直方向地震力の影響評価結果

影響評価確認結果については,影響評価を実施する設備の申請に合わせて次回以降 に詳細を説明する。

設備	部位
	支持架構
冷却塔	伝熱管
	「基礎ボルト,取付ボルト
	直管配管 (水平)
配管(標準支持間隔法)	直管配管(鉛直)
	曲がり部、分岐部

第3.1-1表 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響検討対象設備

設備	部位	応力分類	(1)水平2方向の地震力が重複する形状	(2)水平2方 向の振動モード によりねじれ振 動が生じる形状	 (3)水平2方向及 び鉛直方向地震力の 組合せにより応力が 増化する形状 (応答軸が明確) 	影響評価の要否 (1) または(2) で△且つ(3)で○ の場合は影響評価を 実施
			 △:影響の可能性有 ×:影響軽微 	 △:ねじれ振動 発生の可能性有 ×:発生しない 	 ○:応答軸が明確で はない ×:応答軸が明確 	影響評価実施 又は影響軽微
	支持架構	組合せ	×			
	伝熱管	一次応力	×		×	
冷却塔		一次+二次応力	×	×		影響軽微
	基礎ボルト,	引張	×			
	取付ボルト	せん断	×			
	直管配管 (水平)	一次応力	×			
配管 (標準支持間隔法)	直管配管 (鉛直)	一次応力	×	×	Х	影響軽微
	曲がり部 分岐部	一次応力	×			

第3.3-1表 水平2方向及び鉛直方向地震力の評価部位の抽出結果

令和4年1月14日 R0

別紙4-22

ー関東評価用地震動(鉛直)に関する 影響評価結果 建物・構築物 建物及び屋外機械基礎

本添付書類は、別で定める方針に沿った評価・計算を示す書類であり、結果を示すもので あることから、発電炉との比較は行わない。 また、図書番号や数値は最終精査中。

	目 次	
1.	1. 概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2.	2. 一関東評価用地震動(鉛直)の概要・・・・・・・・・	
3.	3. 影響評価方針 ・・・・・	
4.	4. 評価対象部位の抽出と評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
4.]	4.1 評価対象部位の抽出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
4.2	4.2 評価対象部位の評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・	
5.	5. まとめ ・・・・・	

別紙1 安全冷却水B冷却塔基礎の一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価結果

1. 概要

本資料は、添付書類「IV-1-1 耐震設計の基本方針」に基づき、建屋・構築物の耐震評価において、一関東評価用地震動(鉛直)を考慮した場合の影響について、以下の添付書類とあわせて説明するものである。

影響評価の方法については、各計算書に示す耐震評価結果に、鉛直方向の地震荷重とし て一関東評価用地震動(鉛直)による影響を考慮した比率を乗じ、その評価結果が許容限 界の範囲内に留まることを確認する。影響評価の方法についての詳細は「3. 影響評価方 針」に示す。

本資料では、一関東評価用地震動(鉛直)を用いた影響評価を行うにあたって、評価対 象部位の抽出とその評価方法を示すとともに、各建物・構築物の影響評価結果を示す。な お、各建物・構築物の影響評価結果については、本文においては概要のみを示すことと し、その詳細については別紙に示す。

・添付書類「IV-2-1-1-1-1 a. 安全冷却水B冷却塔の地震応答計算書」

・添付書類「IV-2-1-1-1-1 b. 安全冷却水B冷却塔基礎の耐震計算書」

2. 一関東評価用地震動(鉛直)の概要

影響評価に用いる一関東評価用地震動(鉛直)について,解放基盤表面位置での一関東 評価用地震動(鉛直)の設計用応答スペクトルを,基準地震動Ssの設計用応答スペクトル と併せて第2.-1図に,設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形を第2.-2図に示す。 事業変更許可申請書に示すとおり,一関東評価用地震動(鉛直)は,一関東観測点におけ る岩手・宮城内陸地震の水平方向の地震観測記録の応答スペクトルに,水平方向に対する 鉛直方向の地震動の比率として2/3を乗じた応答スペクトルから,一関東観測点における 岩手・宮城内陸地震で得られた鉛直方向の地中記録の位相を用いて作成した地震動であ る。



第2.-1図 一関東評価用地震動(鉛直)の設計用応答スペクトル 注記:再処理施設の事業変更許可申請書 第1.6-5図から引用





3. 影響評価方針

本章では,建物・構築物の耐震評価において,鉛直方向の地震荷重として一関東評価 用地震動(鉛直)及び0.5×一関東評価用地震動(鉛直)を考慮した場合の影響評価の 方針について示す。

各計算書に示す耐震評価結果は、Ss地震時に対する評価及びSd地震時に対する評価に おいて地盤物性のばらつきを考慮し、水平方向及び鉛直方向の各地震力を包絡した結果 となっている。

そこで、影響評価の方法は、評価対象部位に対して、一関東評価用地震動(鉛直), または一関東評価用地震動(鉛直)に対して係数0.5を乗じた地震動(以下,「0.5×一 関東評価用地震動(鉛直)」という。)による影響を考慮した割増係数を,各計算書に 示す地盤物性のばらつきを考慮した耐震評価結果(検定比)に乗じ,その検定比が1.00 を超えないことで保守的に確認することを基本とした。なお、割増係数については、Ss 地震時に対する評価及びSd地震時に対する評価それぞれについて基本ケースの解析結果 による応答比率から算出する。具体的には、Ss地震時に対する評価については、各建 物・構築物の応答解析モデルに、基準地震動Ss(鉛直)を入力した場合に対する一関東 評価用地震動(鉛直)を入力した場合のそれぞれの最大応答値による応答比率から算出 する。Sd地震時に対する評価については、各建物・構築物の応答解析モデルに、弾性設 計用地震動Sd(鉛直)を入力した場合に対する0.5×一関東評価用地震動(鉛直)を入 力した場合のそれぞれの最大応答値にしる応答比率から算出 する。基準地震動Ss(鉛直)を入 力した場合のためでないる。基準地震動Ss(鉛直)及 び弾性設計用地震動Sd(鉛直)の最大応答値については全波をそれぞれ入力した場合の 各々の波に対する最大応答値の包絡値を示す。

また、本検討は、鉛直方向の影響検討であることから、水平方向の地震力が寄与する 部分への割増しは不要であるが、保守的に水平方向と鉛直方向の両方向の地震力を考慮 した検定比に対して、一律割増しを行う。

ここで,一関東評価用地震動(鉛直)及び0.5×一関東評価用地震動(鉛直)による 地震応答解析に用いる応答解析モデルは,添付書類「耐震性に関する説明書」のうち各 建物・構築物の地震応答計算書に示す地震応答解析モデル(鉛直方向)とする。

評価対象部位は、各計算書において耐震評価を実施している部位のうち、鉛直方向の 地震力の影響を受ける部位とし、詳細は「4.1 評価対象部位の抽出」に示す。

抽出した評価対象部位に対する評価方法の詳細は、「4.2 評価対象部位の評価方法」に示す。

また、割増係数を乗じた検定比が1.00を超える場合、即ち、安全上支障がないと言え ない場合は、詳細評価として、基準地震動Ss-C4(水平)と一関東評価用地震動(鉛 直),または弾性設計用地震動Sd(水平)と0.5×一関東評価用地震動(鉛直)を組み 合わせた地震荷重を用いた応力解析による評価を実施する。

上記を踏まえた,評価フローを第3.-1図に示す。



4. 評価対象部位の抽出と評価方法

4.1 評価対象部位の抽出

「3. 影響評価方針」に示すとおり,評価対象部位は,各計算書において耐震評価を実施している部位のうち,鉛直方向の地震力の影響を受ける部位とする。

計算書において耐震評価結果を示す部位としては、耐震壁、地盤(接地圧),基礎スラ ブ、Sクラスの壁及び床*,屋根鉄骨及び屋根トラスが存在する。このうち、耐震評価にお いて鉛直方向の地震荷重を組み合わせて耐震評価を行っている、地盤(接地圧),基礎ス ラブ、Sクラスの壁及び床、屋根鉄骨及び屋根トラスを本評価における評価対象部位とし て抽出した。

耐震壁,並びにSクラスの壁のうちセル壁,貯蔵区域の壁,受入れ室の壁,貯蔵室等の 壁,検査室の壁及び重要区域の壁(以下,「セル壁等」という。)については、Ss地震時 に対する評価において,水平方向の地震荷重により求まる各層の最大せん断ひずみ度が許 容限界を超えないことを確認することで,構造強度,機能維持の確認が可能であり,鉛直 方向の地震荷重は組み合わせていない。以上のことから,耐震壁及びセル壁等のSs地震時 に対する評価については本評価の対象外とする。

また、Sクラスの床についてはSd地震時に対する評価及びSs地震時に対する評価の判定 値は短期許容応力度であり、弾性設計用地震動Sdによる地震力よりも基準地震動Ssによる 地震力の方が大きいことから、Ss地震時の評価にSd地震時の評価が包含されるため、本評 価ではSs地震時の評価を対象とする。

各建物・構築物の評価対象部位及び応答比率の算定に用いる地震動の整理結果を第4.1-1表に示す。

*: セル壁及び床,貯蔵区域の壁及び床,受入れ室の壁及び床,貯蔵室等の壁及び床, 検査室の壁及び床,重要区域の壁及び床,プールの壁及び床

第4.1-1表 評価対象部位及び応答比率の算定に用いる地震動の整理結果

施設区分	評価対象部位及び 応答比率の算定に用いる地震動	地盤 (接地圧)	基礎スラブ	耐震壁	Sグラス壁 Sグラス床		ラス床	屋根鉄骨 屋根トラス	
	建物・構築物名称	基準地震動Ss(鉛直)と	基準地震動Ss(鉛直)と	基準地震動Ss(鉛直)と	基準地震動Ss(鉛直)と	弾性設計用地震動Sd(鉛直)と	基準地震動Ss(鉛直)と	弾性設計用地震動Sd(鉛直)と	基準地震動Ss(鉛直)と
	20 9,2010	関東評価用地震動(鉛直)	- 関東評価用地震動(鉛直)	関東評価用地震動 (鉛直)	関東評価用地震動(鉛直)	0.5×一関東評価用地震動(鉛直)	関東評価用地震動(鉛直)	0.5×一関東評価用地震動(鉛直)	一関東評価用地震動(鉛直)
再処理施設	安全冷却水B冷却塔(基礎) A4基礎	0	0	_	-	-	_	-	

○:対象建屋に当該評価対象部位が存在する場合

- : 対象建屋に当該評価対象部位が存在しない場合

※1:基準地震動Ssによる地震力に対する評価において、水平方向の地震荷重により求まる各層の最大せん断ひずみ度が許容限界を超えないことを確認することで、構造強度、機能維持の確認が可能であり、鉛直方向の地震荷重は考慮しないため本検討の対象外とする。

※2:Sd地震時及びSs地震時に対する評価の判定値は短期許容応力度であり、弾性設計用地震動Sdによる地震力よりも基準地震動Ssによる地震力の方が上回ることから、Ss地震時の評価に包含される。

※3:Sクラス設備を有さない建物の波及的影響評価については、水平方向の地震荷重により求まる各層の最大せん断ひずみ度が許容限界を超えないことを確認することで、波及的影響を及ぼさないことの確認が可能であり、鉛直方向の地震荷重は考慮しないため本検討の対象外とする。

4.2 評価対象部位の評価方法

① 地盤(接地圧)

地盤(接地圧)については、Ss地震時に対する評価として、水平地震力及び鉛直地震 力の組合せにより算出していることから、基礎スラブの要素の最大応答軸力の応答比率 (一関東評価用地震動(鉛直)/基準地震動Ss(鉛直))を割増係数として設定し、各 計算書に示す最大接地圧の検定比に乗じて検定比が1.00を超えないことを確認する。

② 基礎スラブ

基礎スラブについては、Ss地震時に対する評価として、上部構造からの水平地震力及 び鉛直地震力の組合せ応力を考慮することから、基礎スラブの直上の要素における最大 応答軸力の応答比率(一関東評価用地震動(鉛直)/基準地震動Ss(鉛直))の最大値 を割増係数として設定し、各計算書に示す応力評価結果の検定比に乗じて検定比が1.00 を超えないことを確認する。

- ③ Sクラスの壁及び床
 - a. Sクラスの壁

Sクラスの壁のうち、セル壁等については、Sd地震時に対する評価として、水平地震 力及び鉛直地震力の組合せ応力を考慮することから、セル壁等の位置する要素における 最大応答軸力の応答比率(0.5×一関東評価用地震動(鉛直)/弾性設計用地震動Sd(鉛 直))の最大値を割増係数として設定し、各計算書に示す応力評価結果の検定比に乗じ て検定比が1.00を超えないことを確認する。

Sクラスの壁のうち、プールの壁については、Ss地震時に対する評価及びSd地震時に 対する評価として、水平地震力及び鉛直地震力の組合せ応力を考慮することから、プー ルの壁の位置する要素における最大軸応力度の応答比率(Ss地震時の評価の場合は一関 東評価用地震動(鉛直)/基準地震動Ss(鉛直),Sd地震時の評価の場合は0.5×一関東 評価用地震動(鉛直)/弾性設計用地震動Sd(鉛直))の最大値を割増係数として設定 し、各計算書に示す応力評価結果の検定比に乗じて検定比が1.00を超えないことを確認 する。

b. Sクラスの床

Sクラスの床については、Ss地震時に対する評価として、鉛直方向の地震荷重として 慣性力を考慮することから、Sクラスの床の位置する質点における鉛直方向の最大応答 加速度の応答比率(一関東評価用地震動(鉛直)/基準地震動Ss(鉛直))の最大値を 割増係数として設定し、各計算書に示す応力評価結果の検定比に乗じて検定比が1.00を 超えないことを確認する。

④ 屋根鉄骨,屋根トラス

屋根鉄骨,屋根トラスのSs地震時に対する評価として,屋根鉄骨,屋根トラスを支持 する柱部材までモデル化した立体フレームモデルへの入力地震動に柱脚部の時刻歴応答 加速度(水平方向及び鉛直方向)を用いることから,柱脚部レベルの質点における最大 応答加速度の応答比率(一関東評価用地震動(鉛直)/基準地震動Ss(鉛直))の最大 値を割増係数として設定し,各計算書に示す応力評価結果の検定比に乗じて検定比が 1.00を超えないことを確認する。

なお、①~④の評価において、応答比率の最大値が1.00を超えない場合は、その時点で 評価終了とする。また、割増係数を乗じた検定比が1.00を超える場合は、詳細評価とし て、水平方向の基準地震動Ss-C4と一関東評価用地震動(鉛直)、または水平方向の弾性 設計用地震動Sd-C4と0.5×一関東評価用地震動(鉛直)を組み合わせた地震荷重を用いた 応力解析による評価を実施することとし、その評価方法は、各計算書の評価方法に倣うも のとする。

5. まとめ

各建物・構築物について,一関東評価用地震動(鉛直)及び0.5×一関東評価用地震動(鉛直)の影響評価結果の概要を第5.-1表に示す。(影響評価結果の詳細は別紙を参照。)

各建物・構築物の評価対象部位について、応答比率が1.00を超えないこと、または応 答比率が1.00を超える場合は、割増係数を乗じた検定比が1.00を超えないことを確認した。

以上のことから,各建物・構築物の耐震評価について,鉛直方向の地震荷重として一 関東評価用地震動(鉛直)及び0.5×一関東評価用地震動(鉛直)を考慮した場合にお いても影響はなく,安全上支障がないことを確認した。

第5.-1表 一関東評価用地震動(鉛直)及び0.5×一関東評価用地震動(鉛直)の 影響評価結果(検定比一覧)

由語		影響評価結果*1*2					
中市	建物・構築物名称	地盤	甘加マニゴ	Sクラス	Sクラス	屋根鉄骨	
山火		(接地圧)	埜 啶ヘノノ	の壁	の床	屋根トラス	
再処理施設	安全冷却水B冷却塔(基礎)	A4基礎	影響なし	影響なし	—	-	-

*1:応答比率が1.00を超えない場合,又は応答比率が1.00を超える場合でも割増係数を考慮した検定比が1.00を超えない場合は,「影響なし」と 表記する。

*2:各計算書に示す応力評価結果の検定比に応答比率から設定した割増係数を乗じた時の値を示す。

IV-2-3-1-1 別紙1 安全冷却水B冷却塔基礎の一関東評 価用地震動(鉛直)に関する影響 評価結果

1.	概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1
2.	一関東評価用地震動(鉛直)による入力地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3.	応答比率の算定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4.	評価結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6

1. 概要

本資料は、添付書類「一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価結果(建屋)」本 文の「3.影響評価方針」に基づき、安全冷却水 B 冷却塔(基礎)の耐震評価における鉛直 方向の地震力の影響を受ける評価対象部位について、鉛直方向の地震荷重として一関東評 価用地震動(鉛直)を考慮した場合の影響評価結果の詳細を示す。 2. 一関東評価用地震動(鉛直)による入力地震動

添付書類本文の「3. 影響評価方針」に示すとおり,割増係数の算出に用いる応答比率 を算定するために,一関東評価用地震動(鉛直)を用いた鉛直方向の地震応答解析(基本 ケース)を実施する。

ー関東評価用地震動(鉛直)について、安全冷却水 B 冷却塔の鉛直方向の入力地震動と して用いる、基礎底面位置(T.M.S.L.53.80m)における地盤応答の加速度応答スペクトル を、基準地震動 Ss の同位置における地盤応答の加速度応答スペクトルと併せて第 2.-1 図 に示す。

なお,鉛直方向の入力地震動は基本ケースの地盤物性を用い,添付書類「IV-2-1-1-1 a. 安全冷却水 B 冷却塔の地震応答計算書」に示す手法と同様に,一次元波動論に基づ き,解放基盤表面で定義される一関東評価用地震動(鉛直)に対する構築物基礎底面レベ ルでの地盤の応答として評価したものである。



注記:添付書類「IV-2-1-1-1 a. 安全冷却水 B 冷却塔の地震応答計算書」における鉛直 方向の基準地震動 Ss の入力地震動の加速度応答スペクトルに,一関東評価用地震動 (鉛直)の入力地震動の加速度応答スペクトルを加筆

第 2.-1 図 一関東評価用地震動(鉛直)による入力地震動の加速度応答スペクトル (T.M.S.L. 53.80m)

2

3. 応答比率の算定

ー関東評価用地震動(鉛直)による鉛直方向の地震応答解析は、添付書類「Ⅳ-2-1-1-1 a. 安全冷却水 B 冷却塔の地震応答計算書」に示す鉛直方向の地震応答解析モデルを用い る。第 3.-1 図に地震応答解析モデル(鉛直方向)を示す。

基準地震動 Ss(鉛直)の全波と一関東評価用地震動(鉛直)による鉛直方向の地震応 答解析結果の最大応答値(基本ケース)の比較,及び本文の「3. 影響評価方針」に示し た方法で算定した応答比率を第3.-1表~第3.-2表に示す。

なお,基準地震動 Ss(鉛直)による最大応答値(基本ケース)については全波をそれ ぞれ入力した場合の各々の波に対する最大応答値の包絡値を示す。



第3.-1図 地震応答解析モデル(鉛直方向)

第3.-1表 基準地震動Ss(鉛直)と一関東評価用地震動(鉛直)の 最大応答加速度の比較

тист	質点番号	最大応答加速		
(m)		①基準地震動Ss (鉛直)全波包絡	②一関東評価用 地震動(鉛直)	応各比率 (②/①)

※1:基本ケースの結果,網掛けは最大値を示す※2:小数第3位を保守的に切上げ

第3.-2表 基準地震動Ss(鉛直)と一関東評価用地震動(鉛直)の最大応答軸力の比較

T. M. S. L. (m)	要素番号	最大応答軸力	亡体口去※2	
		①基準地震動Ss (鉛直)全波包絡	②一関東評価用 地震動(鉛直)	応各比率 (②/①)

※1:基本ケースの結果,網掛けは最大値を示す

※2:小数第3位を保守的に切上げ

4. 評価結果

安全冷却水B冷却塔(基礎)について地盤(接地圧),基礎スラブの評価を行った。 鉛直方向の地震力の影響を受ける評価対象部位について,以下のとおり一関東評価用地 震動(鉛直)の影響評価結果を示す。

(1) 地盤(接地圧)

地盤(接地圧)については、鉛直方向の地震荷重として軸力を考慮することから、 基礎スラブが位置するT.M.S.L. mmmm~mmmmm(要素番号3)の最大応答軸力の応答比 率を割増係数として設定する。第4.-1表に応答比率及び割増係数を示す。

第4.-1表より,応答比率は であり1.00を超えないことから,地盤(接地圧)の 評価に及ぼす影響がないことを確認した。

(2) 基礎スラブ

基礎スラブは、鉛直方向の地震荷重として上部構造から基礎への軸力を考慮することから、基礎スラブ上層T.M.S.L. mmmm~mmmm(要素番号1~2)の最大応答軸力の応答比率を割増係数として設定する。第4.-2表に応答比率及び割増係数を示す。

第4.-2表より,応答比率は**し**であり1.00を超えないことから,基礎スラブの耐震評価に及ぼす影響がないことを確認した。

以上より,安全冷却水B冷却塔(基礎)の耐震評価について,鉛直方向の地震荷重として 一関東評価用地震動(鉛直)を考慮した場合においても,安全上支障がないことを確認し た。。

		最大応答軸力(×10 ³ kN) ^{※1}				割増係数
T.M.S.L.	要素	①基準地震動	②一関東評価	応答比率 ^{※2}	割増	を乗じた
(m)	番号	Ss(鉛直)	用地震動	(2/1)	係数 ^{※3}	評価の要
		全波包絡	(鉛直)			否
						不要

第4.-1表 最大応答軸力の応答比率及び割増係数(地盤(接地圧))

※1:基本ケースの結果,網掛けは最大値を示す

※2:小数第3位を保守的に切上げ



注記1:○数字は質点番号を示す。

注記2:□数字は要素番号を示す。

注記3:破線囲みは該当する要素番号を示す。

(鉛直方向)

		最大応答軸力	$(\times 10^3$ kN) ^{*1}			割増係数
T.M.S.L.	要素	①基準地震動	②一関東評価	応答比率 ^{※2}	割増	を乗じた
(m)	番号	Ss(鉛直)	用地震動	(2/1)	係数 ^{※3}	評価の要
		全波包絡	(鉛直)			否
						不更

第4.-2表 最大応答軸力の応答比率及び割増係数(基礎スラブ)

※1:基本ケースの結果,網掛けは最大値を示す

※2:小数第3位を保守的に切上げ

※3:応答比率が1.00を超えない場合は「-」とする



注記1:〇数字は質点番号を示す。

注記2:□数字は要素番号を示す。

注記3:破線囲みは該当する要素番号を示す。

(鉛直方向)

令和4年1月14日 R0

別紙4-24

ー関東評価用地震動(鉛直)に関する 影響評価結果 機器・配管系

本添付書類は、別で定める方針に沿った評価・計算を示す書類であり、結果を示すもので あることから、発電炉との比較は行わない。 また、図書番号や数値は最終精査中。 目 次

1.	概要	1
2.	影響評価方針 ·····	1
3.	影響評価内容	1
4.	影響評価結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2

別紙 安全冷却水 B 冷却塔

1. 概要

本資料は、添付書類「IV-2-3-1-1 建物・構築物」にて検討した一関東評価用地震動(鉛直)の影響を考慮した地震応答解析結果を踏まえ、機器・配管系の耐震安全性への影響 について検討するものである。

2. 影響評価方針

影響評価方針としては、添付書類「IV-2-1 再処理設備本体等に係る耐震性に関する 計算書」(以下,「耐震計算書」という。)に示している設備の耐震評価の結果の算出に用いた 地震力(以下,「評価用地震力」という。)については、一関東評価用地震動(鉛直)を除いた 複数ある基準地震動もしくは弾性設計用地震動の地震力を用いて評価を行っている。これに 対する一関東評価用地震動(鉛直)の影響評価は、耐震計算書に示している評価結果に影響を 与えないことの確認として、評価用地震力と一関東評価用地震動(鉛直)の地震力(以下「一関 東(鉛直)地震力」という。)の比較により行う。

3. 影響評価内容

評価用地震力と一関東(鉛直)地震力の比較による影響評価の内容としては,評価用地震力 と一関東(鉛直)地震力の重ね合わせを行い,評価用地震力に対して一関東(鉛直)地震力が 超過する場合には,超過する周期帯(以下「超過周期帯」という。)に固有周期を有する設 備を特定し,超過周期帯の最大加速度比と耐震計算書の評価結果の耐震裕度を用いて耐震安 全性に影響がないことを確認する。

なお、剛な設備についても、評価用地震力と一関東(鉛直)地震力の加速度比較を行い、 超過する場合には、加速度比と耐震計算書の評価結果の耐震裕度を用いて耐震安全性に影響 がないことを確認する。

-関東(鉛直) 地震力の影響確認対応フローを第3.-1 図に示す。


第3.-1 図 一関東評価用地震動(鉛直)の影響を考慮した影響評価対応フロー

4. 影響評価結果

影響評価方針に基づく一関東(鉛直)地震力との比較による耐震安全性への影響確認結果 を別紙に示す。

IV-2-3-1-2 別紙

安全冷却水B冷却塔

一関東評価用地震力(鉛直)に対する影響確認結果(基準地震動Ss)

IV-2 再処理施設の耐震性に関する計算書					確認結果※1							
		発生値 (MPa) ^{**2}	許容値 (MPa)	1 次固有周 期(s)	簡易評価					(5)詳細評価		
添付書類番号	添付書類名称				(1)	(2)	(3)		(4)			
							発生値 (MPa)	応力比	発生値 (MPa)	応力比	発生値 (MPa)	応力比
Ⅳ-1-11-1 別紙	各施設の配管標準支持間隔 安全冷却水 B 冷却塔の直管部標準 支持間隔						追而					
IV-2-1-2-1-1 (1)	安全冷却水 B 冷却塔(1999)) の耐震計算書											

- ※1: 添付書類「IV-2-3-1-2 一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価結果」の「3.影響評価内容 第3.-1 図」において,「YES」となった結果を「○」又は 数値で示す。
- ※2: 添付書類「IV-2 再処理施設の耐震性に関する計算書」に示す機器・配管系の各計算書において最大応力比となった評価部位に対する計算結果を示す。

一関東評価用地震力(鉛直)に対する影響確認結果(弾性設計用地震動Sd)

IV-2 再処理施設の耐震性に関する計算書				確認結果*1								
		発生値 (MPa) ^{**2}	許容値 (MPa)	1 次固有周 期(s)	簡易評価					(5)詳細評価		
添付書類番号	添付書類名称				(1)	(2)	(3)		(4)			
							発生値 (MPa)	応力比	発生値 (MPa)	応力比	発生値 (MPa)	応力比
Ⅳ-1-11-1 別紙	各施設の配管標準支持間隔 安全冷却水 B 冷却塔の直管部標準 支持間隔			1			追而					
IV-2-1-2-1-1 (1)	安全冷却水 B 冷却塔(1999)) の耐震計算書			1				Γ			Γ	

※1: 添付書類「W-2-3-1-2 一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価結果」の「3.影響評価内容 第3.-1 図」において、「YES」となった結果を「○」又は 数値で示す。

※2: 添付書類「IV-2 再処理施設の耐震性に関する計算書」に示す機器・配管系の各計算書において最大応力比となった評価部位に対する計算結果を示す。

令和4年1月14日 R0

別紙4-25

隣接建屋に関する影響評価結果 建物・構築物 建物及び屋外機械基礎 安全冷却水 B 冷却塔の隣接建屋に 関する影響評価結果

本添付書類は、別で定める方針に沿った評価・計算を示す書類であり、結果を示すもので あることから、発電炉との比較は行わない。 また、図書番号や数値は最終精査中。

	目	次	
1. 概要			$\cdots 1$
1.1 位置・・・・・			$\cdot \cdot 2$
1.2 構造概要・・・・・			$\cdot \cdot 3$
1.3 検討方針・・・・			$\cdot \cdot 4$
1.4 適用規格·基準等······			$\cdot \cdot 5$
2. 隣接建屋の影響を考慮した地震応	答解析		$\cdot \cdot 6$
2.1 検討ケース・・・・・			$\cdots 6$
2.2 建屋のモデル化・・・・・			•• 9
2.3 地盤モデルの詳細・・・・・			· 15
2.4 建屋-地盤間の境界条件の詳細・			· 18
2.5 検討用地震動及び検討用モデル~	への入力方法	法 •••••	· 19
2.6 地震応答解析結果			· 21
3. 建物・構築物の応答増幅の評価…			· 28
3.1 検討対象部位及び検討方法・・・・			· 28
3.2 検討結果・・・・・			· 30

1. 概要

本資料は、添付書類「IV-1-1 耐震設計の基本方針」、「IV-1-1-2 地盤の支持性能に係 る基本方針」、「IV-1-1-5 地震応答解析の基本方針」及び「IV-1-1-8 機能維持の基本方 針」に基づく隣接建屋の影響を考慮した地震応答解析及び建物・構築物の耐震性について、 以下の添付書類とあわせて説明するものである。なお、機器・配管系の耐震評価に対する 隣接建屋の影響については、本資料で示す隣接建屋の影響を考慮した地震応答解析より得 られた床応答に基づき、添付書類「IV-2-3-2-2 隣接建屋に関する影響評価結果(機器・配 管系)」で説明する。

- ・添付書類「Ⅳ-2-1-1-1-1 a. 安全冷却水 B 冷却塔の地震応答計算書」
- ・添付書類「IV-2-1-1-1-1 b. 安全冷却水 B 冷却塔基礎の耐震計算書」

1.1 位置

評価対象建屋である安全冷却水 B 冷却塔と,隣接建屋と設定する分析建屋の配置位置を 第1.1-1 図に示す。



第1.1-1図 安全冷却水 B 冷却塔,分析建屋の設置位置

1.2 構造概要

安全冷却水系 B 冷却塔は, 添付書類「IV-2-1-1-1 a. 安全冷却水 B 冷却塔の地 震応答計算書」に示すとおり, ファン駆動部, 管束, ルーバとこれを支持する鉄骨造 からなる冷却塔であり,鉄筋コンクリート造の基礎スラブによりマンメイドロックを 介して岩盤に設置されている。平面規模は主要部分で ■■■m(NS)×■■■m(EW)であり, 周囲を鉄骨造の飛来物防護ネットに囲われている。

安全冷却水 B 冷却塔の東側に隣接する分析建屋は、地下 3 階、地上 3 階建で、主体構造は鉄筋コンクリート造である。平面規模は主要部分で m(NS) × m(EW) であり、建屋の高さは基礎スラブ下端から m である。

これら建物・構築物の概略平面を第1.2-1図に示す。



| : 本資料で考慮する建物・構築物

第1.2-1 図 概略平面図

1.3 検討方針

隣接建屋を考慮した地震応答解析は,添付書類「IV-1-1-5 地震応答解析の基本方 針」に基づいて行う。

FEM を用いた検討として,実際の建屋配置状況に則して各建屋を配置する場合と, 建屋を単独でモデル化する場合の地震応答解析を実施し,両者の建屋応答の比較から 得られる応答比率を用いて建物・構築物の耐震評価に与える影響を確認する。

隣接建屋を考慮した評価のフローを第1.3-1 図に示す。なお,機器・配管系の耐震 評価に対する隣接建屋の影響については,本資料で示す隣接建屋の影響を考慮した地 震応答解析より得られた床応答に基づき,添付書類「IV-2-3-2-2 隣接建屋に関する 影響評価結果(機器・配管系)」で説明する。



第1.3-1図 隣接建屋を考慮した評価のフロー

1.4 適用規格·基準等

地震応答解析及び施設の耐震性の確認において適用する規格・基準等は、添付書類 「IV-1-1 耐震設計の基本方針」と同一とする。 2. 隣接建屋の影響を考慮した地震応答解析

本検討で用いる地震応答解析モデルは,建屋を質点系モデルとし,地盤を3次元 FEMモデルとした地盤3次元 FEMモデルとする。

建物・構築物は,評価対象建屋である安全冷却水 B 冷却塔に加えて,当該評価対象 建屋に隣接する分析建屋と飛来物防護ネットをモデル化に考慮する。

地震応答解析は、解析コード「NAPISOS Ver.2.0」を用いる。

2.1 検討ケース

検討にあたっては,実際の建屋配置状況に則して各建屋を配置した場合の地震応答 解析モデル(以下,「隣接モデル」という。)と,各建屋(評価対象建屋)を単独で モデル化した場合の地震応答解析モデル(以下,「単独モデル」という。)を用いる。 検討は,各ケースそれぞれについて水平方向のNS方向及びEW方向の2成分について 行う。

解析ケースの一覧を第2.1-1表に示す。また,第2.1-1図及び第2.1-2図に各解析 ケースのモデルの概要を示す。

解析 ケース	解析モデル	モデル化する建屋
隣接	隣接モデル	 ・安全冷却水 B 冷却塔(A4B) ・分析建屋(AH)
A4B 単独	単独モデル	・安全冷却水 B 冷却塔 (A4B)

第2.1-1表 解析ケース一覧